

19 内閣府所管

令和 2 年度 歳出 概算 要求 書

1. 令和 2 年度歳出概算要求額総表	1
2. 令和 2 年度歳出概算要求額明細表	3
(組織)055 消費者庁	3
3. 令和 2 年度概算要求定員表	239

令和 2 年度 歳出 概算 要求額 目次

19 内閣府所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 2 年度歳出概算要求額総表	1	081	新未来創造戦略本部に関する経費	42
	令和 2 年度歳出概算要求額明細表	3	001	新未来創造戦略本部運営等経費	42
	（組織） 055 消費者庁	3	006	新未来創造戦略本部維持管理等経費	47
	（項） 010 消費者庁共通費	3	② 06-95	国民生活センターの運営に必要な経費	49
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	3	005	一般行政共通経費	49
	001 既定定員に伴う経費	3	005	一般行政共通経費	49
	001 人件費	3	010	人事関係一般事務処理費	53
	003 定員合理化に伴う経費	4	015	企画調整一般事務処理費	54
	001 人件費	4	020	国民生活センター行政情報化推進に必要な経費	55
	006 増員要求に伴う経費	5	001	P I O - N E T 及び関連システム維持に係る経費	55
	001 人件費	5	006	P I O - N E T 追加配備	58
	007 振替要求に伴う経費	6	（項） 020	消費者政策費	59
	001 人件費	6	3 01-95	消費者政策に必要な経費	59
	011 一般行政共通経費	8	001	消費者政策調整経費	59
	001 一般行政共通経費	8	016	インターネット取引調査経費	59
	016 総務関係一般事務処理費	13	021	消費者政策関係情報調査経費	60
	021 人事関係一般事務処理費	15	026	消費者行政新未来創造調査等経費	60
	026 会計関係一般事務処理費	20	016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費	63
	031 消費者庁行政情報化推進に必要な経費	24	006	消費者財産被害対応経費	63
	001 行政情報化推進経費	24	021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	67
	011 最高情報セキュリティアドバイザー業務推進経費	25	001	消費者教育充実・推進事業	67
	016 情報セキュリティ対策推進経費	25	006	消費者に対する普及啓発事業	73
	036 図書館一般事務処理費	26	011	食品ロス削減推進調査経費	76
	046 厚生管理一般事務処理費	27	023	消費者政策の企画立案のための調査等経費	79
	051 広報・報道業務経費	28	001	消費者政策の企画立案のための調査等経費	80
	057 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費	31	024	事業者連携推進に必要な経費	89
	061 消費者安全調査委員会に関する経費	32	001	事業者連携推進に必要な経費	89
	066 消費者教育推進会議に関する経費	35	025	物価対策の推進に必要な経費	95
	068 食品ロス削減推進会議に関する経費	38	001	物価安定政策推進経費	95
	071 消費者庁庁舎維持管理等経費	40	026	地方消費者行政の推進に必要な経費	100
	001 中央合同庁舎第 4 号館維持管理等経費	40	001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	100
	076 働き方改革推進費	41	006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	105

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	016 一元的窓口運用に必要な経費	111		010 地域消費生活相談支援事業	231
	026 地方消費者行政推進事業	112		025 消費生活専門相談員資格制度の運営	234
	036 基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費	113		035 消費者紛争解決手続の実施に必要な経費	235
	001 消費者行政総合調整経費	113		005 消費者紛争解決手続の実施	235
	016 国際化に伴う消費者行政経費	117		(項) 030 独立行政法人国民生活センター運営費	237
	038 消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費	133	5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	237
	001 消費者団体訴訟制度の推進に必要な経費	133		001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	237
	041 公益通報者保護の推進に必要な経費	144		001 (通常要求分)	237
	001 公益通報者保護の推進に必要な経費	144		令和2年度概算要求定員表	239
	056 消費者安全の啓発に必要な経費	157			
	021 消費者安全啓発推進経費	157			
	061 消費者の安全確保のための施策推進経費	162			
	001 消費者安全の対策に必要な経費	162			
	006 リコール情報周知の強化のために必要な経費	173			
	063 消費者事故調査等に必要な経費	174			
	001 生命・身体分野の消費者事故調査等に関する経費	174			
	066 消費者取引対策に必要な経費	179			
	001 特定商取引適正化推進等経費	179			
	071 消費者表示対策に必要な経費	186			
	001 消費者表示適正化推進等経費	186			
	006 景品表示法違反事件調査経費	200			
	076 食品表示対策に必要な経費	203			
	001 食品表示適正化推進等経費	203			
4	06-95 国民生活センターの政策に必要な経費	213			
	010 消費生活相談情報収集・管理に必要な経費	213			
	010 情報ネットワークシステムの運営	213			
	016 P I O - N E T追加配備	214			
	015 消費者相談事業に必要な経費	215			
	005 消費者相談業務の実施・運営	215			
	011 消費者相談窓口休日対応	218			
	020 調査研究の実施	219			
	020 商品テスト事業に必要な経費	220			
	005 商品テストの実施	220			
	030 医療機関ネットワーク関係経費	223			
	025 研修事業に必要な経費	225			
	005 消費者行政職員・消費生活相談員等研修事業	225			

令和 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内閣府所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	055 消費者庁	4,883,900	6,936,301	11,820,201	5,280,517	5,346,991	10,627,508			1,192,693	3	
	010 消費者庁共通費	4,883,900	0	4,883,900	5,280,517	0	5,280,517			396,617	3	
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,883,900	0	4,883,900	5,280,517	0	5,280,517			396,617	3	
②	06-95 国民生活センターの運営に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	49	
	020 消費者政策費	0	3,891,196	3,891,196	0	2,223,166	2,223,166			1,668,030	59	
3	01-95 消費者政策に必要な経費	0	3,891,196	3,891,196	0	2,223,166	2,223,166			1,668,030	59	
4	06-95 国民生活センターの政策に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	213	
	030 独立行政法人国民生活センター運営費	0	3,045,105	3,045,105	0	3,123,825	3,123,825			78,720	237	
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 に必要な経費	0	3,045,105	3,045,105	0	3,123,825	3,123,825			78,720	237	
	組 織 計	4,883,900	6,936,301	11,820,201	5,280,517	5,346,991	10,627,508			1,192,693		

令和2年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	055 消費者庁	11,820,201	10,627,508			1,192,693						
	010 消費者庁共通費											
①	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	4,883,900	5,280,517			396,617	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							予 算 額	(4,259,500)	(4,678,121)	(4,344,123)	(4,310,523)	(4,441,566)
							決 算 額	4,346,019	4,802,128	4,571,245	4,395,081	4,555,381
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人件費	3,165,815	3,304,700			138,885						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,747,510	1,811,880			64,370						
	02-0100 職員俸給	1,424,961	1,474,242			49,281						
	02-0200 扶養手当	27,108	31,056			3,948						
	02-0300 地域手当	295,441	306,582			11,141						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	911,980	946,154			34,174						
	03-0100 管理職手当	31,748	34,209			2,461						
	03-0300 通勤手当	59,844	61,633			1,789						
	03-0700 期末手当	410,697	425,514			14,817						
	03-0800 勤勉手当	283,005	294,078			11,073						
	03-1100 住居手当	36,996	36,989			7						
	03-1200 単身赴任手当	9,522	8,696			826						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	12	22			10						
	03-1900 本府省業務調整手当	80,156	85,013			4,857						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	321,524	333,592			12,068						
	95016-2111-05-1200 退職者給与	14,599	14,475			124						
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	8,497	8,482			15						
	95016-2111-05-1500 退職手当	161,705	190,117			28,412						

4 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	36,113	17,902			18,211	
95016-2111-02-0000	職員基本給	21,486	11,004			10,482	
02-0100	職員俸給	17,191	8,654			8,537	
02-0200	扶養手当	714	516			198	
02-0300	地域手当	3,581	1,834			1,747	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	9,894	4,438			5,456	
03-0300	通勤手当	500	1,320			820	
03-0700	期末手当	4,880	1,573			3,307	
03-0800	勤勉手当	3,472	1,057			2,415	
03-1900	本府省業務調整手当	1,042	488			554	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	4,733	2,460			2,273	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	107,985	216,515		108,530	
95016-2111-02-0000	職員基本給	68,885	135,876		66,991	
02-0100	職員俸給	53,274	103,686		50,412	
02-0200	扶養手当	4,128	9,378		5,250	
02-0300	地域手当	11,483	22,812		11,329	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	24,429	54,847		30,418	
03-0100	管理職手当	0	996		996	
03-0300	通勤手当	1,800	10,560		8,760	
03-0700	期末手当	10,039	19,863		9,824	
03-0800	勤勉手当	7,145	14,032		6,887	
03-1900	本府省業務調整手当	5,445	9,396		3,951	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	14,671	25,792		11,121	

6 内(消)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	振替要求に伴う経費						
001	人 件 費	21,685		0		21,685	
01	自律的再配置に伴う増	7,892		13,374		5,482	
95016-2111-02-0000	職員基本給	5,106		8,236		3,130	
02-0100	職員俸給	4,057		6,227		2,170	
02-0200	扶養手当	198		636		438	
02-0300	地域手当	851		1,373		522	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	1,669		3,368		1,699	
03-0300	通勤手当	175		660		485	
03-0700	期末手当	703		1,242		539	
03-0800	勤勉手当	516		807		291	
03-1900	本府省業務調整手当	275		659		384	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	1,117		1,770		653	
06	業務改革に伴う減	8,296		13,374		5,078	
95016-2111-02-0000	職員基本給	4,969		8,236		3,267	
02-0100	職員俸給	3,943		6,227		2,284	
02-0200	扶養手当	198		636		438	
02-0300	地域手当	828		1,373		545	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	2,241		3,368		1,127	
03-0300	通勤手当	100		660		560	
03-0700	期末手当	1,128		1,242		114	
03-0800	勤勉手当	803		807		4	
03-1900	本府省業務調整手当	210		659		449	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	1,086		1,770		684	
11	そ の 他	22,089		0		22,089	
95016-2111-02-0000	職員基本給	13,407		0		13,407	
02-0100	職員俸給	10,027		0		10,027	
02-0200	扶養手当	662		0		662	
02-0300	地域手当	2,718		0		2,718	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	8,936		0		8,936	
03-0100	管理職手当	2,898		0		2,898	
03-0300	通勤手当	175		0		175	
03-0700	期末手当	2,838		0		2,838	
03-0800	勤勉手当	3,067		0		3,067	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	对 比	前 年	度 增	度 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			10			0				10	
	03-1900 本府省業務調 整手当			52			0				52	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			254			0				254	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
011	一般行政共通経費					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">26年度</td> <td style="text-align: right;">27年度</td> <td style="text-align: right;">28年度</td> <td style="text-align: right;">29年度</td> <td style="text-align: right;">30年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(847,772)</td> <td style="text-align: right;">(849,203)</td> <td style="text-align: right;">(444,882)</td> <td style="text-align: right;">(232,047)</td> <td style="text-align: right;">(243,949)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額</td> <td style="text-align: right;">847,772</td> <td style="text-align: right;">849,203</td> <td style="text-align: right;">541,247</td> <td style="text-align: right;">232,047</td> </tr> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(847,772)	(849,203)	(444,882)	(232,047)	(243,949)	予 算 額	847,772	849,203	541,247	232,047
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																	
(847,772)	(849,203)	(444,882)	(232,047)	(243,949)																	
予 算 額	847,772	849,203	541,247	232,047																	
001	一般行政共通経費	271,022	264,361		6,661																
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	136	136		0	1. 障害者雇用に要する諸謝金（理解促進のための講演会） (1) 民間人役員級 2時間 1人 6回 @11,300 136(136)															
95016-2122-08-6010	委員等旅費	14	14		0	1. 障害者雇用に要する経費 (1) 香川～徳島 1人 2回 @2,920 6(6) (2) 都内 1人 4回 @1,780 8(8)															
95016-2123-09-1010	庁 費	213,302	218,968		5,666	1. 備品費 (1) 什器等購入費 整理用書架 2回 @1,450,000 (1.08) 1.10 3,190(3,132) 2. 消耗品費 22,704(23,250) (1) 事務用文具一括購入等 12月 (674,850)(1.08) @600,800 1.10 7,931(8,746) (2) コピー用紙一括購入 475箱 12月 (1.08) @1,130 1.10 7,085(6,956) (3) 定期刊行物一括購入 12月 (1.08) @581,250 1.10 7,673(7,533) (4) 障害者雇用に要する経費 15(15) ノイズキャンセリング耳栓 1台 @5,000 5(5) 卓上折りたたみついで 1台 @10,000 10(10) 3. 通信運搬費 17,995(17,809) (1) 電話料 12月 (1.08) @750,000 1.10 9,900(9,720) (2) 携帯電話使用料 12月 (1.08) @400,000 1.10 5,280(5,184) (3) 国会TV受信料 12月 (1.08) @189,050 1.10 2,495(2,450) (4) NHK受信料 6台 @7,272 1.00 44(0) (5) NHK受信料 (34) (12,660) 28台 @9,060 1.00 254(430)															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) NHK受信料 1台 (25,320) @21,720 1.00 22(25)
							4 . 借料及び損料
							(1) 自動車借料
							90人月 5回 0.5 12月 (1.08) @7,668 1.10 22,774(22,360)
							5 . 賃金 105,025(100,828)
							(1) 事務補助員 17人 (4,538,565) @4,573,500 77,750(77,156)
							(2) 障害者雇用に要する賃金 27,275(23,672)
							チャレンジ雇用(徳島) (2) (2,150,000) 1人 @2,327,158 2,327(4,300)
							チャレンジ雇用(東京) (2) (2,445,000) 1人 @2,657,908 2,658(4,890)
							期間業務職員(徳島) 1人 @3,995,528 3,996(0)
							期間業務職員(東京) (2) (4,212,000) 4人 @4,573,500 18,294(8,424)
							チャレンジ雇用(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(2,208)
							期間業務職員(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(3,850)
							6 . 保険料 8,090(7,474)
							(1) 社会保険料(事務補助員)
							6人 (632,613) @638,105 3,829(3,796)
							(2) 自動車損害賠償責任保険 6台 @25,830 155(0)
							(3) 障害者雇用に要する保険料 4,106(3,678)
							チャレンジ雇用(徳島) (2) (331,000) 1人 @346,441 346(662)
							チャレンジ雇用(東京) (2) (372,000) 1人 @395,238 395(744)
							期間業務職員(徳島) 1人 @598,000 598(0)
							期間業務職員(東京) (2) (633,000) 4人 @691,680 2,767(1,266)
							チャレンジ雇用(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(372)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						期間業務職員(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(634)
						7.子ども・子育て拠出金 181(150)
						(1)事務補助員 6人 (12,325) @14,497 87(74)
						(2)障害者雇用に要する子ども・子育て拠出金 94(76)
						チャレンジ雇用(徳島) (2) (7,000) 1人 @8,017 8(14)
						チャレンジ雇用(東京) (2) (8,000) 1人 @9,146 9(16)
						期間業務職員(徳島) 1人 @13,586 14(0)
						期間業務職員(東京) (2) (13,000) 4人 @15,714 63(26)
						チャレンジ雇用(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(8)
						期間業務職員(東京/2019.4.1-2019.9.30) (前年度限りの経費) 0(12)
						8.雑役務費 33,164(32,561)
						(1)自動車運転業務料 6台 21日 12月 @14,900 (1.08) 1.10 24,782(24,331)
						(2)倉庫料 8,382(8,230)
						保管料 4,000箱 12月 @150 (1.08) 1.10 7,920(7,776)
						配送料 100箱 12月 @350 (1.08) 1.10 462(454)
						9.自動車維持費
						(1)ハイブリッド 6台 @289,969 (1.08) 1.10 1,914(1,879)
						10.職員厚生経費 3,931(3,859)
						(1)健康診断経費 1式 @3,107,808 (1.08) 1.10 3,419(3,356)
						(2)心の健康づくり経費 494人 @943 (1.08) 1.10 512(503)
						計 218,968(213,302)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	56,440	44,000		12,440	1.備品費
						(1)事務室内備品整備 1式 @1,711,111 (1.08) 1.10 1,882(1,848)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 消耗品費 6,902(6,777)
					(1) プリンタートナー 100本 @57,453 (1.08) 1.10 6,320(6,205)
					(2) 事務用文具一括購入等 12月 @44,100 (1.08) 1.10 582(572)
					3. 借料及び損料 4,572(17,728)
					(1) 現行契約分(前年度限りの経費) 0(0)
					(2) 平成30年度国庫債務負担行為 4,572(17,728)
					ファクシミリ賃貸借料 2台 12月 (8,300) @3,700 1.08 96(216)
					複写機賃貸借料 (22) 21台 12月 (61,420) @14,960 1.08 4,072(17,512)
					国庫債務負担行為 (単位:千円)
					区分 限度額 平成30年度所要額 平成31年度所要額 令和2年度所要額 令和3年度所要額 令和4年度所要額
					情報処理業務庁費 70,697 3,135 17,728 17,728 17,512 14,594
					契約額 16,237 775 4,168 4,168 4,072 3,054
					国債を要しなかった額 54,460 2,360 13,560 13,560 13,440 11,540
					複写機賃貸借料 1台 12月 @30,600 1.10 404(0)
					4. 雑役務費 30,644(30,087)
					(1) ファクシミリ保守 2台 12月 @5,758 (1.08) 1.10 152(149)
					(2) 複写機保守料(31.2-) 22台 12月 @105,000 (1.08) 1.10 30,492(29,938)
					(3) 複写既保守量(-31.1)(前年度限りの経費) 0(0)
					計 44,000(56,440)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	113	113	1. 車検(クラウン) 1台 @32,800 33(0)
					2. 車検(プリウス) 4台 @15,000 60(0)
					3. 車検(エスティマ) 1台 @20,000 20(0)
					計 113(0)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	1. 賠償金 1,010(1,010)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.償還費 20(20) 3.払戻金 100(100) 計 1,130(1,130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	総務関係一般事務処理費	18,016	18,208		192	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (12,810) (12,802) (12,960) (13,284) (17,554) 12,866 12,844 13,025 13,284 17,554 (要求要旨) 消費者庁一般行政総務関係に必要な経費である。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	516	516		0	1. 法令等遵守調査室(コンプライアンス室)経費 (1)顧問弁護士 2人 12月 @21,500 516(516)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	204	245		41	1. 法律相談 (1)弁護士相談 2時間 1人 (20) 24回 @5,100 245(204)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	889	908		19	1. 大臣等視察旅費(全国平均1泊2日) (1)大臣 1人 2回 (66,000) @67,170 134(132) (2)副大臣 1人 2回 (66,000) @67,170 134(132) (3)政務官 1人 2回 (66,000) @67,170 134(132) (4)秘書官 3人 2回 (61,000) @62,670 376(366) 2. 調査旅費 (1)全国平均(2泊3日)10~7級 2人 (63,500) @64,930 130(127) 計 908(889)
95016-2123-09-1010	庁 費	15,551	15,678		127	1. 賃金 (1)秘書業務 3人 (4,538,565) @4,573,500 13,721(13,616) 2. 保険料 (1)秘書業務 3人 (632,613) @638,105 1,914(1,898) 3. 子ども・子育て拠出金 (1)秘書業務 3人 (12,325) @14,497 43(37) 計 15,678(15,551)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	259	264		5	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-17-1010 交 際 費	597	597			0	<p>1. 現行法令電子版Super法令Web利用料(平成31年4月~平成32年3月)</p> <p>12月 (21,600) 264(259) @22,000</p> <p>1. 特命大臣 1人 @596,800 597(597)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	人事関係一般事務処理費	194,404	198,325		3,921	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (140,799) (129,101) (145,149) (157,868) (191,278) (155,988 (139,258 161,366 157,868 191,278) (要求要旨) 消費者庁一般行政人事関係に必要な経費である。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	166,089	172,240		6,151	1. 非常勤職員 172,240(166,089) (1) 顧問 1人 4日 9月 @26,800 965(965) (2) 参与 10人 2日 12月 @20,000 4,800(4,800) (3) 政策調査員(障害者雇用担当) 1人 @6,150,584 6,151(0) (4) 照会専門員 160,324(160,324) 消費者窓口対応 14人 21日 12月 @16,839 59,408(59,408) 重大事故対応 4人 21日 12月 @16,839 16,974(16,974) 景品表示法対応 6人 21日 12月 @16,839 25,461(25,461) 食品表示相談対応 2人 21日 12月 @16,839 8,487(8,487) 公益通報相談対応 1人 21日 12月 @16,839 4,243(4,243) 通勤手当相当 27人 12月 @28,286 9,165(9,165) 期末・勤勉手当 27人 (1,355,037) @1,355,025 36,586(36,586)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	357	357		0	1. 講師謝金 357(357) (1) 新規採用職員研修 73(73) 民間人部長級 2時間 1人 2回 @7,000 28(28) 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45(45) (2) 職員向け講話会 58(58) 大学教授級 1時間 1人 3回 @7,900 24(24) 民間人役員級 1時間 1人 3回 @11,300 34(34) (3) 消費者目線を習得するための勉強会 民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45(45) (4) 幹部候補育成課程研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							民間人役員級 2時間 1人 2回 @11,300 45(45)		
							(5) 国民生活センターグループ研修		
							民間人役員級 1時間 4人 3回 @11,300 136(136)		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,119	6,892			227	1. 新規採用説明会開催旅費 322(317)		
							(1) 10~7級(全国平均1泊2日)		
							(49,920) 1人 1回 @50,530 51(50)		
							(2) 10~7級(日帰り) 1人 1回 (35,520) @36,130 36(36)		
							(3) 6~3級(全国平均1泊2日)		
							(47,120) 1人 1回 @47,730 48(47)		
							(4) 6~3級(日帰り) 1人 3回 (35,120) @35,730 107(105)		
							(5) 2~1級(全国平均1泊2日)		
							(44,120) 1人 1回 @44,730 45(44)		
							(6) 2~1級(日帰り) 1人 1回 (34,620) @35,230 35(35)		
							2. 国民生活センターグループ研修 724(724)		
							(1) 新規採用職員		
							日額旅費(2泊3日) 15人 @8,740 131(131)		
							(2) 新規転入職員		
							日額旅費(1泊2日) 40人 3回 @4,940 593(593)		
							3. 地方消費者行政研修 3,756(3,988)		
							(1) 6~3級(全国平均2泊2日)		
							(351,320) 2人 @349,760 700(703)		
							(2) 2~1級(全国平均2泊2日)		
							(285,320) 2人 @287,260 575(571)		
							(3) 2~1級(全国平均1泊1日)		
							(135,720) 20人 @124,060 2,481(2,714)		
							4. 海外消費者行政等実務調査派遣旅費 2,090(2,090)		
							(1) 鉄道賃(東京~成田空港)		
							1人 2回(往復) @940 2(2)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 航空運賃(東京~米国) 1人 @359,660 360(360)
					(3) 滞在費 1人 180日 @9,600 1,728(1,728)
					計 6,892(7,119)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	1,810	1,814	4	1. 新規採用職員等に対する赴任旅費 1,814(1,810)
					(1) 新規採用職員(総合職、一般職(大卒、高卒))
					全国平均(2~1級) 3人 (146,835) @147,265 442(441)
					(2) 地方職員からの採用 1,372(1,369)
					全国平均(6~4級) 1人 (516,638) @518,156 518(517)
					全国平均(3級) 2人 (426,112) @427,160 854(852)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	823	581	242	1. 職員向け講話会、勉強会
					(1) 全国平均1泊2日(10~7級)
					(49,920) 7回 @50,530 354(349)
					2. 幹部候補育成課程研修
					(1) 全国平均1泊2日(10~7級)
					(49,920) 2回 @50,530 101(100)
					3. 国民生活センターグループ研修
					(1) 講師(10~7級(全国平均1泊2日))
					(3) (49,920) 2人 1人 @50,530 101(300)
					(2) 非常勤職員
					日額旅費 5人 (3) 1回 @4,940 25(74)
					計 581(823)
	95016-2123-09-1010 庁費	16,737	16,441	296	1. 印刷製本費
					(1) 人事異動通知書 100枚 @190 (1.08) 1.10 21(21)
					2. 雑役務費
					採用案内パンフレット 1件 @1,468,800 1,469(0)
					3. 研修に必要な消耗品 @146,000 146(146)
					4. 保険料 12,987(12,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 政策調査員(障害者雇用担当) 946(0)
							雇用保険料 1人 @24,317 24(0)
							健康保険料 359(0)
							月次 1人 @265,614 266(0)
							賞与 1人 @92,742 93(0)
							厚生年金保険料 563(0)
							月次 1人 @417,240 417(0)
							賞与 1人 @145,932 146(0)
							(2) 照会専門員 12,041(12,041)
							雇用保険料 27人 0.009 @5,922,660 1,439(1,439)
							健康保険料
							22人 12月 9.90% @240,000 0.5 3,136(3,136)
							厚生年金保険料 7,466(7,466)
							月次
							22人 12月 18.300% @240,000 0.5 5,797(5,797)
							賞与 22人 18.300% @829,000 0.5 1,669(1,669)
							チャレンジ雇用(前年度限りの経費) 0(375)
							5. 子ども・子育て拠出金 258(243)
							(1) 政策調査員(障害者雇用担当) 21(0)
							月次 1人 @15,504 16(0)
							賞与 1人 @5,423 5(0)
							(2) 照会専門員 237(235)
							月額 22人 12月 0.29% @240,000 184(184)
							賞与 22人 0.29% (799,000) @829,000 53(51)
							(3) チャレンジ雇用(前年度限りの経費) 0(8)
							6. 資格取得 697(697)
							(1) 消費生活アドバイザー資格取得
							18人 @15,120 272(272)
							(2) 消費生活専門相談員資格取得
							18人 @23,625 425(425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						7. 初任者研修	361(354)
						(1) 接遇研修(講師派遣) 1人 @80,000	88(86)
						(2) V-CAT(自己特性診断) 15人 @6,000	99(97)
						(3) V-CAT(自己特定診断)基本料金 基本料金 @50,000	55(54)
						(4) 情報システム研修(講師派遣) 1人 @29,000	32(31)
						(5) 公務員研修教材一式 15人 5冊子 @1,047	86(85)
						(6) 公務員研修教材一式 1人 指導マニュアル @1,047	1(1)
						8. 災害時安否確認システム @456,000	502(415)
						9. 賃金	0(2,445)
						計	16,441(16,737)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	1,469	0		1,469	1. 国家公務員カード発行管理・入退館システム等の保守経費(前年度限りの経費)	0(1,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	会計関係一般事務処理費	31,218	26,331		4,887	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (43,225) (33,755) (33,757) (38,375) (31,293) 43,225 33,755 33,757 38,375 31,293 (要求要旨) 消費者庁一般行政会計関係に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	284	332		48	1. 消費者庁入札等監視委員会(大学教授級) (1) 3人 2回 2時間 @7,900 95(47) 2. 行政事業レビュー推進チーム(大学教授級) 3人 5回 2時間 @7,900 237(237) 計 332(284)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	338	341		3	1. 消費者庁入札等監視委員会(全国平均1泊2日) (1) 10~7級相当 3人 2回 (49,920) @50,530 303(300) 2. 行政事業レビュー推進チーム(県内日帰り) (1) 10~7級相当 3人 5回 @2,500 38(38) 計 341(338)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,629	3,626		3	1. 消耗品費 1,227(1,205) (1) 予算編成事務機械化等経費 (1.08) 一式 @496,800 1.10 546(537) (2) 予算書等購入費 681(668) 当初予算書 506(498) a. 一般会計予算書 10部 (11,666) @11,882 119(117) b. 特別会計予算書 1部 (9,556) @9,732 10(10) c. 政府関係機関予算書 1部 (1,978) @2,014 2(2) d. 予算の説明 2部 (1,185) @1,206 2(2) e. 財政法28条参考書類 2部 (12,496) @12,727 25(25) f. 各目明細書 40部 (7,350) @7,486 299(294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							g . 一般会計予算書 (抜刷)		
							(1,950)		
							20部 @1,986	40(39)
							h . 特別会計財務書類 (抜刷)		
							(9,000)		
							1部 @9,166	9(9)
							補正予算書等	89(87)
							a . 一般会計予算書	5部	(5,640) @5,744
								29(28)
							b . 特別会計予算書	1部	(3,019) @3,074
								3(3)
							c . 政府関係機関予算書	2部	(482) @492
								1(1)
							d . 予算の説明	2部	(526) @535
								1(1)
							e . 各目明細書	40部	(1,360) @1,385
							決算書等	86(83)
							a . 一般会計歳入歳出決算書		
							(1,955)		
							2部 @1,991	4(4)
							b . 一般会計決算参照書	2部	(16,246) @16,547
								33(32)
							c . 一般会計決算参照書抜刷 (内閣府所管)		
							(2,968)		
							1部 @3,023	3(3)
							d . 特別会計歳入歳出決算書		
							(1,834)		
							1部 @1,868	2(2)
							e . 特別会計決算参照書	1部	(13,007) @13,248
								13(13)
							f . 政府関係機関決算書	1部	(3,957) @4,030
								4(4)
							g . 決算の説明	1部	(8,748) @9,900
								10(9)
							h . 決算検査報告書	1部	(10,474) @10,668
								11(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						i . 決算結果報告に関し国会に対する説明書 1部 (1,152) @1,174 1(1)
						j . 債権現在額報告書 1部 (2,263) @2,305 2(2)
						k . 物品増減及び現在額報告書 1部 (2,134) @2,174 2(2)
						l . 国税収納整理資金計算書 1部 (389) @396 1(1)
						2 . 印刷製本費 (1) 予算関係印刷物 150部 @4,112 (1.08) 1.10 678(666)
						3 . 雑役務費 1,720(1,718) (1) 官報掲載料 10月 @163,234 1,632(1,632) (2) 速記料(消費者庁入札等監視委員会) 2回 2時間 @20,000 (1.08) 1.10 88(86)
						4 . 会議費 (1) 消費者庁入札等監視委員会 3人 2回 @150 (1.08) 1.10 1(1)
						5 . 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(39)
						計 3,626(3,629)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	26,967	22,032		4,935	1 . 消耗品費 (1) 事務用文具一括購入等 12月 @100,000 (1.08) 1.10 1,320(1,296)
						2 . 雑役務費 20,712(25,671) (1) 消費者庁代表電話交換業務 19,535(18,951)
						4人 8時間 (244) 247日 @2,200 (1.08) 1.10 19,128(18,552)
						1人 8時間 21日 @2,200 (1.08) 1.10 407(399)
						(2) インターネット中継経費 一式 @570,000 (1.08) 1.10 627(616)
						(3) 図書検索システム保守 一式 (550,000) @500,000 (1.08) 1.10 550(594)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 給与システムの改修・構築 計
						0(5,510) 22,032(26,967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						議 決 額 238,599 27,714 50,882 51,348 51,348 38,512 契 約 額 217,298 25,208 50,882 51,348 51,348 38,512 不 要 額 21,301 2,506
						a . 雑役務費 1式 (46,681,000)(1.08) @46,680,000 1.10 51,348(50,415)
						2 . 脆弱性外部監査に係る経費 1式 (13,500,000)(1.08) @13,254,546 1.10 14,580(14,580)
						3 . 消費者庁全体管理組織 (P M O) の支援業務 1式 (38,978,000)(1.08) @56,373,000 1.10 62,010(42,096)
						4 . 特定業務用 P C 等のリース業務 1式 (1,221,000)(1.10) 国庫債務負担行為 () (単位：千円) 1,344(0)
						区分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 所要額 所要額 所要額 情報処理業務庁費 3,695 1,344 1,344 1,007
						計 899,828(847,970)
						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (999) (1,025) (997) (1,142) (1,142) 1,135 1,115 1,142 1,142 1,142
011	最高情報セキュリティアドバイザー業務推進経費					0 1 . 最高情報セキュリティアドバイザーに係る経費 1人 66人日 @17,300 1,142(1,142)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,142	1,142			
						2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (6,804) (6,804) (5,783) (5,783) (5,783) 6,804 6,804 5,783 5,783 5,783
016	情報セキュリティ対策推進経費					0 1 . 情報セキュリティ対策等に係る対応支援業務経費 1式 (19,060,000)(1.08) @18,713,637 1.10 20,585(20,585)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,585	20,585			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	図書館一般事務処理費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
						予 算 額 (1,832) (1,832) (1,832) (1,832) (1,832)
						1,832 1,832 1,832 1,832 1,832
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,759	1,759		0	1.資料購入費 1,759(1,759)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
046	厚生管理一般事務処理費																												
					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予</td> <td>(14,045)</td> <td>(14,085)</td> <td>(13,150)</td> <td>(12,420)</td> <td>(12,835)</td> </tr> <tr> <td>算</td> <td>18,360</td> <td>14,085</td> <td>14,055</td> <td>15,180</td> <td>15,600</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予	(14,045)	(14,085)	(13,150)	(12,420)	(12,835)	算	18,360	14,085	14,055	15,180	15,600	額					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																								
予	(14,045)	(14,085)	(13,150)	(12,420)	(12,835)																								
算	18,360	14,085	14,055	15,180	15,600																								
額																													
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	15,360	15,360	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	広報・報道業務経費	65,866	65,015			851	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (68,509) (47,784) (49,706) (63,026) (66,531) (69,069) (48,155) (50,301) (63,026) (66,531)
							(要求要旨) 消費者庁において、担当大臣等に係る広報・報道対応を適切に行うために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,307	6,285			22	非常勤職員手当 6,285(6,307) (1)政策調査員手当 1人 21日 12月 @17,300 4,360(4,360) (2)通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330) (3)期末・勤勉手当相当分 1人 (1,617,000) @1,594,886 1,595(1,617)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	194	196			2	大臣等の視察に係る広報・報道対応に必要な経費 (1)政策調査員等 196(194) 全国平均(1泊2日)10~7級相当 1人 2回 (49,920) @50,530 101(100) 全国平均(1泊2日)6~3級相当 1人 2回 (47,120) @47,730 95(94)
95016-2123-09-1010	庁 費	12,365	12,266			99	1.印刷製本費 (1)広報用パンフレット(A4 カラー 上質 30頁) 50,000部 (29,78)(1.08) @29 1.10 1,595(1,608) 2.雑役務費 4,479(4,614) (1)大臣等記者会見速記反訳 176回 1時間 @10,635 (1.08) 1.10 2,059(2,022) (2)新聞記事クリッピングサービス 1式 (2,400,000)(1.08) @2,200,000 1.10 2,420(2,592) 3.賃金 (1)事務補助員 1人 (4,538,565) @4,573,500 4,574(4,539) 4.保険料 1,583(1,574) (1)健康保険料(政策調査員) 358(354) 月次 (261,516) @265,164 1 1 1人 1年 265(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賞与 (91,675) @92,742 93(92)
							(2) 厚生年金保険料(政策調査員) 563(563)
							月次 @417,240 1 1 1人 1年 417(417)
							賞与 (146,264) @145,932 1 1 1人 1年 146(146)
							(3) 雇用保険料(政策調査員)
							(24,442) @24,317 1 / 1 1人 24(24)
							(4) 事務補助 1人 (632,613) @638,105 638(633)
							5 . 子ども・子育て拠出金 35(30)
							(1) 政策調査員 21(18)
							月次 (13,224) @15,504 1 / 1 1人 1年 16(13)
							賞与 1人 1年 (4,636) @5,423 5(5)
							(2) 事務補助員 1人 (12,325) @14,497 14(12)
							計 12,266(12,365)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	47,000	46,268			732	1 . 通信回線使用料 17,610(16,428)
							(1) 時事ゼネラルニュース購読料
							12月 (285,300)(1.08) @339,000 1.10 4,475(3,697)
							(2) 共同通信スクリーンニュース購読料
							12月 (728,250)(1.08) @845,105 1.10 11,155(9,438)
							(3) 録画装置保守費用 12月 (180,250)(1.08) @74,000 1.10 977(2,336)
							(4) 日テレ2 4 受信費用 12月 (73,850)(1.08) @70,000 1.10 924(957)
							(5) ネットワーク回線費用 12月 @5,980 1.10 79(0)
							2 . 消費者庁ウェブサイト運営に必要な経費 28,658(30,572)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(1) 消費者庁ウェブサイト改修経費 (18,375,000)(1.08) 1式 @8,167,500 1.10 8,984(19,845)
						(2) 消費者庁ウェブサイト内検索機能経費 (2,688,000)(1.08) 1式 @4,200,000 1.10 4,620(2,903)
						(3) 消費者庁ウェブサイトCMS運用保守費用 (7,245,000)(1.08) 1式 @13,685,000 1.10 15,054(7,824)
						計 46,268(47,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
057	独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会に関する経費		443	449		6	(要求要旨) 主務大臣による独立行政法人国民生活センターの平成30年度の業務実績評価の実効性確保等のために、有識者から意見聴取を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		83	83		0	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1) 有識者(大学教授級) 3人 5回 70% @7,900 83(83)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		178	181		3	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会(全国平均日帰り)、(10~7級相当) (1) 有識者出席 1人 5回 (35,520) @36,130 181(178)
	95016-2123-09-1010 庁 費		182	185		3	1. 独立行政法人国民生活センター評価等のための有識者懇談会 (1) 印刷製本費(A4、平版印刷、カラー、95頁) 有識者懇談会用資料 10部 5回 (1.08) @900 1.10 50(49) (2) 会議費 3人 5回 (6) (1.08) @160 1.10 3(3) (3) 雑役務費 速記料 2時間 3回 (1.08) @20,000 1.10 132(130)

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者安全調査委員会に関する経費	12,264	12,524		260	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (26,274) (16,135) (13,525) (12,692) (11,145) (26,274) (16,135) (14,531) (13,560) (12,900)
						(要求要旨) 消費者安全調査委員会、製品等事故調査部会、サービス等事故調査部会、製品事故情報専門調査会の運営に必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	8,074	7,780		294	1. 消費者安全調査委員会の出席手当 2,226(2,226) (1) 委員長 1人 12回 @22,700 272(272) (2) 委員 6人 12回 @19,600 1,411(1,411) (3) 臨時委員 1人 6回 @19,600 118(118) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席手当 2,777(2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235(235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235(235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882(1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席手当 2,777(2,777) (1) 委員(部会長) 1人 12回 @19,600 235(235) (2) 委員 1人 12回 @19,600 235(235) (3) 臨時委員 8人 12回 @19,600 1,882(1,882) (4) 専門委員 2人 12回 @17,700 425(425) 4. 製品事故情報専門調査会の出席手当(前年度限りの経費) 0(294)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,409	2,076		667	計 7,780(8,074) 1. 消費者安全調査委員会の出席旅費 1,044(315) (1) 10～7級(全国平均日帰り) (1) (6) (35,520) 2人 12回 @36,130 867(213) (2) 10～7級(県内日帰り) (6) (2,430) 6人 12回 @2,460 177(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) (6) (2,430) 0人 0回 @2,460 0(15)
						2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の出席旅費 516(509)
						(1) 10-7級(ブロック内日帰り)
						1人 12回 (15,640) @15,880 191(188)
						(2) 10-7級(県内日帰り)
						11人 12回 (2,430) @2,460 325(321)
						3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の出席旅費 516(509)
						(1) 10-7級(ブロック内日帰り)
						1人 12回 (15,640) @15,880 191(188)
						(2) 10-7級(県内日帰り)
						11人 12回 (2,430) @2,460 325(321)
						4. 製品事故情報専門調査会の出席旅費(前年度限りの経費) 0(76)
						計 2,076(1,409)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,781	2,668		113	1. 消費者安全調査委員会の開催に係る経費 858(842)
						(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁)
						20部 12回 @136.2 (1.08) 1.10 36(35)
						(2) 会議費 15人 12回 @150 (1.08) 1.10 30(29)
						(3) 速記料 3時間 12回 @20,000 (1.08) 1.10 792(778)
						2. 消費者安全調査委員会 製品等事故調査部会の開催に係る経費 905(889)
						(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁)
						35部 12回 @136.2 (1.08) 1.10 63(62)
						(2) 会議費 25人 12回 @150 (1.08) 1.10 50(49)
						(3) 速記料 3時間 12回 @20,000 (1.08) 1.10 792(778)
						3. 消費者安全調査委員会 サービス等事故調査部会の開催に係る経費 905(889)
						(1) 資料(A4, 軽印刷、中質、20頁)
						35部 12回 @136.2 (1.08) 1.10 63(62)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)会議費 25人 12回 @150 (1.08) 1.10 50(49)
					(3)速記料 3時間 12回 @20,000 (1.08) 1.10 792(778)
					4.製品事故情報専門調査会の開催に係る経費(前年度限りの経費) 0(161)
					(1)雑役務費 0(129)
					(2)印刷製本費 0(21)
					(3)会議費 0(11)
					計 2,668(2,781)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	消費者教育推進会議に関する経費	5,944	7,710		1,766	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (8,163) (8,179) (7,710) (7,772) (4,647) (8,163 8,179 8,131 8,131 6,713)
						(要求要旨) 消費者教育の推進に関する調査審議の運営に必要な経費。
95016-2111-05-0200	委員手当	3,270	3,270		0	1. 消費者教育推進会議出席手当 (1) 推進会議 会長(委員長) 1人 2回 @20,500 41(41) 会員(委員) 19人 2回 @17,700 1.0 673(673) (2) 推進会議部会 会長(委員長) 1人 4回 @20,500 82(82) 会員(委員) 7人 4回 @17,700 1.0 496(496) (3) 推進会議専門委員会 委員 63人 2回 @15,700 1,978(1,978)
95016-2129-06-0110	諸謝金	16	16		0	1. 消費者教育推進会議出席謝金 (1) 推進会議ヒアリング 教授級 (2) (1) 1人 2時間 1回 @7,900 16(16)
95016-2122-08-2010	職員旅費	97	1,797		1,700	1. 消費者教育推進会議ヒアリング (1) 10~7級(全国平均1泊2日) (49,920) 1人 1回 @50,530 51(50) (2) 6~3級(全国平均1泊2日) (47,120) 1人 1回 @47,730 48(47) 2. 「若年者への消費者教育推進に関するアクションプログラム」に 基づく取組のフォローアップヒアリング 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 47回 36,130 1,698(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,908	1,933		25	計 1,797(97) 1. 消費者教育推進会議出席旅費 (1) 推進会議 10~7級(全国平均1泊2日帰り) (2) (2) (49,920) 4人 1回 @50,530 202(200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級(ブロック内日帰り) (2) (2) (15,640) 4人 1回 @15,880 64(63)
							10～7級(県内日帰り) (1) (2) (2,430) 2人 1回 @2,460 5(5)
							(2) 推進会議部会 271(268)
							10～7級(全国平均1泊2日帰り) (49,920) 2人 2回 @50,530 202(200)
							10～7級(ブロック内日帰り) (15,640) 2人 2回 @15,880 64(63)
							10～7級(県内日帰り) (2,430) 1人 2回 @2,460 5(5)
							(3) 推進会議専門委員会 1,391(1,372)
							10～7級(全国平均1泊2日帰り) (49,920) 18人 1回 @50,530 910(899)
							10～7級(ブロック内日帰り) (15,640) 29人 1回 @15,880 461(454)
							10～7級(県内日帰り) (2,430) 8人 1回 @2,460 20(19)
95016-2123-09-1010	庁 費	653	694	41			1. 消費者教育推進会議開催に係る経費 694(653)
							(1) 推進会議 230(214)
							会議費 20人 2回 @160 6(6)
							借料及び損料 136(122)
							a. 会場借料 (30,600)(1.08) 2回 @36,000 1.10 79(66)
							b. 機材一式(音響、プロジェクター等) (1.08) 2回 @25,700 1.10 57(56)
							速記料 2時間 2回 @20,000 (1.08) 1.10 88(86)
							(2) 推進会議部会 288(272)
							会議費 8人 4回 @160 5(5)
							借料及び損料 107(94)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 会場借料 2回 (30,600)(1.08) @36,000 1.10	79(66)
							b . 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 (1.08) @25,700 1.10	28(28)
							速記料 2時間 4回 (1.08) @20,000 1.10	176(173)
							(3) 推進会議専門委員会	176(167)
							会議費 63人 2回 @160	20(20)
							借料及び損料	68(61)
							a . 会場借料 1回 (30,600)(1.08) @36,000 1.10	40(33)
							b . 機材一式(音響、プロジェクター等) 1回 (1.08) @25,700 1.10	28(28)
							速記料 2時間 2回 (1.08) @20,000 1.10	88(86)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
068	食品ロス削減推進会議に関する経費	0	2,981			2,981	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
95016-2111-05-0200	委員手当	0	1,720			1,720	1.食品ロス削減推進会議の出席手当 (1)推進会議 委員(特A中央) 14人 2回 @30,700 860(0) (2)有識者部会 委員(特A中央) 14人 2回 @30,700 860(0)
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	32			32	1.食品ロス関係者ヒアリング 大学教授級 2人 2時間 1回 @7,900 32(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,119			1,119	1.食品ロス削減推進会議の出席旅費 (1)推進会議 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 2回 @49,920 200(0) 10~7級(ブロック内 日帰り) 11人 2回 @15,640 344(0) (2)有識者部会 10~7級(全国平均 1泊2日) 2人 2回 @49,920 200(0) 10~7級(ブロック内 日帰り) 11人 2回 @15,640 344(0) 2.食品ロス関係者ヒアリング (1)推進会議・有識者部会におけるヒアリング 10~7級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,640 31(0) 計 1,119(0)
95016-2123-09-1010	庁費	0	110			110	1.食品ロス削減推進会議の開催に係る経費 (1)資料(A4軽印刷 中質 20ページ両面) 推進会議 20部 2回 @136.2 1.10 6(0) 有識者部会 14部 2回 @136.2 1.10 4(0) (2)会議費 推進会議 20人 2回 @150 1.10 7(0) 有識者部会 14人 2回 @150 1.10 5(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)速記料 推進会議 2時間 2回 @20,000 1.10 88(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	071 消費者庁庁舎維持管理等 経費						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (142,438) (436,819) (339,577) (51,199) (54,316)				
	001 中央合同庁舎第4号館維 持管理等経費	55,696	73,781			18,085	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							予 算 額 (10,869) (35,197) (55,406) (51,199) (54,316)				
	95016-2123-09-1010 庁 費	38,527	41,217			2,690	1. 分担経費			41,217(38,527)
							(1) 光熱水料			24,225(22,295)
							電気料			15,732(13,486)
							水道料			3,397(3,544)
							a. 上水道			2,163(2,207)
							b. 下水道			1,234(1,337)
							ガス料			5,096(5,265)
							(2) 雑役務費			16,992(16,232)
							塵芥処理業務			1,908(695)
							庁舎清掃業務			2,976(4,076)
							害虫駆除業務			42(42)
							建築設備管理業務			11,140(10,604)
							ロールエアフィルターその他交換業務			181(131)
							消火器点検			15(11)
							消耗品費			420(374)
							建築設備に必要な消耗品			83(83)
							燃料			227(216)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	17,169	32,564			15,395	1. 分担経費			29,016(13,370)
							(1) 中央合同庁舎第4号館北側便所ほか整備			11,898(0)
							(2) 中央合同庁舎第4号館会議室空調設備ほか整備			8,607(0)
							(3) 中央合同庁舎第4号館発電設備整備			8,511(2,497)
							(4) 衛生設備ほか整備(前年度限りの経費)			0(10,873)
							2. 一般修繕	4,109m ²	(856)(1.08) @785 1.10	3,548(3,799)
							計			32,564(17,169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
076	働き方改革推進費					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (43,549) (10,838)</td> <td style="text-align: right;">0 0 0 43,549 10,838</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者庁における働き方改革を進めるため、消費者庁執務室内におけるペーパーレス化の環境整備を図る。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0) (0) (43,549) (10,838)	0 0 0 43,549 10,838																															
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																									
予 算 額	(0) (0) (0) (43,549) (10,838)	0 0 0 43,549 10,838																																												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	2,147	2,188		41	<p>1. 会議室の電子化経費</p> <p>(1) ペーパーレス会議システム</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,147,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1式</td> <td style="text-align: right;">@2,188,000</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">(2,147)</td> </tr> </table> <p>国庫債務負担行為</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>限度額</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子計算機借入れ等</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>契約しなかった額</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(2,147,000)					1式	@2,188,000			2,188	(2,147)	区分	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	電子計算機借入れ等	12,558	3,847	2,147	2,188	2,188	2,188	契約額	12,438	3,727	2,147	2,188	2,188	2,188	契約しなかった額	120					
	(2,147,000)																																													
1式	@2,188,000			2,188	(2,147)																																									
区分	限度額	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																								
電子計算機借入れ等	12,558	3,847	2,147	2,188	2,188	2,188																																								
契約額	12,438	3,727	2,147	2,188	2,188	2,188																																								
契約しなかった額	120																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	新未来創造戦略本部に関する経費	80,551	166,514		85,963	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (190,978) (111,708) 0 0 191,586 112,168
001	新未来創造戦略本部運営等経費	56,900	142,542		85,642	(要求要旨) 徳島県庁舎内に新未来創造戦略本部(仮称)を運営するため、人件費、赴任費、出張費等の手当を行うとともに、通信運搬費等、戦略本部(仮称)の運営に必要な経費を計上する。
	95016-2111-05-0200 委員手当	5,652	11,304		5,652	1. 客員研究員 (10) 20人 36日 @15,700 11,304(5,652)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	10,535	47,236		36,701	1. 政策調査員 (1) 政策調査員手当 (2) 9人 12月 21日 @14,900 33,793(7,510) (2) 通勤手当相当分 (2) 9人 1年 @120,000 1,080(240) (3) 期末・勤勉手当相当額 (2) 9人 (1,392,500) @1,373,630 12,363(2,785)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	332	332		0	1. 外部委員 (1) 大学教授級 6人 7回 @7,900 332(332)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,000	9,747		253	1. 東京～徳島(本庁職員の徳島出張) (1) 交通費 職員(7級) 14回 @69,330 971(971) 職員(6～3級) 14回 @69,330 971(971) (2) 宿泊費 職員(7級) 10泊 14回 (13,300) @11,800 1,652(1,862) 職員(6～3級) 22泊 14回 @9,800 3,018(3,018) (3) 日当 職員(7級) 9.5日 14回 (3,000) @2,600 346(400) 職員(6～3級) 18.5日 14回 @2,200 570(570) 2. 徳島～東京(徳島オフィス職員の東京出張) (1) 交通費 指定職 13回 @69,330 901(901)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							職員(6~3級) 13回 @69,330 901(901)
							(2) 宿泊費 315(312)
							指定職 1泊 13回 (13,100) @13,300 173(170)
							職員(6~3級) 1泊 13回 @10,900 142(142)
							(3) 日当 102(94)
							指定職 1.5日 13回 (2,600) @3,000 59(51)
							職員(6~3級) 1.5日 13回 @2,200 43(43)
							計 9,747(10,000)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	2,658	4,598			1,940	1. 赴任旅費 4,598(2,658)
							(1) 指定職 409(399)
							旅費 1人 @34,810 35(35)
							移転料 1人 @292,000 292(292)
							日当 1人 5泊 (2,600) @3,000 15(13)
							宿泊料 1人 5泊 (11,800) @13,300 67(59)
							(2) 職員(5級) 1,714(1,028)
							旅費 (3) 5人 @34,810 174(104)
							移転料 (3) 5人 @248,000 1,240(744)
							日当 (3) 5人 5泊 @2,200 55(33)
							宿泊料 (3) 5人 5泊 @9,800 245(147)
							(3) 職員(3級) 2,176(932)
							旅費 (3) 7人 @34,810 244(104)
							移転料 (3) 7人 @216,000 1,512(648)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							日当 (3) 7人 5泊 @2,200 77(33)
							宿泊料 (3) 7人 5泊 @9,800 343(147)
							(4) 職員(2~1級) 299(299)
							旅費 1人 @34,810 35(35)
							移転料 1人 @216,000 216(216)
							日当 1人 5泊 @1,700 9(9)
							宿泊料 1人 5泊 @7,800 39(39)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,000	7,998			3,998	1. 客員研究員の旅費 7,998(4,000)
							(1) 10級~7級(全国平均1泊2日)
							(5) 10人 15回 @49,920 7,488(3,744)
							(2) 10級~7級(県内日帰り)
							(5) 10人 21回 @2,430 510(256)
	95016-2123-09-1010 庁費	19,000	49,586			30,586	1. 消耗品費 1,865(1,695)
							(1) 事務用文具一括購入 12月 @55,015 (1.08) 1.10 726(713)
							(2) コピー用紙一括購入 30箱 12月 @1,375 (1,025)(1.08) 1.10 545(399)
							(3) 定期刊行物一括購入 12月 @44,985 (1.08) 1.10 594(583)
							2. 通信運搬費 3,026(1,314)
							(1) 携帯電話使用料 12月 @225,840 (98,457)(1.08) 1.10 2,981(1,276)
							(2) NHK受信料 1台 @27,180 (25,320) 1.00 27(25)
							(3) NHK受信料 2台 @9,060 (12,660) 1.00 18(13)
							3. 借料及び損料 1,137(1,779)
							(1) 自動車借料 792(1,779)
							自動車借料 12月 @60,000 1.10 792(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							夜間割り増し
							20人月 ⁽¹⁾ 0回 0.5 12月 @3,242 1.08 0(420)
							昼間・10キ口
							⁽¹⁵⁾ ⁽¹⁾ 21日 0回 2 12月 @2,702 1.08 0(1,051)
							昼間・15キ口
							⁽³⁾ ⁽¹⁾ 4日 0回 2 12月 @3,956 1.08 0(308)
							(2)維持費 1年 @314,000 1.10 345(0)
							4.賃金等 29,966(10,896)
							(1)期間業務職員
							賃金 2人 ^(3,962,013) @3,995,528 1年 7,991(7,924)
							(2)期間業務職員(障がい者)
							賃金 4人 @3,995,528 1年 15,982(0)
							(3)チャレンジ雇用事務補助員
							賃金 ⁽¹⁾ ^(2,971,510) 2人 @2,996,646 1年 5,993(2,972)
							5.保険料 11,342(3,131)
							(1)政策調査員 7,202(1,590)
							健康保険料
							⁽²⁾ 9人 1年 1 ^(298,652) @303,172 1 2,729(597)
							厚生年金保険料 ⁽²⁾ 9人 1年 1 ^(476,584) @477,048 4,293(953)
							雇用保険料 ⁽²⁾ ^(19,936) 9人 @19,958 1 180(40)
							(2)期間業務職員
							保険料 2人 ^(549,500) @552,057 1年 1,104(1,099)
							(3)期間業務職員(障がい者)
							保険料 4人 @552,057 1年 2,208(0)
							(4)チャレンジ雇用事務補助員
							保険料 ⁽¹⁾ ^(441,943) 2人 @414,043 1年 828(442)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							6 . 子ども・子育て拠出金		254(63)				
							(1) 政策調査員	(2) 9人 1年	(17,190) @17,726	1	160(34)		
							(2) 期間業務職員	(10,701) 2人 @12,542	1年		25(21)		
							(3) 期間業務職員(障がい者)				50(0)		
							(4) チャレンジ雇用事務補助員	(1) (8,026) 2人 @9,407	1年		19(8)		
							7 . 職員厚生経費				237(122)		
							(1) 定期健康診断	(16) (6,120)(1.08) 35人 @5,229 1.10			201(106)		
							(2) 心の健康づくり経費	(16) (1.08) 35人 @943 1.10			36(16)		
							8 . 資料購入費	@1,599,000	1.10		1,759(0)		
							計				49,586(19,000)		
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,723	11,741			7,018	1 . 備品費							
							(1) 事務室内備品整備	1式 @591,000	(1.08) 1.10		650(638)		
							2 . 消耗品費							
							(1) 事務用具一括購入等	12月 @4,900	(1.08) 1.10		65(64)		
							3 . 借料及び損料							
							(1) 複写機賃貸借料 国庫債務負担行為	(2) 3台 12月 @39,500	(1.08) 1.10		1,564(13)		(単位：千円)
							区 分	限度額	令和2年度 所要額	令和3年度 所要額	令和4年度 所要額	令和5年度 所要額	令和6年度 所要額	
							議 決 額	7,820	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	
							契 約 額							
							国債を要し なかった額							
							4 . 雑役務費					5,545(4,008)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 複写機保守 (2) (150,000)(1.08) 3台 12月 @137,000 1.10 5,425(3,888)
						(2) インタラクティブホワイトボード保守 120(120)
						2台 12月 @3,250 78(78)
						1台 12月 @3,500 42(42)
						5. 統計処理ソフト
						(1) 調査研究用共用パソコンシステム維持費
						通信運搬費 1,437(0)
						a. S P S S 保守費用 1台 @750,000 1.10 825(0)
						b. E v i e w s 保守費用 1台 @260,000 1.10 286(0)
						c. S T A T A 保守費用 1台 @296,000 1.10 326(0)
						6. ペーパーレス会議システム 一式 (2,479,200) 2,480(0)
						国庫債務負担行為 (単位：千円)
						区 分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額
						議 決 額 10,232 2,480 1,913 1,913 1,913 2,013
						契 約 額
						国債を要し なかった額
						計 11,741(4,723)
006	新未来創造戦略本部維持 管理等経費	23,651	23,972		321	(要求要旨) 徳島県庁舎内の新未来創造戦略本部(仮称)維持管理のため、戦略本部(仮称)の賃料等必要な経費を 計上す る。
95016-2123-09-1010	庁 費	1,702	9,891		8,189	1. 分担経費
						(1) 共益費 (1,702,000) @2,212,629 2,213(1,702)
						2. 開設費 7,678(0)
						(1) 徳島県庁舎改修工事費 3,118(0)
						(2) 備品購入費 4,360(0)
						(3) 看板作成・設置費用 200(0)
						計 9,891(1,702)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	11,575	545		11,030	1. テレビ会議システム運営等経費 (10,717,636)(1.08) 1式 @495,000 1.10 545(11,575)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	10,374	13,536		3,162	1. 借料 (10,373,240) (1) 事務室 @13,535,302 13,536(10,374)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
②	06-95 国民生活センターの運営 に必要な経費				<p style="text-align: right;">30年度</p> <p>予 算 額 (0)</p> <p>決 算 額 0</p> <p style="text-align: right;">30年度</p> <p>予 算 額 (0)</p> <p>0 1. 消耗品費</p> <p>(1) 相模原事務所</p> <p>コピー用紙</p> <p style="padding-left: 20px;">A 4 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">A 3 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">プリンタートナー 0(0)</p> <p>施設用消耗品</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0(0)</p> <p>事務用消耗品 0(0)</p> <p>(2) 東京事務所</p> <p>コピー用紙</p> <p style="padding-left: 20px;">A 4 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">A 3 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">B 4 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">B 5 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">プリンタートナー 0(0)</p> <p>施設用消耗品</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0(0)</p> <p>事務用消耗品 0(0)</p> <p>封筒</p> <p style="padding-left: 20px;">角2号クラフト紙85g/m² 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">長3号クラフト紙85g/m² 0(0)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 相模原事務所</p> <p>電話料 0(0)</p> <p>郵便料</p> <p style="padding-left: 20px;">ゆうメール500g 0(0)</p> <p style="padding-left: 20px;">定形25g 0(0)</p> <p>東京事務所</p>
	005 一般行政共通経費				
	005 一般行政共通経費				
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							電話料 0(0)
							郵便料
							ゆうメール500g 0(0)
							定形25g 0(0)
							3.光熱水料
							(1)相模原事務所
							電気料金
							基本料金 0(0)
							使用料
							その他 0(0)
							ガス料金
							冷暖房用
							冬季(12~3月) 0(0)
							湯沸し用 0(0)
							水道料金
							上水道 0(0)
							下水道 0(0)
							(2)東京事務所
							電気料金
							基本料金 0(0)
							使用料
							その他 0(0)
							ガス料金
							冷暖房用
							冬季(12~3月) 0(0)
							湯沸し用 0(0)
							水道料金
							上水道 0(0)
							下水道 0(0)
							4.借料及び損料
							(1)相模原事務所
							電話交換機 0(0)
							複写機賃借料 0(0)
							(2)東京事務所
							電話交換機 0(0)
							複写機賃借料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5.賃金 事務補助員手当(秘書) 0(0) 6.保険料 保険料(事務補助員) 0(0) 7.児童手当拠出金 事務補助員 0(0) 8.雑役務費 (1)相模原事務所 清掃料 0(0) 機械設備等 昇降機 0(0) 機械設備 消防設備定期点検 0(0) 粉塵計校正 0(0) ガス検知器保守 0(0) 環境衛生管理業務 空気環境測定 0(0) 下水 水質検査 0(0) 建物管理費 設備関係 0(0) 受付案内 0(0) 建物警備費 0(0) 塵芥収集・処理 0(0) 荷物運搬業務 0(0) 複写機保守料 高速機 0(0) (2)東京事務所 清掃料 0(0) 機械設備等 昇降機 0(0) 電気工作物保安業務 0(0) 機械設備 消火誘導設備点検 0(0) 粉塵計校正 0(0) 排ガス測定 0(0) 環境衛生管理業務

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
							空気環境測定 0(0) 建物管理費 設備関係 0(0) 受付案内 0(0) 建物警備費 0(0) 情報資料館書架保守料 0(0) 複写機保守料 高速機 0(0) ごみ処理券 0(0) 計 0(0) 一般修繕 0(0)																																
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	0	0			0	(単位：円 / m ² ・年) <table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>耐火構造年数</th> <th>面 積</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～5年</td> <td>230</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>6～10年</td> <td>467</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11～15年</td> <td>749</td> <td>235.74</td> <td>176,569</td> </tr> <tr> <td>16～20年</td> <td>486</td> <td>792.00</td> <td>384,912</td> </tr> <tr> <td>21～30年</td> <td>776</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>31年以上</td> <td>746</td> <td>16,911.06</td> <td>12,615,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>17,938.80</td> <td>13,177.132</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額	1～5年	230	0	0	6～10年	467	0	0	11～15年	749	235.74	176,569	16～20年	486	792.00	384,912	21～30年	776	0	0	31年以上	746	16,911.06	12,615,651	合計		17,938.80	13,177.132
経過年数	耐火構造年数	面 積	金 額																																				
1～5年	230	0	0																																				
6～10年	467	0	0																																				
11～15年	749	235.74	176,569																																				
16～20年	486	792.00	384,912																																				
21～30年	776	0	0																																				
31年以上	746	16,911.06	12,615,651																																				
合計		17,938.80	13,177.132																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	人事関係一般事務処理費					30年度
						予 算 額 (0) 0
						(要求要旨)
						国民生活センターに係る人事一般に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	照会専門員
						P I O - N E T 情報問合せ対応 0(0)
						P I O - N E T 情報提供対応 0(0)
						消費者紛争解決窓口対応 0(0)
						通勤手当相当分 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	保険料
						雇用保険料 (政策調査員) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	企画調整一般事務処理費						30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 関係機関との連絡調整等、国民生活センターの運営に係る総合調整業務を行うための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	地方自治体等との連絡調整 6～3級(県内日帰り) 0(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	0			0	(1) 印刷製本費 消費者団体との会合資料 A 4 軽印刷 頁物両面 中質紙 0(0) 事業者団体との会合資料 A 4 軽印刷 頁物両面 中質紙 0(0) (2) 通信運搬費 消費者団体との会合 案内状(定形25g) 0(0) 事業者団体との会合 案内状(定形25g) 0(0) (3) 会議費 消費者団体との会合 0(0) 事業者団体との会合 0(0) (4) 賃金 事務補助員 0(0) (5) 保険料 保険料(事務補助員) 0(0) (6) 児童手当拠出金 事務補助員 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	国民生活センター行政情報化推進に必要な経費				30年度
001	PIO- NET及び関連システム維持に係る経費				予 算 額 (0) 0
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0	0	<p>(要求要旨)</p> <p>消費者被害の未然防止・拡大防止のための情報提供及び消費者政策の企画・立案等に活用している各種システムの運用等を行う。</p> <p>1. PIO- NET及び関連システムの維持に関する経費</p> <p>(1) 借料及び損料</p> <p>I. ネットワーク機器</p> <p>PIO- NET2010</p> <p>通信機器賃借料(KDDI1) 0(0)</p> <p>回線料(KDDI1) 0(0)</p> <p>通信機器賃借料(ソフトバンク1) 0(0)</p> <p>回線料(ソフトバンク1) 0(0)</p> <p>自主調達通信機器・回線料 0(0)</p> <p>事故情報データバンクシステム</p> <p>通信機器賃借料 0(0)</p> <p>回線料 0(0)</p> <p>ホームページシステム</p> <p>通信機器賃借料 0(0)</p> <p>II. サーバ機器</p> <p>PIO- NET2010</p> <p>機器(サーバ)賃借料 0(0)</p> <p>PIO- NETサーバ等DC賃借料 0(0)</p> <p>事故情報データバンク</p> <p>機器賃借料 0(0)</p> <p>データセンター賃借料 0(0)</p> <p>医療機関ネットワークシステム</p> <p>システム賃借料 0(0)</p> <p>消費生活相談早期警戒情報システム(PIO- ALERT)</p> <p>ソフトウェアライセンス料 0(0)</p> <p>機器賃借料 0(0)</p> <p>消費者判例情報検索システム</p> <p>機器賃借料 0(0)</p> <p>統合認証管理システム</p> <p>機器賃借料 0(0)</p> <p>消費生活相談データベースシステム</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							機器賃借料	0(0)				
							個人情報データベースシステム						
							機器賃借料	0(0)				
							構内LANシステム						
							機器(サーバ)賃借料	0(0)				
							III. 端末機器						
							PIO-NET2010						
							クライアントPC、プリンタ(地方センター配備)	0(0)				
							構内LANシステム						
							機器賃借料	0(0)				
							国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料 ただし、II. 医療機関ネットワークシステム、 構内LANシステム、III. 構内LANシステムを除く)						
							区 分	限 度 額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額			
							情報処理業務庁費	538,765	90,343	361,368			
							国庫債務負担行為(国庫債務負担行為は、(1)借料及び損料のうち、II. 医療機関ネットワークシステム、 構内LANシステム)						
							区 分	限度額	平成25年度 所要額	平成26年度 所要額	平成27年度 所要額	平成28年度 所要額	
							情報処理 業務庁費	14,062	1,081	4,327	4,327	4,327	
							(2) 通信運搬費						
							インターネット専用回線					0(0)
							(3) 雑役務費						
							I. ネットワーク保守						
							PIO-NET2010						
							自主調達通信機器・保守					0(0)
							II. システム保守						
							PIO-NET2010						
							運用支援業務					0(0)
							事故情報データバンク						
							システムの保守					0(0)
							医療機関ネットワークシステム						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						システムの保守 0(0) 消費生活相談早期警戒情報システム(PIO-ALERT) システムの保守 0(0) 消費者判例情報検索システム システムの保守 0(0) 統合認証管理システム システムの保守 0(0) ホームページシステム システムの保守 0(0) 消費生活相談データベースシステム システムの保守 0(0) 個人情報データベースシステム システムの保守 0(0) 土日祝日相談窓口サーバ 運用保守 0(0) 図書館情報システム システムの保守 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	P I O - N E T追加配備					30年度 予 算 額 (0) 0 「重点要求」に係る経費 (要求要旨) 消費生活相談業務を強化しようとする自治体の消費生活相談業務の質的向上や効率化のためには、全国的な消費生活相談事例を蓄積し、類似の事例検索の把握を可能とする等、相談解決に資する情報の提供・共有をすることが必要であり、また、一元的に迅速な情報集約を促進することが必要である。このため、全国消費生活情報ネットワーク体制の充実を図る。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	借料及び損料 I . ネットワーク機器 既配備分 0(0) 第5次配備分 0(0) II . 端末等 既配備分 端末 0(0) 通信機器 0(0) 第5次配備分 端末 0(0) 国庫債務負担行為 区 分 限 度 額 平成25年度 所要額 平成26年度 所要額 情報処理業務庁費 234,407 46,882 187,525

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
3	020 消費者政策費																																																																																									
	01-95 消費者政策に必要な経費	3,891,196	2,223,166		1,668,030	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,979,630)</td> <td>(6,312,170)</td> <td>(6,512,563)</td> <td>(5,736,818)</td> <td>(5,237,251)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,421,778</td> <td>4,327,930</td> <td>4,461,441</td> <td>4,539,515</td> <td>4,088,102</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(6,979,630)	(6,312,170)	(6,512,563)	(5,736,818)	(5,237,251)	決 算 額	4,421,778	4,327,930	4,461,441	4,539,515	4,088,102																																																																		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																					
予 算 額	(6,979,630)	(6,312,170)	(6,512,563)	(5,736,818)	(5,237,251)																																																																																					
決 算 額	4,421,778	4,327,930	4,461,441	4,539,515	4,088,102																																																																																					
	001 消費者政策調整経費	46,702	128,266		81,564																																																																																					
	016 インターネット取引調査経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(61,772)</td> <td>(34,456)</td> <td>(28,405)</td> <td>(14,004)</td> <td>(12,400)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>61,772</td> <td>34,456</td> <td>28,405</td> <td>14,004</td> <td>12,400</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>インターネット上の取引をめぐる問題は、技術・サービスの変化が激しく、関係者が多岐にわたるとい う特性がある。また、時間や場所を選ばずに取引が可能であるため、容易に国境を越えたグローバルな取 引が可能であり、今後ますますの取引件数の増加や態様の多様化・複雑化が予想される。特に最近では、 I o T (モノのインターネット)やV R (仮想現実)、A R (拡張現実)など、新たな技術が次々と出現し ている。また、グローバル企業の国内市場への参入、シェアリングサービス等の新たなインターネットサ ービスの市場拡大等、インターネットを活用した消費者取引市場は高度化・複雑化している。それに伴い 、未成年者保護やプライバシー等をめぐる問題が発生しているほか、海外事業者への法の適用の在り方等 の新たな課題も出てきている。</p> <p>こうした問題等に対して、迅速な対策を講じるためには、消費者取引の実態を把握するとともに、今後 発生しうる消費者トラブルの芽を早期に見出し、その潜在的なリスクを分析することが求められる。そこ で、調査実施時点における上記のような最新のインターネット技術・サービスや消費者トラブルのうち、 特に優先的な対応が求められるテーマを抽出し、文献調査、国内外でのヒアリングやアンケート等を実施 する必要がある。</p> <p>1. 新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動 向調査</p> <table border="0"> <tr> <td>2件</td> <td>@5,647,000</td> <td></td> <td></td> <td>11,294(</td> <td>11,294)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1件あたりの内訳)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(1) 人件費</td> </tr> <tr> <td>主任研究員</td> <td>1人</td> <td>(23) 22日</td> <td>@18,090</td> <td>(1.08) 1.10</td> <td>3,501 (3,527)</td> </tr> <tr> <td>研究員</td> <td>2人</td> <td>(87) 85日</td> <td>@16,380</td> <td>(1.08) 1.10</td> <td>3,063 (3,078)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(2) 調査旅費</td> </tr> <tr> <td>国内(6級、全国平均、日帰り)</td> <td>2人</td> <td>3回</td> <td>@35,730</td> <td>(1.08) 1.10</td> <td>174 (171)</td> </tr> <tr> <td>海外(6級、米国、3泊5日)</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>@948,300</td> <td>(1.08) 1.10</td> <td>1,043 (1,024)</td> </tr> <tr> <td>(級)</td> <td>(航空運賃)</td> <td>(日当)</td> <td>(宿泊料)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>6~3級</td> <td>859,400</td> <td>31,000</td> <td>57,900</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指 6,200 × 5</td> <td>指 19,300 × 3</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(61,772)	(34,456)	(28,405)	(14,004)	(12,400)		61,772	34,456	28,405	14,004	12,400	2件	@5,647,000			11,294(11,294)	(1件あたりの内訳)						(1) 人件費						主任研究員	1人	(23) 22日	@18,090	(1.08) 1.10	3,501 (3,527)	研究員	2人	(87) 85日	@16,380	(1.08) 1.10	3,063 (3,078)	(2) 調査旅費						国内(6級、全国平均、日帰り)	2人	3回	@35,730	(1.08) 1.10	174 (171)	海外(6級、米国、3泊5日)	1人	1回	@948,300	(1.08) 1.10	1,043 (1,024)	(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)			6~3級	859,400	31,000	57,900					指 6,200 × 5	指 19,300 × 3		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																					
予 算 額	(61,772)	(34,456)	(28,405)	(14,004)	(12,400)																																																																																					
	61,772	34,456	28,405	14,004	12,400																																																																																					
2件	@5,647,000			11,294(11,294)																																																																																					
(1件あたりの内訳)																																																																																										
(1) 人件費																																																																																										
主任研究員	1人	(23) 22日	@18,090	(1.08) 1.10	3,501 (3,527)																																																																																					
研究員	2人	(87) 85日	@16,380	(1.08) 1.10	3,063 (3,078)																																																																																					
(2) 調査旅費																																																																																										
国内(6級、全国平均、日帰り)	2人	3回	@35,730	(1.08) 1.10	174 (171)																																																																																					
海外(6級、米国、3泊5日)	1人	1回	@948,300	(1.08) 1.10	1,043 (1,024)																																																																																					
(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)																																																																																							
6~3級	859,400	31,000	57,900																																																																																							
		指 6,200 × 5	指 19,300 × 3																																																																																							
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	11,294	11,294		0																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)謝金 174 (171) 委員謝金(教授級)5人 2時間 2回 @ 7,900 (1.08) 1.10 174 (171) (4)webアンケート 644 (632) 国内向けアンケート(サンプル1,000件、設置数20問) @585,000 (1.08) 1.10 644 (632) (5)報告書作成費 49 (65) コピー用紙(A4、500枚 5冊) (10) 5箱 @ 1,375 (1.08) 1.10 8 (11) 報告書作成(A4、軽印刷、上質、200頁) (36) 27部 @ 1,381 (1.08) 1.08 41 (54)
	021 消費者政策関係情報調査 経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (5,608) (9,607) (23,541) 0 0 5,608 9,607 23,541 (要求要旨) 従来の消費者庁の主たる情報源である消費生活相談(主に電話相談)の情報(PIO-NET)では捕足しづら い消費者トラブルの情報を迅速に把握し、消費生活相談の円滑化につなげられるよう、インターネットか らの消費者トラブル情報の収集・情報提供手法を運用する。
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	22,973	24,139		1,166	1.消費者被害・トラブル情報の新たな把握手法の検討経費 24,139(22,973) (1)人件費 4,771(5,850) 主任研究員 1名 (50) 23日 @18,090 (1.08) 1.10 458(977) 研究員 (2) (110) 1名 205日 @16,380 (1.08) 1.10 3,694(3,892) データ収集分析 1名 (100) 62日 @9,080 (1.08) 1.10 619(981) (2)データ取得費用 データ購入費 2カ所 (7,883,796) (1.08) @8,760,000 1.10 19,272(17,029) (3)事務費 印刷製本費(報告書(A4、平版、上質、200頁)) (1.08) 80部 1回 @1,093 1.10 96(94)
	026 消費者行政新未来創造調 査等経費	12,435	92,833		80,398	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (15,938) 0 0 0 0 15,938

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 消費者行政新未来想像オフィスにおいて、徳島県を実証フィールドとして、各種のシェアリングエコノミーに関する実証実験を行い、今後わが国で発生する可能性のある消費者問題について検証することで、全国の消費者被害の未然防止を図る。また、徳島県を中心とする関西及び中国・四国圏の有識者、自治体等を構成員とした新未来想像研究会において、消費者を取り巻く社会情勢の変化等について議論し、今後の消費者行政における対応の検討に役立てる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	961	0		961	1.新未来創造研究会 出席謝金(前年度限りの経費) 0(961)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	424	1,150		726	1.調査・研究に係る旅費 1,150(0) (1)10級~7級(全国平均 日帰り) 1人 16回 @36,130 578(0) (2)6級~3級(全国平均 日帰り) 1人 16回 @35,730 572(0) 2.新未来創造研究会への出席(前年度限りの経費) 0(424) 計 1,150(424)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	898	705		193	1.調査・研究に係る旅費 (1)2級~1級(全国平均 日帰り) 2人 10回 @35,230 705(0) 2.新未来創造研究会 出席旅費(前年度限りの経費) 0(830) 3.新未来創造研究会ヒアリング 出席旅費(前年度限りの経費) 0(68) 計 705(898)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	10,152	90,978		80,826	1.SNSを活用した消費生活相談の実証及び検討会議に係る経費 90,978(0) (1)人件費 58,497(0) シニアコンサルタント 7.5時/日 40日 @17,000 1.10 5,610(0) チーフコンサルタント 7.5時/日 60日 @11,900 1.10 5,891(0) コンサルタント 7.5時/日 160日 @9,200 1.10 12,144(0) 嘱託職員 7.5時/日 100日 @6,900 1.10 5,693(0) スーパーアドバイザー 6カ月 @709,000 2人 1.10 9,359(0) 相談者謝金 6時/日 120日 @2,500 10人 1.10 19,800(0) (2)会議費(飲料水) 100本 @150 1.10 17(0) (3)会議費(研修会場費) 4日 2カ所 @100,000 1.10 880(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(4) 委員手当	1,442(0)	
							委員長 1人 6回 @34,200 1.10	226(0)	
							委員 6人 6回 @30,700 1.10	1,216(0)	
							(5) 調査旅費	2,141(0)	
							委員旅費(10級~7級)(全国平均 日帰り)			
							7人 6回 @36,130 1.10	1,669(0)	
							調査員旅費(6級~3級)(全国平均 日帰り)			
							2人 6回 @35,730 1.10	472(0)	
							(6) 相談対応システム建築・運用費			
							一式 @6,949,600 1.10	7,645(0)	
							(7) 端末リース	12台 8カ月 @25,000 1.10	2,640(0)
							(8) 広告費	一式 7,700,000 1.10	8,470(0)
							(9) 印刷・発送費	929(0)	
							通話料(100km超 昼間 3分間)			
							60回 @40 1.10	3(0)	
							通話料(100km超 夜間 10分間)			
							7,200回 @100 1.10	792(0)	
							運搬費(定形外郵便 50gまで)			
							5回 200カ所 @122 1.10	134(0)	
							(10) 事務用品費	一式 @42,270 1.10	46(0)
							(11) 一般管理費	8,271(0)	
							(1)~(9) (税抜き) @75,188,000 ×10% 1.10	8,271 (0)	
							2. 新未来創造研究会の開催に係る経費(前年度限りの経費)	0(267)	
							(1) 雑役務費	0(259)	
							(2) 会議費	0(8)	
							3. シェアリングエコノミーの調査に係る経費(前年度限りの経費)	0(9,885)	
							計	90,978(10,152)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	消費者の財産被害に関する情報の集約・分析・対応経費					
006	消費者財産被害対応経費	26,873	26,696		177	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (30,101) (28,056) (27,566) (24,600) (27,756) (30,534) (28,497) (27,596) (24,670) (27,756)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>主に財産被害に係る消費者事故等の端緒情報について、消費者問題の有識者をメンバーとするネットワークにおいて、電子掲示板を通じた端緒情報収集・共有を常時行い、消費者への情報提供につなげる。同時に各ブロックごとにメンバーが一同に会する情報検討会を開催し、端緒情報のメルクマルの設定や、情報の体系的な収集・通知制度の構築について、検討・意見交換を行う。また、消費者事故等のうち既存の法令や規制体系においては直ちに対処することが困難なケースが発生した場合に、当該商品・サービスの国内外の取引実態や規制状況を調査し、有識者検討会の助言も踏まえ、政府の対応方針を検討する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,612	12,258		354	<p>4. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 12,258(12,612)</p> <p>(1) 政策調査員手当 2人 21日 12月 (23,714) @23,011 11,598(11,952)</p> <p>(2) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	842	842		0	<p>1. 端緒情報収集及び分析のための検討</p> <p>(1) 大学准教授級 23人 3時間 2回 @6,100 842(842)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,751	1,774		23	<p>3. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 1,774(1,751)</p> <p>(1) 消費者安全法(財産事案)関係 1,703(1,681)</p> <p>端緒調査(6~3級) 197(194)</p> <p>a. 全国平均 1泊2日 1回 2人 (47,120) @47,730 95(94)</p> <p>b. ブロック内 日帰り 1回 2人 (15,240) @15,480 31(30)</p> <p>c. 都内 日帰り 15回 2人 (2,330) @2,360 71(70)</p> <p>事情聴取(6~3級) 362(358)</p> <p>a. 全国平均 1泊2日 3回 2人 (47,120) @47,730 286(283)</p> <p>b. ブロック内 日帰り 2回 2人 (15,240) @15,480 62(61)</p> <p>c. 都内 日帰り 3回 2人 (2,330) @2,360 14(14)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							立入調査(6~3級)	805(795)
							a. 全国平均 1泊2日 3回 5人 (47,120) @47,730	716(707)
							b. ブロック内 日帰り 1回 5人 (15,240) @15,480	77(76)
							c. 都内 日帰り 1回 5人 (2,330) @2,360	12(12)
							消費者安全法の都道府県・政令指定都市への委任に係る説明会	339(334)
							a. 10~7級 1泊2日	117(116)
							(a) 全国平均 日帰り 2回 1人 (49,920) @50,530	101(100)
							(b) ブロック内 日帰り 1回 1人 (15,640) @15,880	16(16)
							b. 6~3級 1泊2日	222(218)
							(a) 全国平均 日帰り 2回 2人 (47,120) @47,730	191(188)
							(b) ブロック内 日帰り 1回 2人 (15,240) @15,480	31(30)
							(2) 消費者被害・トラブル情報収集のための企画立案経費		
							a. 6~3級		
							(a) 全国平均 日帰り 1回 2人 1カ所 (35,120) @35,730	71(70)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,169	1,188		19		1. 端緒情報の収集及び分析のための検討	1,188(1,169)
							(1) 有識者(大学准教授級 6~3級)	616(607)
							全国平均 日帰り 1人 2回 (35,120) @35,730	71(70)
							ブロック内 日帰り 17人 2回 (15,240) @15,480	526(518)
							都内 日帰り 4人 2回 (2,330) @2,360	19(19)
							(2) 政策調査員(6~3級)		
							全国平均 日帰り 2人 8回 (35,120) @35,730	572(562)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,999	2,037		38		2. 記事検索システム及び登記情報提供サービスの利用	2,037(1,999)
							(1) 記事検索システム利用 12ヶ月 @143,000 (1.08) 1.10	1,888(1,853)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	8,500	8,597		97	(2) 登記情報提供サービス利用 12ヶ月 @11,300 (1.08) 149(146) 3. 消費者事故初動対応および消費者安全法(財産事案)関係 事務費 1,438(1,398) 1,404(1,367) a. 立入検査証 10人 @800 (1.08) 9(9) b. 情報集約 送付・返送用封筒(角3号) 1,200部 @13.8 (1.08) 18(18) c. 会場借料(小規模、8時間) 1室 9回 @96,000 (1.08) 950(933) d. 会場借料(中規模、8時間) 1室 1回 @280,000 (1.08) 308(302) e. 自動車借上料 2台 2回 @16,200 (1.08) 71(70) f. コピー用紙 32箱 (1,025)(1.08) 48(35) @1,375 1.10 通信運搬費 34(31) a. 立入調査資材発送費(東京 関西、160サイズ) 5箱 3回 (1,000) 17(15) @1,100 b. 集取物品発送費(関西 東京、160サイズ) 5箱 3回 (1,050) 17(16) @1,100 4. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 7,159(7,102) (1) 事務補助員の賃金 (4,538,565) 4,574(4,539) 1人 @4,573,500 (2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 2,585(2,563) 健康保険料(政策調査員) (353,191) 716(706) @357,906 1 1 2人 1年 厚生年金保険料(政策調査員) (563,504) 1,126(1,127) @563,172 1 1 2人 1年 労働保険料(政策調査員) (24,442) 49(49) @24,317 1 2人

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					子ども・子育て拠出金(政策調査員) (17,860) @20,927 1 2人 1年 42(36)
					社会保険料(事務補助員) (632,613) @638,105 1人 638(633)
					子ども・子育て拠出金(事務補助員) (12,325) @14,497 1人 14(12)
					計 8,597(8,500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
021	消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進経費	55,709	203,371		147,662													
001	消費者教育充実・推進事業	45,964	146,677		100,713	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(33,139) 33,139</td> <td>(38,967) 38,967</td> <td>(27,970) 27,970</td> <td>(36,825) 36,825</td> <td>(40,097) 40,097</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>複雑化する消費生活において被害の未然防止や消費者の自立を促す基盤として、近年、消費者教育の重要性は益々高まっており、消費者基本法ではその充実が国の責務とされた。また、「消費者教育を総合的かつ一体的に推進し、もって国民の消費生活の安定及び向上に寄与する」ことを目的とした「消費者教育の推進に関する法律」が平成24年8月に成立し、同年12月に施行された。さらに、平成25年6月28日に閣議決定された「消費者教育の推進に関する基本的な方針」においては、「誰もが、どこに住んでいても、生涯を通じて、様々な場で、消費者教育を受けることができる機会を提供する。」、「消費者教育は、幼児期から高齢期までの生涯を通じて、それぞれの時期に応じ、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場において推進しなければならない。」とされている。これらを踏まえ、消費者教育の基盤整備の一層の充実を推進するために必要な経費である。</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(33,139) 33,139	(38,967) 38,967	(27,970) 27,970	(36,825) 36,825	(40,097) 40,097
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(33,139) 33,139	(38,967) 38,967	(27,970) 27,970	(36,825) 36,825	(40,097) 40,097													
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	16	0		16	2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会(前年度限りの経費) 0(16)												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	944	744		200	<p>1. 消費者教育用教材の活用</p> <p>(1) 教材の作成及び普及活動</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 5カ所 2回 (47,120) @47,730 477(471)</p> <p>6～3級(ブロック内 日帰り)</p> <p>1人 5カ所 3回 (15,240) @15,480 232(229)</p> <p>6～3級(県内 日帰り) 1人 5カ所 3回 (2,330) @2,360 35(35)</p> <p>2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会(前年度限りの経費) 0(209)</p> <p>計 744(944)</p>												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	226	0		226	2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会(前年度限りの経費) 0(226)												
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	8,190	42,294		34,104	<p>1. 消費者教育用教材の活用</p> <p>(1) 消費者教育ポータルサイトの活用</p> <p>システム保守費用 一式 (7,583,266)(1.08) @5,226,750 1.10 5,749(8,190)</p> <p>(2) 消費者教育ポータルサイトの抜本的改修に伴うコンサルティング業務</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	36,588	103,639			67,051	<p>コンサル費用 一式 @33,222,500 1.10 36,545(0)</p> <p>1. 消費者教育用教材の活用</p> <p>(1) 教材の作成及び普及活動 35,972(18,630)</p> <p>諸謝金 6,048(5,939)</p> <p>a. 委員手当(分科会) 647(636)</p> <p>(a) 委員長</p> <p>1人 2分科会 4回 @20,500 (1.08) 1.10 180(177)</p> <p>(b) 委員</p> <p>3人 2分科会 4回 @17,700 (1.08) 1.10 467(459)</p> <p>b. 研究員手当 5,401(5,303)</p> <p>(a) 主任研究員</p> <p>1人 2分科会 50日 @17,700 (1.08) 1.10 1,947(1,912)</p> <p>(b) 研究員</p> <p>2人 2分科会 50日 @15,700 (1.08) 1.10 3,454(3,391)</p> <p>委員等旅費</p> <p>a. 分科会 767(743)</p> <p>(a) 10~7級(全国平均 1泊2日)</p> <p>1人 2分科会 4回 (49,920)(1.08) @50,530 1.10 445(431)</p> <p>(b) 10~7級(ブロック内 日帰り)</p> <p>2人 2分科会 4回 (15,640)(1.08) @15,880 1.10 279(270)</p> <p>(c) 10~7級(県内 日帰り)</p> <p>2人 2分科会 4回 (2,430)(1.08) @2,460 1.10 43(42)</p> <p>事務費 1,161(1,107)</p> <p>a. 消耗品費</p> <p>(a) コピー用紙 10箱 2分科会 (1,025)(1.08) @1,375 1.10 30(22)</p> <p>b. 印刷製本費</p> <p>(a) 検討資料(分科会)(A4、平版印刷、中質、8頁、カラ ー)</p> <p>10部 2分科会 4回 (83.36)(1.08) @87.36 1.10 8(7)</p> <p>c. 会議費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 会議費(分科会) 5人 2分科会 4回 @160 (1.08) 1.10	7(7)
							d. 賃金		
							1人 2分科会 40回 @9,080 (1.08) 1.10	799(785)
							e. 会場借料		
							(a) 会場借料(分科会)		
							1会場 2分科会 4回 (33,048)(1.08) @36,000 1.10	317(286)
							教材配布等	27,996(10,841)
							a. 印刷製本費	20,491(8,582)
							生徒用(A4、平版印刷、コート紙、12頁)		
							(670,000) (9.10)(1.08) 2,000,000部 @8.90 1.10	19,580(6,585)
							教師用(A4、平版印刷、コート紙、32頁)		
							(67,000) (1.08) 30,000部 @27.6 1.10	911(1,997)
							b. 通信運搬費 (67) (790)(1.08) 200県/都市 30個 @1,053 1.10	6,950(1,715)
							c. 教材データ作成(特別支援学校用)	555(544)
							(a) 生徒用 1式 @216,000 (1.08) 1.10	238(233)
							(b) 教師用解説教材 1式 @288,000 (1.08) 1.10	317(311)
							2. 消費者教育プログラムの開発	43,680(0)
							(1) 大学生向け消費者教育プログラムの開発	10,920(0)
							人件費	8,553(0)
							a. 主任研究員 1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142(0)
							b. 研究員 2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872(0)
							c. 執筆謝金 245枚 @2,000 1.10	539(0)
							調査旅費		
							a. ヒアリング調査(6~3級、全国平均、3泊4日)		
							3人 10回 @71,730 1.10	2,367(0)
							(2) 高校生向け消費者教育プログラムの開発	10,920(0)
							人件費	8,553(0)
							a. 主任研究員 1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							b . 研究員	2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872(0)
							c . 執筆謝金	245枚 @2,000 1.10	539(0)
							調査旅費			
							a . ヒアリング調査(6～3級、全国平均、3泊4日)			
							3人 10回 @71,730 1.10	2,367(0)	
							(3) 中校生向け消費者教育プログラムの開発		10,920(0)
							人件費	8,553(0)	
							a . 主任研究員	1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142(0)
							b . 研究員	2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872(0)
							c . 執筆謝金	245枚 @2,000 1.10	539(0)
							調査旅費			
							a . ヒアリング調査(6～3級、全国平均、3泊4日)			
							3人 10回 @71,730 1.10	2,367(0)	
							(4) 小校生向け消費者教育プログラムの開発		10,920(0)
							人件費	8,553(0)	
							a . 主任研究員	1人 110日 1回 @17,700 1.10	2,142(0)
							b . 研究員	2人 170日 1回 @15,700 1.10	5,872(0)
							c . 執筆謝金	245枚 @2,000 1.10	539(0)
							調査旅費			
							a . ヒアリング調査(6～3級、全国平均、3泊4日)			
							3人 10回 @71,730 1.10	2,367(0)	
							3 . 消費者教育に関する調査研究		23,987(17,443)
							(1) 人件費			
							倫理的消費の研究対応	8,553(8,398)	
							a . 主任研究員	1人 110日 1回 @17,700 1.10 (1.08)	2,142(2,103)
							b . 研究員	2人 170日 1回 @15,700 1.10 (1.08)	5,872(5,765)
							c . 執筆謝金	245枚 @2,000 1.10 (1.08)	539(530)
							(2) 調査旅費			
							倫理的消費の研究対応			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . ヒアリング調査 (6 - 3 級、全国平均、3泊4日) (1.08) 3人 10回 @71,120 1.10 2,347(2,304) (3) 事務費 480(460) 消耗品費 a . コピー用紙 5箱 6カ月 (1,025) (1.08) @1,375 1.10 45(33) 印刷製本費 a . 報告書 (A 4、平版印刷、上質、100頁、カラー) (1.08) 300部 @1,052 1.10 347(341) 通信運搬費 a . 通話料 (国内、100km超、昼間、10分間) (1.08) 600回 @133.33 1.10 88(86) (4) シンポジウム 12,607(6,281) 消耗品費 a . 消耗品一式 一式 (1) (1.08) 2回 @35,000 1.10 77(38) 印刷製本費 1,005(584) a . 開催案内状印刷 (軽印刷、上質、A 5、二つ折り) (1) (6)(1.08) 1,300枚 2回 @4.71 1.10 13(8) b . 開催案内状封筒印刷 (長4号クラフト紙) (1) (10.9)(1.08) 1,300枚 2回 @7.6 1.10 22(15) c . 返信用はがき印刷 (軽印刷、A 6判) (1) (1.08) 1,300枚 2回 @7.6 1.10 22(11) d . 運営マニュアル・進行台本印刷 (A 4、中質、両面、白黒、 70頁) (1) (375.9)(1.08) 25部 2回 @362.6 1.10 20(10) e . アンケート用紙・当日配布資料の印刷 (A 4、中質、両面、 カラー、42頁) (1) (1.08) 600部 2回 @437.6 1.10 578(284) f . プログラム印刷 (A 4、上質、両面、カラー、16頁) (1) (1.08) 600部 2回 @168.2 1.10 222(109)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							g. チラシ印刷(A4、中質、両面、カラー)		
							(1) (4.6)(1.08) 20,000枚 2回 @1.66 1.10	73(99)
							h. 封筒(角2 配布用) 2,000枚 2回 (1) (22.0)(1.08) @12.4 1.10	55(48)
							通信運搬費	382(188)
							a. 開催案内状の送付(定型25gまで)		
							(1) (82) 1,300枚 2回 @84	218(107)
							b. 返信用はがき(通常はがき)		
							(1) (62) 1,300枚 2回 @63	164(81)
							借料及び損料	9,724(4,774)
							a. 会場借料 一式 (1) 2回 @2,300,000 (1.08) 1.10	5,060(2,484)
							b. 機材一式 一式 (1) 2回 @2,120,000 (1.08) 1.10	4,664(2,290)
							雑役務費	1,419(697)
							a. 司会者 1人 (1) 2回 @90,000 (1.08) 1.10	198(97)
							b. 委員等旅費(10~7級 全国平均 2泊3日)		
							(1) (1.08) 2人 2回 @64,320 1.10	283(139)
							c. 委員等旅費(6~3級 全国平均 2泊3日)		
							(1) (1.08) 4人 2回 @59,120 1.10	520(255)
							d. 吊り看板 1個 (1) 2回 @70,000 (1.08) 1.10	154(76)
							e. 速記料 1人 (1) 2回 6時間 @20,000 (1.08) 1.10	264(130)
							4. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会(前年度限りの経費)	0(515)
							計	103,639(36,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	消費者に対する普及啓発事業	9,745	9,775		30	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (13,572) (7,354) (7,815) (9,724) (9,730) (13,572 7,354 7,815 9,724 9,730)</p> <p>(要求要旨) 「消費者利益の擁護及び増進」の観点から、消費者に対する普及啓発の強化は必須であり、消費者を支援するための取組や消費者月間におけるイベント等の取組について、消費者団体等との適切な連携の下、普及啓発活動を推進する。</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	668	678		10	<p>2.消費者月間</p> <p>(1)消費者月間(イベント等対応・ヒアリング)</p> <p>指定職(全国平均 日帰り) 1人 3回 (47,840) @48,670 146(144)</p> <p>10~7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3回 (35,520) @36,130 108(107)</p> <p>6~3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 3回 (35,120) @35,730 107(105)</p> <p>2~1級(全国平均 日帰り)</p> <p>3人 3回 (34,620) @35,230 317(312)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	213	217		4	<p>2.消費者月間</p> <p>(1)消費者月間(イベント等対応)</p> <p>10~7級(全国平均 日帰り)</p> <p>3人 2回 (35,520) @36,130 217(213)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	8,864	8,880		16	<p>1.消費者支援功労者表彰</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>消耗品一式 1式 (1.08) @647,000 1.10 712(699)</p> <p>(2)通信運搬費</p> <p>選定委員・選定人に対する資料送付(ゆうパック(都内、80サイズ))</p> <p>10人 1回 (1,010) @1,029 10(10)</p> <p>選定委員・選定人からの返信(定型、25gまで)</p> <p>10人 1回 (82) @84 1(1)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							被表彰者等に対する表彰状等の送付(ゆうパック(全国平均、60サイズ))		
							60人 1回 (1,081) @1,102	66(65)
							写真送付(定形外、50gまで)		
							25人 1回 (200) @204	5(5)
							(3)借料及び損料	200(196)
							表彰盆 2個 1日 (1.08) @2,000 1.10	4(4)
							貸切バス 1台 8時間 (1.08) @9,110 1.10	80(79)
							会場借料 1式 1回 (1.08) @105,000 1.10	116(113)
							(4)雑役務費	3,728(3,644)
							人件費(主任級) 1人 16日 (1.08) @18,090 1.10	318(313)
							人件費(研究員) 1人 25日 (1.08) @16,380 1.10	450(442)
							人件費(補助員) 1人 20日 (1.08) @9,080 1.10	200(196)
							諸謝金(民間人役員級) 5人 1日 2時間 (1.08) @11,300 1.10	124(122)
							諸謝金(大学准教授級) 5人 8日 3時間 (1.08) @6,100 1.10	805(791)
							委員等旅費(10~7級、ブロック内、日帰り、選定会議)		
							2人 1回 (15,640)(1.08) @15,880 1.10	35(34)
							委員等旅費(6~3級、全国平均、1泊2日、表彰式)		
							28人 1回 (47,120)(1.08) @47,730 1.10	1,470(1,425)
							委員等旅費(6~3級、県内、日帰り、表彰式)		
							5人 1回 (2,330)(1.08) @2,360 1.10	13(13)
							委員等旅費(10~7級、県内、日帰り、選定会議)		
							3人 1回 (2,430)(1.08) @2,460 1.10	8(8)
							表彰関係一式 1式 1回 (1.08) @277,555 1.10	305(300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 会議費(選定会議) 5人 1回 @160 (1.08) 1.10 1(1)
					2. 消費者月間
					(1) 消費者月間(イベント等対応) 4,157(4243)
					消耗品費
					a. 消耗品一式 1式 @40,000 (1.08) 1.10 44(43)
					印刷製本費 612(763)
					a. 開催案内状印刷(軽印刷、上質、A5二つ折り)
					1,200枚 1回 (6.0)(1.08) @4.7 1.10 6(8)
					b. 開催案内状封筒印刷(長4号クラフト紙)
					1,100枚 1回 (10.9)(1.08) @7.6 1.10 9(13)
					c. 返信用はがき印刷(軽印刷、A6判)
					1,100枚 1回 (7.6)(1.08) @3.2 1.10 4(9)
					d. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4中質、両面白黒 70頁)
					20部 (375.9)(1.08) @410.9 1.10 9(8)
					e. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4中質、両面カラー 42頁)
					550部 @437.6 (1.08) 1.10 265(260)
					f. プログラム印刷(A4上質、両面カラー16頁)
					1,200部 @168.2 (1.08) 1.10 222(218)
					g. チラシ印刷(A4中質、両面カラー)
					40,000枚 1回 (4.6)(1.08) @1.6 1.10 70(199)
					h. 封筒(角2、配布用) 2,000枚 1回 (22)(1.08) @12.4 1.10 27(48)
					通信運搬費 74(72)
					a. 開催案内状の送付(定型25gまで)
					500枚 1回 (82) @84 42(41)
					b. 返信用はがき(通常はがき)
					500枚 1回 (62) @63 32(31)
					借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a . 会場借料 1式 1回 @2,230,000 ^(1.08) _{1.10} 2,453(2,408) 雑役務費 522(513)
					a . 司会者 1人 1日 @90,000 ^(1.08) _{1.10} 99(97) b . 委員等旅費(10 ~ 7 級、全国平均、1泊2日) 2人 1回 @49,920 ^(1.08) _{1.10} 110(108)
					c . 委員等旅費(6 ~ 3 級、全国平均、1泊2日) 2人 1回 @47,120 ^(1.08) _{1.10} 104(102)
					d . 吊り看板 1個 1回 @70,000 ^(1.08) _{1.10} 77(76)
					e . 速記料 1人 1回 6時間 @20,000 ^(1.08) _{1.10} 132(130)
					懇談会飲料代等一式 1式 1回 @411,000 ^(1.08) _{1.10} 452(444)
					計 8,880(8,864)
011	食品ロス削減推進調査経費	0	46,919	46,919	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,700	1,700	4 . 消費者等への普及啓発 1,700(0) (1) 地方説明会 1,201(0) 6 ~ 3 級(全国平均 日帰り) 2人 10カ所 1回 @35,120 702(0) 6 ~ 3 級(全国平均 1泊2日) 2人 5カ所 1回 @49,920 499(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	45,219	45,219	(2) 消費者への説明 499(0) 6 ~ 3 級(全国平均 1泊2日) 1人 10カ所 @49,920 1 . 食品ロスの削減に関する取組調査 10,481(0) (1) 人件費 9,596(0) 主任研究員 1人 120日 @19,600 1.10 2,587(0) 研究員 3人 120日 @17,700 1.10 7,009(0) (2) 調査旅費 718(0) 6 ~ 3 級(全国平均 日帰り) 2人 7カ所 1回 @15,640 219(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 5カ所 1回 @49,920 499(0) (3)有識者ヒアリング謝金 大学教授級 3人 2時間 1回 @7,900 47(0) (4)事務費 報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、200頁、上質紙) 100部 @1,093 1.10 120(0) 2.諸外国の実態調査 27,534(0) (1)人件費 18,150(0) 主任研究員 2人 150日 @19,600 1.10 6,468(0) 研究員 4人 150日 @17,700 1.10 11,682(0) (2)調査旅費 7,355(0) 東京～ワシントン 3泊5日 2人 1回 @945,900 1.10 2,081(0) 東京～ロンドン 3泊5日 2人 1回 @1,006,600 1.10 2,215(0) 東京～パリ 2泊4日 2人 1回 @981,100 1.10 2,158(0) 東京～ソウル 2泊3日 2人 1回 @182,800 1.10 402(0) 国内(有識者ヒアリング) a.6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 5カ所 1回 @49,920 499(0) (3)有識者ヒアリング謝金 大学教授級 5人 3時間 1回 @7,900 119(0) (4)事務費 1,910(0) 報告書印刷費(平版印刷、A4、両面、300頁、上質紙) 20部 1,640 1.10 36(0) 翻訳料(外国語 日本語(米・英・仏・韓)) 1,874(0) a.英語 100頁 2カ国語 @3,920 1.10 862(0) b.仏語 100頁 1カ国語 @4,660 1.10 513(0) c.韓国語 100頁 1カ国語 @4,540 1.10 499(0) 3.優良事例表彰 4,214(0) (1)人件費 2,420(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							主任研究員	1人 40日 @19,600 1.10	862(0)
							研究員	2人 40日 @17,700 1.10	1,558(0)
							(2) 表彰候補現地旅費		
							6～3級(全国平均 日帰り)		
							2人 10カ所 1回 @15,640	313(0)	
							(3) 選定委員		
							大学教授級	10人 3時間 2回 @7,900	474(0)
							(4) 選定委員・被表彰者旅費		904(0)
							選定委員 6～3級(全国平均 日帰り)		
							10人 2回 @36,130	723(0)	
							被表彰者 6～3級(全国平均 日帰り)		
							5人 1回 @36,130	181(0)	
							(5) 会議費		
							選定委員会	10人 2回 @150 1.10	3(0)
							(6) 表彰関係一式(表彰状、筆耕等)		
							被表彰者	5人 1回 @20,000	100(0)
							4. 消費者等への普及啓発		2,990(0)
							(1) 印刷製本費		1,493(0)
							パンフレット(平版印刷、A4、カラー両面、16頁、上質紙)		
							50,000部 @22 1.10	1,210(0)	
							リーフレット(平版印刷、A4、カラー両面、2頁、上質紙)		
							100,000部 @2.57 1.10	283(0)	
							(2) 通信運搬費		
							郵送費(ゆうメール 1kgまで)		
							2,000箇所 @356	712(0)	
							(3) 地方説明会会場借料		
							会議費(中)	1日 7箇所 @102,000 1.10	785(0)
							計		45,219(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
023	消費者政策の企画立案の ための調査等経費					

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	消費者政策の企画立案のための調査等経費	86,061	59,846		26,215	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (0) (74,925) (68,794) (86,419) (90,525) 0 75,366 68,824 86,541 90,558</p> <p>(要求要旨)</p> <p>法律に基づく報告書の作成や、消費者政策の企画立案のための各種調査の実施等を行うための経費である。</p> <p>法律に基づく報告書の作成としては、消費者基本法に基づき行う年次報告書(消費者白書)、消費者安全法に基づき行う消費者事故等に関する情報の集約及び分析取りまとめ結果の報告がある。</p> <p>調査としては、包括的項目を継続的に調査する「消費者意識基本調査」のほか、個別テーマについて調査する「テーマ別意識調査」を行う。また、消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化するための、消費者政策の将来展望に関する基礎調査や、消費者被害に関する数値指標の整備に関する検討、多様な消費者の特性等を踏まえた政策立案のための調査研究を実施する。なお、これらの各種調査結果は、政策の企画立案に用いられるほか、消費者白書に掲載され、広く国民に周知される。</p> <p>また、消費者への必要な情報提供の一環として、冊子「ハンドブック消費者」を作成する。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	24,209	12,569		11,640	8. 政策調査員および事務補助員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員の賃金 12,569(12,612) 賃金相当分 2人 21日 12月 @17,300 8,719(8,719) 通勤手当相当分 2人 12月 @27,500 660(660) 期末・勤勉手当相当 2人 (1,616,684) @1,594,886 3,190(3,233)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,090	23		1,067	10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(11,597) 3. 消費者意識基本調査の実施 23(23) (1) 有識者(教授級) 1式 @13,000 13(13) (2) 有識者(准教授級) 1式 @10,000 10(10) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会(前年度限りの経費) 0(896) 10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(171) 計 23(1,090)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,130	181		949	1. 消費者白書の作成 (1) 10~7級(全国平均 日帰り) (35,520) @36,130 1人 5ヶ所 1回 181(178) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会(前年度限りの経費) 0(741) 10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(211) 計 181(1,130)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,949	322		2,627	1. 消費者白書の作成 (1) 政策調査員(6~3級 全国平均 日帰り) 1人 9ヶ所 (35,120) @35,730 322(316) 9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会(前年度限りの経費) 0(1,083) 10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(1,550) 計 322(2,949)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	1,331	0		1,331	10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(1,331) (1) 通信運搬費 0(545) (2) 借料及び損料 0(786)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	55,352	46,751		8,601	1. 消費者白書の作成 4,473(4,391) (1) 備品費 104(102) 国内図書 23冊 @3,000 (1.08) 1.10 76(75)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							海外図書 5冊 @5,000 (1.08) 1.10	28(27)
							(2)印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、200頁)		
							4,600部 @709 1回 (1.08) 1.10	3,588(3,522)
							(3)通信運搬費(報告書送料) 都道府県(冊子小包1kgまで)	781(767)
							47箇所 (350) @356 1回	17(16)
							政令指定都市(冊子小包1kgまで)		
							20箇所 (350) @356 1回	7(7)
							市区町村(冊子小包1kgまで)		
							1,727箇所 (350) @356 1回	615(604)
							消費生活センター等(冊子小包1kgまで)		
							400箇所 (350) @356 1回	142(140)
							2.消費者安全法に基づく消費者事故等に関する情報の収集及び分析 の取りまとめ結果の報告書作成		
							(1)印刷製本費 報告書(平版、A4、カラー、上質、100頁)		
							2,983部 @432.5 1回 (1.08) 1.10	1,419(1,393)
							3.消費者意識基本調査の実施	18,799(18,379)
							(1)印刷製本費 調査票印刷(A4、平版、上質、40頁)	950(933)
							10,000部 1回 @63.8 (1.08) 1.10	702(689)
							調査マニュアル(A4、平版、上質、80頁)		
							500部 1回 @437.2 (1.08) 1.10	240(236)
							はがき印刷費(A6、ダイレクト印刷、更)		
							10,000部 1回 @0.75 (1.08) 1.10	8(8)
							(2)通信運搬費	844(830)
							はがき 10,000枚 (62) @63	630(620)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							調査票送料(冊子小包1kgまで)		
							300地点 2回 @356 (350)	214(210)
							(3) サンプリング費	1,641(1,601)
							抽出員手当		
							300地点 1 / 2回 @7,140 (7,080)(1.08)	1,178(1,147)
							抽出員交通費(県内)		
							300地点 1 / 2回 @2,330 (1.08)	384(377)
							作業員手当(交通費含) 10日 @7,190 (7,130)(1.08)	79(77)
							(4) 実査費	14,095(13,775)
							調査員手当 150地点 6日 @7,190 (7,130)(1.08)	7,118(6,930)
							調査員交通費 300地点 6日 @1,000 (1.08)	1,980(1,944)
							指導員手当 75地点 1日 @7,140 (7,080)(1.08)	589(573)
							指導員交通費 75地点 1回 @3,000 (1.08)	248(243)
							調査対象者謝礼 7,500人 @500 (1.08)	4,125(4,050)
							通信費 通話料(昼間 100km超 3分間)		
							400地点 2回 @40 (1.08)	35(35)
							(5) 集計費	884(861)
							データ集計作業 4人 8日 @7,140 (7,080)(1.08)	251(245)
							データ入力作業 10人 8日 @7,190 (7,130)(1.08)	633(616)
							(6) 監査	385(379)
							印刷製本費(はがき)(軽印刷、A5、更、往復分)		
							3,000枚 @2.04 (1.08)	7(7)
							通信運搬費(往復はがき) 3,000枚 @126 (124)	378(372)
							4. 消費者事故、トラブル等に関する分析機能の強化・消費者政策の将来展望に関する基礎調査	4,076(3,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1)人件費	2,782(2,732)
							主任研究員 40日 1人 1回 @17,700 (1.08) 1.10	779(765)
							研究員 58日 2人 1回 @15,700 (1.08) 1.10	2,003(1,967)
							(2)調査謝金	404(396)
							調査対象者(有識者)謝礼 2時間 3人 2回 @7,900 (1.08) 1.10	104(102)
							調査対象者(一般消費者)謝礼		
							1日 10人 3回 @9,080 (1.08) 1.10	300(294)
							(3)旅費	690(669)
							有識者調査	113(110)
							a. 6~3級 県内 往復運賃		
							3地点 1回 @2,360 (2,330)(1.08) 1.10	8(8)
							b. 6~3級 全国平均 1泊2日		
							2地点 1回 @47,730 (47,120)(1.08) 1.10	105(102)
							一般消費者調査	577(559)
							a. 6~3級 県内 往復運賃		
							20地点 1回 @2,360 (2,330)(1.08) 1.10	52(50)
							b. 6~3級 全国平均 1泊2日		
							10地点 1回 @47,730 (47,120)(1.08) 1.10	525(509)
							(4)事務費	200(198)
							印刷製本費	114(112)
							a. 実査		
							(a) 調査票兼回答票(A4、軽印刷、中質、20頁)		
							120部 3回 @136.2 (1.08) 1.10	54(53)
							b. 報告書(A4、平版、上質、200頁)		
							50部 1回 @1,093 (1.08) 1.10	60(59)
							通信運搬費	86(86)
							a. 実査		
							(a) 通話料(3分30円エリア、30分通話)		
							50人 5回 @300	75(75)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b. 調査報告(冊子小包1kgまで)		
							30部 1回 @356 (350)	11(11)
							5. 消費者被害に関する数値指標に関する検討	6,607(6,457)
							(1) 人件費	4,730(4,645)
							主任研究員 60日 1人 1回 @17,700 (1.08) 1.10	1,168(1,147)
							研究員 80日 2人 1回 @15,700 (1.08) 1.10	2,763(2,713)
							データ集計スタッフ 80日 1人 1回 @9,080 (1.08) 1.10	799(785)
							(2) 推計手法検討委員会関連費	1,060(1,033)
							委員謝金 2時間 5人 5回 @11,300 (1.08) 1.10	622(610)
							委員旅費(県内) 3人 5回 (2,430) (1.08) @2,460 1.10	41(39)
							委員旅費(全国平均) 2人 5回 (35,520) (1.08) @36,130 1.10	397(384)
							(3) 事務費	817(779)
							印刷製本費		
							a. 報告書(A4、平版、上質、200頁)		
							40部 1回 @1,093 (1.08) 1.10	48(47)
							通信運搬費		
							a. 冊子小包1kgまで 40部 1回 @356 (350)	14(14)
							翻訳料		
							a. 外国語(英語) 日本語 35頁 5冊 (3,800) (1.08) @3,920 1.10	755(718)
							6. テーマ別意識調査の実施	3,092(3,012)
							(1) 人件費	457(446)
							調査総括担当職員 9日 2回 1人 (7,080) (1.08) @7,140 1.10	141(138)
							データ入力作業員 5日 2回 4人 (7,130) (1.08) @7,190 1.10	316(308)
							(2) 調査謝金		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							モニター(調査対象者)謝礼 1,000人 @500 2回 (1.08) 1.10	1,100(1,080)
							(3)事務費	1,535(1,486)
							印刷製本費	429(422)
							a. 郵送モニターの募集	100(98)
							(a) 募集案内状(軽印刷、A4、中質、4頁)		
							1,000部 2回 @18.2 (1.08) 1.10	40(39)
							(b) 就任通知書(軽印刷、A4、中質、6頁)		
							1,000部 2回 @27.3 (1.08) 1.10	60(59)
							b. 実査	258(254)
							(a) 調査票兼回答票(軽印刷、A4、中質、20頁)		
							1,000部 2回 @91 (1.08) 1.10	200(197)
							(b) 回答催促(軽印刷、A6、更、1枚)		
							400部 2回 @4.01 (1.08) 1.10	4(3)
							(c) 往信用封筒(角2号) 1,000部 2回 @14.7 (1.08) 1.10	32(32)
							(d) 返信用封筒(長3号) 1,000部 2回 @10.0 (1.08) 1.10	22(22)
							c. 報告書(平版印刷、A4、一般物、中質、200頁)		
							30部 2回 @1,074 (1.08) 1.10	71(70)
							通信運搬費等	1,106(1,064)
							a. モニターの実査に係る通信運搬費	1,040(998)
							(a) 郵送モニターの募集		
							イ. 募集案内状等の送付(往信)(第1種定形外100gまで)		
							1,000通 2回 @143 (140)(1.08) 1.10	315(302)
							(b) 実査	725(696)
							イ. 調査票兼回答票の送付(往信)(第1種定形外100gまで)		
							1,000通 2回 @143 (140)(1.08) 1.10	315(302)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>口．調査票兼回答票の送付（返信）（第1種定形外100gまで）</p> <p>1,000通 2回 (140)(1.08) @143 1.10 315(302)</p> <p>ハ．回答催促（はがき1枚） 300枚 2回 (62)(1.08) @63 1.10 42(40)</p> <p>ニ．通話料（質問への回答、照会分全国平均（100km超 6分））</p> <p>300件 2回 (1.08) @80 1.10 53(52)</p> <p>b．電子モニターのオンラインによる調査票の回収等 66(66)</p> <p>(a) レンタルサーバー料 12カ月 1台 (1.08) @2,381 1.10 31(31)</p> <p>(b) 通話料（質問への回答、照会等）</p> <p>イ．全国平均（100km超 6分）</p> <p>200件 2回 (1.08) @80 1.10 35(35)</p> <p>7．ハンドブック消費者の作成 1,126(1,104)</p> <p>(1) 執筆謝金 5人 60頁 (1.08) @2,000 1.10 660(648)</p> <p>(2) 消耗品費（コピー用紙） 3箱 (1,025)(1.08) @1,375 1.10 5(3)</p> <p>(3) 印刷製本費（平版印刷、A5、400頁、上質）</p> <p>259部 (1.08) @1,419 1.10 404(397)</p> <p>(4) 通信運搬費（冊子小包500gまで）</p> <p>186カ所 1回 (300) @306 57(56)</p> <p>8．政策調査員の賃金・保険料等 7,159(7,147)</p> <p>(1) 事務補助員の賃金 1人 (4,538,565) @4,573,500 4,574(4,539)</p> <p>(2) 政策調査員および事務補助員の保険料等 2,585(2,608)</p> <p>健康保険料（政策調査員）</p> <p>2人 1年 (353,191) @357,906 100% 1 716(706)</p> <p>厚生年金保険料（政策調査員）</p> <p>2人 1年 (563,504) @563,172 100% 1 1,126(1,127)</p> <p>労働保険料（政策調査員）</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2人 (24,442) @24,317 100% 49(49) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)
							2人 1年 (17,860) @20,927 100% 42(36) 労働保険料(事務補助員)
							(680,245) @638,105 1人 638(680) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)
							(10,440) @14,497 1人 14(10)
							9. 有識者を交えた消費行動に関する研究会(前年度限りの経費) 0(678)
							(1) 印刷製本費 0(84)
							(2) 通信運搬費 0(76)
							(3) 雑役務費 0(518)
							10. 消費者の特性を踏まえた現状分析(前年度限りの経費) 0(8,796)
							(1) 雑役務費 0(7,172)
							(2) 保険料 0(1,590)
							(3) 子ども・子育て拠出金 0(34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
024	事業者連携推進に必要な経費					
001	事業者連携推進に必要な経費	4,920	22,273		17,353	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (6,813) (6,422) (7,757) (7,943) 0 6,813 6,422 7,757 7,943
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	6,285		6,285	2. 政策調査員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員の賃金 6,285(0) 賃金相当分 1人 21日 12月 @17,300 4,360(0) 通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(0) 期末・勤勉手当相当分 1人 @1,594,886 1,595(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	47	95		48	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 消費者志向経営セミナー a. 講師謝金 (1) 3人 2箇所 2時間 @7,900 95(47)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	379	911		532	1. 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 911(379) 消費者志向経営促進情報・意見交換会(事前説明) 431(141) a. 10～7級(全国平均 日帰り) (1) (2) (35,520) 1人 2カ所 3回 @36,130 217(71) b. 6～3級(全国平均 日帰り) (1) (2) (35,120) 1人 2カ所 3回 @35,730 214(70) 地方の取組促進に向けた意見交換会 240(119) a. 指定級(全国平均 日帰り) (1) (47,840) 1人 2回 @48,670 97(48) b. 10～7級(全国平均 日帰り) (1) (35,520) 1人 2回 @36,130 72(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (1) (35,120) 1人 2回 @35,730 71(35) 消費者志向経営セミナー 240(119) a . 指定級 (全国平均 日帰り) (1) (47,840) 1人 2回 @48,670 97(48) b . 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) (1) (35,520) 1人 2回 @36,130 72(36) c . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (1) (35,120) 1人 2回 @35,730 71(35)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	105	214		109	1 . 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 214(105) 地方の取組促進に向けた意見交換会 a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (1) (35,120) 1人 2回 @35,730 71(35) 消費者志向経営セミナー 143(70) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) (1) (35,120) 1人 2回 @35,730 71(35) b . 1 0 ~ 7 級 全国平均 日帰り (1) (35,520) 1人 2回 @36,130 72(35)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	4,389	14,768		10,379	1 . 消費者志向の事業者活動の推進 (1) 消費者志向の事業者活動の推進 13,802(4,389) 消費者志向経営促進情報・意見交換会 3,079(1,900) a . 委員謝金 10人 2時間 4回 @11,300 904(0) b . 委員旅費 797(0) (a) 1 0 ~ 7 級 (全国平均 日帰り) 2人 4回 @36,130 289(0) (b) 1 0 ~ 7 級 (ブロック内 日帰り) 8人 4回 @15,880 508(0) c . 印刷製本費 59(58) (a) 配布資料 (平版印刷、A 4 (頁物)、上質、1 0 0 頁) (1.08) 30部 2回 @547.0 1.10 36(35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 報告書(平版印刷、A4(頁物)、上質、カラー、100頁)		
							20部 1回 @1,052 (1.08) 1.10	23(23)
							d. 通信運搬費	21(21)
							(a) 資料送付(ゆうパック80(近畿))		
							2カ所 2回 @1,202 (1,180)	5(5)
							(b) 資料送付(ゆうパック80(都内))		
							8カ所 2回 @1,029 (1,010)	16(16)
							e. 速記料 2回 2時間 @20,000 (1.08) 1.10	88(86)
							f. 雑務費		
							(a) 人件費	1,210(891)
							イ. 主任研究員 1人 20日 @19,600 (15) (1.08) 1.10	431(318)
							ロ. 研究員 2人 20日 @17,700 (15) (1.08) 1.10	779(573)
							g. 委員謝金(前年度限りの経費)	0(452)
							h. 委員旅費(前年度限りの経費)	0(392)
							消費者志向経営優良事例表彰選定	1,174(494)
							a. 通信運搬費		
							(a) 資料送付(ゆうパック80(都内))		
							5ヶ所 1回 @1,029 (1,010)	5(5)
							b. 雑務費	1,169(489)
							(a) 人件費	234(231)
							イ. 主任研究員 1人 4日 @19,600 (1.08) 1.10	86(85)
							ロ. 研究員 1人 5日 @17,700 (1.08) 1.10	97(96)
							ハ. 臨時職員 1人 5日 @9,190 (1.08) 1.10	51(50)
							(b) 委員謝金	762(139)
							イ. 民間人役員級 4人 12時間 1回 @11,300 (3) (3)	542(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							口. 大学準教授級 (2) (3) 3人 12時間 1回 @6,100	220(37)
							(c) 委員旅費	57(38)
							イ. 10~7級(ブロック内 日帰り)		
							(2) 3人 1回 @15,640	47(31)
							ロ. 10~7級(県内 日帰り)		
							(3) 4人 1回 @2,430	10(7)
							(d) 表彰関係一式 (5) (1.08) 7人 1回 @15,000 1.10	116(81)
							地方の取組促進に向けた意見交換会	2,175(1,077)
							a. 講師謝金 8人 2回 2時間 @7,900	253(0)
							b. 講師旅費	409(0)
							(a) 10~7級(全国平均 日帰り)		
							4人 2回 @35,520	284(0)
							(b) 10~7級(ブロック 日帰り)		
							4人 2回 @15,640	125(0)
							c. 雑役務費	1,513(746)
							(a) 人件費	204(100)
							イ. 主任研究員 (2) (1.08) 1人 4日 @19,600 1.10	86(42)
							ロ. 研究員 (2) (1.08) 1人 4日 @17,700 1.10	78(38)
							ハ. 臨時職員 (2) (1.08) 4人 @9,190 1.10	40(20)
							(b) 消耗品費		
							イ. コピー用紙 (30) (1.08) 60箱 @1,025 1.10	68(33)
							(c) 印刷製本費	301(148)
							イ. 運営マニュアル・進行台本印刷(A4、中質、両面、白黒)		
							(30) (1.08) 50頁 60部 @5.37 1.10	18(9)
							ロ. アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A4、上質、両面、カラー)		
							(150) (1.08) 60頁 300部 @10.515 1.10	208(102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ハ．プログラム印刷（A4、上質、両面、カラー）		
						(150) (1.08) 16頁 300部 @10.515 1.10	56(27)
						ニ．チラシ印刷（A4、上質、両面、カラー）		
						(500) (1.08) 1,000部 @10.515 1.10	12(6)
						ホ．封筒印刷（角2、配布用）		
						(150) (1.08) 300部 @22 1.10	7(4)
						(d) 借料及び損料		
						イ．会場借料 6時間 2回 (1) (1.08) @35,000 1.10	462(227)
						(e) 雑役務費	478(238)
						イ．司会者 1人 2回 (1) @97,000	194(97)
						ロ．吊り看板 1日 (1) 2回 @76,000	152(76)
						ハ．速記料 3時間 (1) (1.08) 2回 @20,000 1.10	132(65)
						d．講師謝金（前年度限りの経費）	0(126)
						e．講師旅費（前年度限りの経費）	0(205)
						消費者志向経営セミナー		
						a．雑役務費	1,864(918)
						(a) 借料及び損料		
						イ．会場借料 6時間 2回 (3) (35,000) (1.08) @105,000 1.10	1,386(680)
						(b) 雑役務費	478(238)
						イ．司会者 1人 2回 (1) @97,000	194(97)
						ロ．吊り看板 1回 2日 (1) @76,000	152(76)
						ハ．速記料 (1) (1.08) 2回 3時間 @20,000 1.10	132(65)
						消費者志向の推進活動の見直しに向けた調査分析（委託調査）		
						一式 @5,009,000 1.10	5,510(0)
						2．政策調査員の賃金・保険料等	966(0)
						健康保険料（政策調査員） 1人 1年 @357,906	358(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>厚生年金保険料(政策調査員)</p> <p>1人 1年 @563,172 563(0)</p> <p>労働保険料(政策調査員) 1人 @24,317 24(0)</p> <p>子ども・子育て拠出金(政策調査員)</p> <p>1人 1年 @20,927 21(0)</p> <p>計 14,768(4,389)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
025	物価対策の推進に必要な 経費											
001	物価安定政策推進経費	91,284	68,488		22,796		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額	(53,595) (54,028)	(51,196) (51,637)	(57,848) (57,878)	(63,021) (63,091)	(67,404) (67,404)	
							(要求要旨)					
							物価動向の正確な把握及び情報発信、関係省庁等との緊密な意見交換・情報交換の実施などを行うための経費である。					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	12,612	12,569		43							
							1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費					
							(1) 非常勤職員手当					
										12,569(12,612)	
								政策調査員手当	2人 21日 12月 @17,300	8,719(8,719)	
								通勤手当相当分	2人 12月 @27,500	660(660)	
								期末・勤勉手当相当分	2人 (1,616,684) @1,594,886	3,190(3,233)	
95016-2122-08-2010	職員旅費	236	239		3							
							1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費					
							(1) 物価動向調査旅費					
							6～3級(全国平均 2泊3日)					
										239(236)	
								2人 2地区 1回	(59,120) @59,730			
95016-2122-08-6010	委員等旅費	118	119		1							
							1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費					
							(1) 物価動向調査旅費					
							6～3級(全国平均 2泊3日)					
										119(118)	
								1人 2地区 1回	(59,120) @59,730			
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	78,318	55,561		22,757							
							1. 物価安定施策を企画・立案及び推進するための情報を調査・収集するための経費					
							(1) 物価調査モニター運営					
							請負先：民間調査機関					
							人件費					
										43,177(63,146)	
										11,527(15,098)	
								a. 主任研究員	(109) 82日 1人 @19,600	(1.08) 1.10	1,768(2,307)
								b. 研究員	(224) 168日 1人 @17,700	(1.08) 1.10	3,271(4,282)
								c. 調査作業員	(178) 200日 2人 @9,190	(1.08) 1.10	4,044(5,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							d . システムエンジニア (103) 77日 @28,850 (1.08) 1.10	2,444(3,209)
							調査謝礼		
							a . 物価調査モニター	24,000(40,000)
							通常調査 2,000人 @1,000 (8) 12回	24,000(16,000)
							増員調査(前年度限りの経費)	0(24,000)
							事務費	5,117(5,543)
							a . 印刷製本費(郵送モニター、モニター証等)	1,103(1,107)
							(a) 郵送モニターの募集		
							イ . 就任通知状(平版印刷、A 4、中質、2頁)		
							500部 1回 @10.74 (1.08) 1.10	6(6)
							(b) 実査	1,057(1,037)
							イ . 調査票兼回答票(平版印刷、A 4、中質、2 4頁)		
							500部 12回 @128.88 (1.08) 1.10	851(835)
							ロ . 事前通知(はがき(A 6)軽印刷、2頁)		
							500部 12回 @6.19 (1.08) 1.10	41(40)
							ハ . 往信用封筒(角2号) 12,160部 1回 @9.3 (1.08) 1.10	124(122)
							ニ . 返信用封筒(長3号) 6,000部 1回 @6.2 (1.08) 1.10	41(40)
							(c) 次年度モニター募集案内送付等		
							イ . 次年度モニター募集案内送付希望調査書(平版印刷、A 4、 中質、4頁)		
							500部 1回 @21.48 (1.08) 1.10	12(12)
							(d) 調査協力お礼	28(52)
							イ . 消費者庁お礼状(平版印刷、A 4、中質、1頁)	14(25)
							通常調査 2,110部 1回 @5.87 (1.08) 1.10	14(13)
							増員調査(前年度限りの経費)	0(12)
							ロ . モニター証送付状(平版印刷、A 4、中質、1頁)		
							2,165部 (2) 1回 @5.87 (1.08) 1.10	14(27)
							b . 通信運搬費	3,963(4,386)
							(a) 郵送モニターの実査に係る通信運搬費等	3,746(4,135)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 大学教授級 9人 3時間 4回 @7,900	853(853)
							物価モニターブロック会議への出席旅費	1,438(1,412)
							a . 10～7級(全国平均 日帰り)		
							2人 10カ所 1回 (35,520) @36,130	723(710)
							b . 6～3級(全国平均 日帰り)		
							2人 10カ所 1回 (35,120) @35,730	715(702)
							物価モニターブロック会議へのモニター招へい旅費		
							a . 大学教授級(県内 日帰り)		
							5人 10回 @2,430	122(122)
							(2) 消費税関連物価情報提供事業(前年度限りの経費)	0(2,897)
							2 . 公共料金の透明性の確保に必要な経費		
							(1) 公共料金の内外価格差に関する調査		
							請負調査経費(請負先:民間調査機関)	1,304(1,280)
							人件費	1,299(1,275)
							a . 主任研究員 17日 1人 @19,600 (1.08) 1.10	367(360)
							b . 研究員 19日 2人 @17,700 (1.08) 1.10	740(726)
							c . 補助員 19日 1人 @9,190 (1.08) 1.10	192(189)
							調査事務費		
							a . 印刷製本費(軽印刷、A4、中質)		
							5部 140頁 @6.81 (1.08) 1.10	5(5)
							3 . 臨時職員賃金等		
							(1) 賃金 臨時事務補助員		
							期間業務職員 (4,538,565) 2人 @4,573,500	9,147(9,077)
							4 . 政策調査員保険料	1,891(1,882)
							(1) 健康保険料		
							2人 1年 100% (353,191) @357,906 1	716(706)
							(2) 厚生年金保険料		
							2人 1年 100% (563,504) @563,172 1	1,126(1,127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3)雇用保険料 2人 1 (24,442) @24,317 49(49)</p> <p>5.政策調査員子ども・子育て拠出金</p> <p>2人 1年 1 (17,860) @20,927 42(36)</p> <p>計 55,561(78,318)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	地方消費者行政の推進に必要な経費	2,368,183	197,653		2,170,530	
001	地方公共団体等との連携・協働に必要な経費	37,449	38,068		619	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (43,592) (40,683) (40,686) (38,615) (44,233) 43,592 40,683 40,686 38,615 44,233
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,148	7,242		94	(要求要旨) 地方との連絡調整、情報共有を密にすることによって、「現場」である地方公共団体と「顔の見える関係」を構築するための経費。 1. ブロック会議 1,811(1,788) (1) 指定職(全国平均1泊2日) (64,140) 1人 7箇所 @64,970 455(449) (2) 10~7級(全国平均1泊2日) (49,920) 1人 7箇所 @50,530 354(349) (3) 6~3級(全国平均1泊2日) (47,120) 3人 7箇所 @47,730 1,002(990) 2. 消費生活センター所長会議 979(968) (1) 指定職(全国平均1泊2日) (64,140) 1人 6箇所 @64,970 390(385) (2) 10~7級(全国平均1泊2日) (49,920) 1人 6箇所 @50,530 303(300) (3) 6~3級(全国平均1泊2日) (47,120) 1人 6箇所 @47,730 286(283) 3. 「現場」の関係者との意見交換 2,631(2,598) (1) 指定職(全国平均1泊2日) (64,140) 1人 8箇所 @64,970 520(513) (2) 10~7級(全国平均1泊2日) (49,920) 1人 4箇所 @50,530 202(200) (3) 6~3級(全国平均1泊2日) (47,120) 4人 10箇所 @47,730 1,909(1,885) 4. 地方公共団体向け執行研修 111(109) (1) 初任者研修

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10～7級 1人 2日 (15,640) @15,880 32(31) (2) 専門者研修(6～3級)
							10～7級 1人 5日 (15,640) @15,880 79(78) 5. 地方消費者フォーラム 1,710(1,685) (1) 1 開催自治体打ち合わせ旅費(全国平均日帰り)
							6～3級 1人 5箇所 5回 (35,120) @35,730 893(878) (2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 817(807)
							指定職 1人 5箇所 (64,140) @64,970 325(321)
							10～7級 1人 5箇所 (49,920) @50,530 253(250)
							6～3級 1人 5箇所 (47,120) @47,730 239(236)
							計 7,242(7,148)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,578	4,642			64	1. ブロック会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 3箇所 (47,120) @47,730 143(141)
							2. 消費生活センター所長会議 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 1人 6箇所 (47,120) @47,730 286(283)
							3. 「現場」の関係者との意見交換 (1) 6～3級相当(全国平均1泊2日)(政策調査員等) 4人 15箇所 (47,120) @47,730 2,864(2,827)
							4. 地方公共団体向け執行研修 217(213) (1) 初任者研修(ブロック内日帰り)
							6～3級相当(有識者等) 2人 2日 (15,240) @15,480 62(61) (2) 専門者研修(ブロック内日帰り)
							6～3級相当(有識者等) 2人 5日 (15,240) @15,480 155(152)
							5. 地域消費者グループ・フォーラム 1,132(1,114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 実行委員会出席旅費(全国平均日帰り) 6~3級相当 1人 5箇所 5回 (35,120) @35,730 893(878)
							(2) 当日出席旅費(全国平均1泊2日) 6~3級相当(政策調査員等) 1人 5箇所 (47,120) @47,730 239(236)
						461	計 4,642(4,578)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	25,723	26,184				1. ブロック会議 (1) 借料及び損料 会場借料(60名程度) 7地区 (89,100) (1.08) @99,000 1.10 762(674)
							2. 都道府県等消費者行政担当課長会議 (1) 借料及び損料 会場借料(150名程度) 1回 @237,000 (1.08) 1.10 261(256)
							3. 地方公共団体向け執行研修 (1) 借料及び損料 会場借料(70名程度) 2回 @105,000 (1.08) 1.10 231(227)
							4. 地方消費者フォーラム 15,783(15,489) (1) 印刷製本費 「地方消費者フォーラム」報告書(平版、カラー、A4両面、1 50頁、中質紙) 50部 @1,563 5ブロック (1.08) 1.10 430(422)
							(2) 速記料 「地方消費者フォーラム」速記料 4時間 5ブロック @20,000 (1.08) 1.10 440(432)
							(3) 雑役務費 14,913(14,635) 人件費 8,319(8,179) 「地方消費者フォーラム」開催(5ブロックで実施) a. 主任研究員 1人 15日 5ブロック (18,090) (1.08) @18,400 1.10 1,518(1,465)
							b. 研究員 2人 25日 5ブロック (16,382) (1.08) @16,100 1.10 4,428(4,423)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					「地方消費者フォーラム」開催(全体管理) 2,373(2,291)
					a. 主任研究員
					1人 16日 5ブロック (18,090)(1.08) @18,400 1.10 1,619(1,563)
					b. 研究員
					2人 5日 5ブロック (13,480)(1.08) @13,700 1.10 754(728)
					印刷製本費 125(99)
					a. チラシ(A4、片面、軽印刷、1頁、中質紙)
					2,000通 1回 5ブロック (3.13)(1.08) @7.26 1.10 80(34)
					b. 案内状(A4、両面、軽印刷、2頁、中質紙)
					2,000通 1回 5ブロック (6.00)(1.08) @4.13 1.10 45(65)
					借料及び損料
					「地方消費者フォーラム」会場借料
					1回 1日 5ブロック (1.08) @600,000 1.10 3,300(3,240)
					事務費 370(356)
					a. 消耗品費
					(a) 封筒(角2)
					410通 1回 5ブロック (1.08) @12.4 1.10 28(27)
					b. 通信運搬費 342(329)
					(a) 通話料(区域内、3分間)
					60回 @8.5 (1.08) 1.10 1(1)
					(b) 通話料(隣接~20km、3分間)
					30回 @20 (1.08) 1.10 1(1)
					(c) 通話料(20km~60km、3分間)
					30回 @30 (1.08) 1.10 1(1)
					(d) 通話料(60km超~、3分間)
					40回 @40 (1.08) 1.10 2(2)
					(e) 郵便料(定形外、50gまで)
					300通 1回 5ブロック (200)(1.08) @204 1.10 337(324)
					旅費 2,476(2,438)
					a. 開催自治体打ち合わせ旅費(団体等関係者等)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 6 ~ 3 級相当 (ブロック内日帰り) 8人 3回 5ブロック (15,240) @15,480 1,858(1,829)
							b . 「地方消費者フォーラム」「全体会」出席旅費 (事務局団体) (ブロック内日帰り) (a) 6 ~ 3 級相当 1人 1団体 5ブロック (15,240) @15,480 77(76)
							c . 「地方消費者フォーラム」出席旅費 (団体報告者) (ブロック内日帰り) (a) 6 ~ 3 級相当 2人 3団体 5ブロック (15,240) @15,480 464(457)
							d . 「地方消費者フォーラム」出席旅費 (有識者) (ブロック内日帰り) (a) 6 ~ 3 級相当 1人 5ブロック (15,240) @15,480 77(76)
							諸謝金 323(323)
							a . 「地方消費者フォーラム」(団体報告者) (1 ブロックあたり 4 団体、各団体 2 人) (a) 大学准教授級 1時間 2人 5ブロック 4団体 @6,100 244(244)
							b . 「地方消費者フォーラム」(有識者 1 ブロックあたり 1 人) (a) 大学准教授級 2時間 1人 5ブロック @7,900 79(79)
							5 . 賃金等 (1) 事務補助 2人 (4,538,565) @4,573,500 9,147(9,077)
							計 26,184(25,723)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地方消費者行政支援の企画立案に必要な経費	32,709		31,159		1,550	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (30,125) (29,584) (28,506) (25,985) (31,701) (30,775) (30,244) (28,550) (26,090) (31,789)
							(要求要旨) 都道府県、市町村の消費者行政を担当する組織、職員配置、予算、事業の動向など、地方消費者行政全体の現況を把握し、今後の地方消費者行政支援の施策の検討に活用するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,919		18,854		65	1. 非常勤職員手当 18,854(18,919) (1) 政策調査員手当 3人 21日 12月 @17,300 13,079(13,079) (2) 通勤手当相当分 3人 12月 @27,500 990(990) (3) 賞与手当相当分 3人 (1,616,685) @1,594,886 4,785(4,850)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0		16		16	2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡会議 (1) 大学教授級 1人 2時間 1人 @7,900 16(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,009		213		796	1. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡会議 (1) 事例調査ヒアリング 213(0) 6～3級(全国平均日帰り) 1人 3回 @35,730 107(0) 2～1級(全国平均日帰り) 1人 3回 @35,230 106(0) 2. 消費生活協力団体協力員制度、協議会制度等の普及に係る説明会(前年度限りの経費) 0(1,009)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	471		706		235	計 213(1,009) 1. 地方消費者行政に関する調査 (1) 「地方消費者行政支援の推進に必要な調査」の実施のためのヒアリング(全国平均 1泊2日) 6～3級 2人 5カ所 (47,120) @47,730 477(471)
							2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡会議 229(0) (1) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,130 36(0) (2) 6～3級(全国平均 日帰り) 2人 1回 @35,730 71(0) (3) 10～7級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,880 32(0) (4) 6～3級(ブロック内 日帰り) 2人 1回 @15,480 31(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5)10~7級(県内 日帰り) 5人 1回 @2,460 12(0)
							(6)6~3級(県内 日帰り) 20人 1回 @2,360 47(0)
							計 706(471)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	12,310	11,370			940	1.地方消費者行政に関する調査
							(1)「地方消費者行政の現況調査」(雑務費)
							人件費 459(452)
							a.主任研究員 1人 5日 @18,090 (1.08) 1.10 99(98)
							b.研究員 2人 10日 @16,380 (1.08) 1.10 360(354)
							事務費 2,910(2,857)
							a.印刷製本費 1,568(1,539)
							(a)調査報告書概要版(平版印刷、白黒A4両面、250頁、中質紙)
							200部 @483 (1.08) 1.10 106(104)
							(b)調査報告書本体(平版印刷、白黒A4両面、300頁、中質紙)
							350部 @1,450 (1.08) 1.10 558(548)
							(c)執務参考資料(1~3分冊、平版、A4両面、300頁、中質紙)
							3冊 170部 @1,611 (1.08) 1.10 904(887)
							b.通信運搬費 1,342(1,318)
							(a)督促用通話料(調査対象の5割) 26(26)
							イ.隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 (1.08) 1.10 1(1)
							ロ.20km超~60km(3分)
							100ヶ所 @30.0 (1.08) 1.10 3(3)
							ハ.60km超~(3分) 500ヶ所 @40.0 (1.08) 1.10 22(22)
							(b)確認用通話料(調査対象の5割) 717(704)
							イ.隣接~20km(3分) 30ヶ所 @20.0 3回 (1.08) 1.10 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							口. 20km超～60km(3分)		
							100ヶ所 @30.0 3回 (1.08) 1.10	10(10)
							ハ. 60km超～(3分) 5,340ヶ所 @40.0 3回 (1.08) 1.10	705(692)
							(c)賃金 60人日 @9,080 (1.08) 1.10	599(588)
							2. 高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡会議	527(0)
							(1)会議費 20人 1回 @160 1.10	4(0)
							(2)会場借料 1式 1回 @33,048 1.10	36(0)
							(3)雑役務費	101(0)
							手話通訳料 1人 1回 2時間 @8,400 1.10	18(0)
							速記料 1人 1回 2時間 @20,000 1.10	44(0)
							会議資料点字翻訳料 1回 50枚 @700 1.10	39(0)
							(4)音声資料配布	386(0)
							通信運搬費 30カ所 2回 @140	8(0)
							雑役務費	378(0)
							a. 音声(デジ版)資料(注意喚起)	212(0)
							(a)マスター音源作成 1枚 1回 @183,500 1.10	202(0)
							(b)デジ版複製 30枚 1回 @290 1.10	10(0)
							b. 音声(デジ版)資料(普及啓発)	166(0)
							(a)マスター音源作成 1枚 1回 @141,500 1.10	156(0)
							(b)デジ版複製 30枚 1回 @290 1.10	10(0)
							5. 賃金		
							(1)事務補助(1年以上) 1人 (4,538,565) @4,573,500	4,574(4,539)
							6. 保険料	2,837(2,824)
							(1)健康保険料(政策調査員)		
							(29,433) @29,833 1 1 3人 12月	1,074(1,060)
							(2)厚生年金保険料(政策調査員)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(46,959) @46,931 1 1 3人 12月 1,690(1,691)
						(3) 雇用保険料(政策調査員) (2,036) @2,026 12 / 1 3人 73(73)
						7. 子ども・子育て拠出金 (1) 政策調査員 (17,860) @20,927 1 / 1 3人 1年 63(54)
						8. 消費生活協力員制度、協議会制度等の普及経費(前年度限りの経費) 0(1,584)
						(1) 印刷製本費 0(155)
						(2) 借料及び損料 0(481)
						(3) 雑役務費 0(948)
						計 11,370(12,310)
95016-2125-14-1205	消費者政策委託費	0	0		0	1. 先進的モデル (1) 消費者政策の先進的モデル事業 15箇所 @10,659,000 (1事業あたりの内訳) 0(0)
						人件費 8,950 (0)
						a. 主任研究員 1人 160日 @18,090 1.10 3,184 (0)
						b. 研究員 2人 160日 @16,380 1.10 5,766 (0)
						職員旅費 939 (0)
						a. 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 6回 @35,520 213 (0)
						b. 6~7級(全国平均 日帰り) 3人 6回 @35,120 632 (0)
						c. 10~7級(県内 日帰り) 1人 10回 @2,430 24 (0)
						d. 6~7級(県内 日帰り) 3人 10回 @2,330 70 (0)
						事務費 770 (0)
						a. 消耗品費 31 (0)
						(a) 調査用封筒(角2) 2,000件 @12 25 (0)
						(b) 催促用封筒(角2) 500件 @12 6 (0)
						b. 印刷製本費 430 (0)
						(a) 調査票(平版、A4、両面、20頁、上質) 2,000件 @6 1.10 240 (0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						(b)依頼状・礼状角(平版、A4、両面、1頁、上質) 2,000件 @6 1.10 13 (0) (c)調査報告書本体(平版、白黒、A4、両面、1頁、中質) 500件 @82 1.10 177 (0) c.通信運搬費 309 (0) (a)調査票発送 2,000件 @120 1.10 264 (0) (b)催促封筒 500件 @82 1.10 45 (0) 2.地方消費者行政人材育成事業 (1)消費者生活協力員・消費者生活協力団体養成事業経費 諸謝金 a.大学講師級 252講座 8時間 @5,100 1.10 0(0) 借料及び損料 a.会場借料 252会場 3日 @30,000 1.10 0(0) 雑役務費 a.人件費 252人 3日 @16,380 1.10 0(0) 印刷製本費 a.見守りガイドブック改訂版(A4、両面、平版、カラー、50頁、中質) 30,000部 @71 1.10 0(0) b.消費者安全確保地域協議会設立の手続き(A4、両面、平版、カラー、50頁) 30,000部 @71 1.10 0(0) (2)消費生活相談員養成事業 諸謝金 a.大学准教授級 5時間 20日 8ブロック @6,100 1.10 0(0) 借料及び損料 a.会場借料 8会場 20日 @30,000 1.10 0(0) 雑役務費 a.人件費(講座運営) 16人 80日 @16,380 1.10 0(0) b.人件費(申込受付) 16日 40日 @16,380 1.10 0(0) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . テキスト代 500部 @11,340 1.10 0(0)
							b . チラシ印刷費 (A 4、両面、平版、カラー、中質) 10,000部 @4.08 1.10 0(0)
							(3) 消費者政策専門人材育成費 人件費
							a . 主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10 0(0)
							b . 研究員 6人 80日 @16,380 1.10 0(0)
							諸謝金
							a . 大学教授級 40時間 @6,100 1.10 0(0)
							雑役務費
							a . 人件費 (事務補助) 2人 50日 @16,380 1.10 0(0)
							印刷製本費
							a . 調査報告書 (平版 白黒 A 4 両面 3 0 0 頁 中質) 100部 @1,611 1.10 0(0)
							計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	一元的窓口運用に必要な 経費	98,025	128,426		30,401	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (557,353) (95,905) (101,186) (101,186) (91,025) (80,078 95,905 101,186 101,186 91,025) (要求要旨) 「消費者行政推進基本計画」(平成20年6月27日閣議決定)に基づき、全国の地方消費生活センタ ー及び国民生活センター(以下「消費生活相談窓口」という。)に共通の電話番号を設け、消費者にとっ て身近な消費生活相談窓口へ容易にアクセスしやすい環境を整備することを目的として「消費者ホットラ イン」を平成22年1月12日より全国で実施した。平成27年7月1日より全国共通の3桁番号化を 実施。次年度も今年度と同様の継続利用等、その運用に必要な経費を要求する。 また、消費者ホットラインの利用促進及び188番の3桁番号の普及啓発のため、広報費を要求する。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	91,025	113,426		22,401	1.消費者ホットラインの運営に必要な経費 113,426(91,025) (1)ナビダイヤル運営(ナビダイヤルインテリジェント方式) 108,586(86,273) ダイヤル基本サービス料金(ナビダイヤル番号ごと) 1番号 @10,000 (1.08) 1.10 12か月 132(130) ナビダイヤル基本サービス料金(契約回線数ごと) 2,000回線 @1,000 (1.08) 1.10 12か月 26,400(25,920) 接続先変更(契約回線数ごと) 1式 @1,400 (1.08) 1.10 12か月 18(18) 接続先変更 1,000カ所 @1,400 (1.08) 1.10 12か月 18,480(18,144) オリジナルガイダンス基本料金 1式 @900 (1.08) 1.10 12か月 12(12) ルーティング基本使用料 1式 @1,800 (1.08) 1.10 12か月 24(23) P B入力指示ルーティング 1,500カ所 @1,000 (1.08) 1.10 12か月 19,800(19,440) 音声ガイダンス登録利用料 1式 @2,000 (1.08) 1.10 12か月 26(26) 話中時ガイダンス 70式 @1,600 (1.08) 1.10 12か月 1,478(1,452) 番号3桁化経費(1箇月) 1式 12月 (1,759,000) @3,518,000 42,216(21,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 設定・工事費用 4,840(4,752)
							着信番号設定工事費 400カ所 @1,000 (1.08) 1.10 440(432)
							工事指示書作成支援業務 400箇所 @10,000 (1.08) 1.10 4,400(4,320)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	7,000	15,000			8,000	1. 消費者ホットラインの広報に必要な経費
	026 地方消費者行政推進事業						(1) 雑役務費 1式 (7,000,000) @15,000,000 15,000(7,000)
							26年度 27年度 28年度 29年度 30年度
							予 算 額 (5,000,000) (5,000,000) (5,000,000) (4,200,000) (3,550,000) 3,000,000 3,000,000 3,000,000 3,000,000 2,400,000
							(要求要旨)
							「どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられる地域体制」の整備を支援するとともに、 国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体を支援する。
	95016-2815-16-7899 地方消費者行政強化交付金	2,200,000	0			2,200,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	基本的な消費者政策の企画立案に必要な経費	136,055	263,524		127,469	
001	消費者行政総合調整経費	11,613	31,234		19,621	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (15,184) (9,546) (9,550) (11,434) (12,541) 15,184 9,546 9,550 11,434 12,541
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	142	0		142	5. 食品ロスに関する消費者への普及啓発(前年度限りの経費) 0(142)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	646	596		50	1. 消費者基本計画等の作成 (1) 地方ブロック会議 322(318) 10~7級 a. 全国平均 日帰り (35,520) @36,130 1人 3カ所 1回 108(107) 6~3級 a. 全国平均 日帰り (35,120) @35,730 2人 3カ所 1回 214(211)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	839	265		574	3. シェアリングエコノミーに係る消費者向け指針の改定に必要な経費 (1) 有識者・関係事業者等との意見交換 274(0) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 5回 @35,730 179(0) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 1カ所 2回 @47,730 95(0)
						5. 食品ロスに関する消費者への普及啓発(前年度限りの経費) 0(328) 計 596(646)
						3. シェアリングエコノミーに係る消費者向け指針の改定に必要な経費 (1) 有識者・関係事業者等との意見交換 265(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2～1級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 5回 @35,230 176(0)
							2～1級(全国平均 1泊2日) 1人 1カ所 2回 @44,730 89(0)
							5.食品ロスに関する消費者への普及啓発(前年度限りの経費) 0(839)
							計 265(839)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	9,986	30,373			20,387	1.消費者基本計画等の作成
							(1)報告書作成 1,228(1,960)
							印刷製本費 616(906)
							a.消費者基本計画報告書(平版印刷、A4、両面、150頁、上質紙)
							2,800部 @100 (1.08) 1.10 308(302)
							b.検証・評価・監視報告書(平版印刷、A4、両面、302頁、上質紙)
							2,800部 @100 (1.08) 1.10 308(302)
							c.新消費者基本計画報告書(平版印刷 A4 両面 上質 302頁)(前年度限りの経費)
							2,800部 @100 1.08 0(302)
							通信運搬費
							a.郵便料(冊子小包規格内500gまで)
							(2,343) (450) 2,000カ所 1回 @306 612(1,054)
							2.ギャンブル等依存症対策の推進に必要な経費 10,138(0)
							(1)ギャンブル等依存症問題に関する知識の普及の取組の強化 7,678(0)
							啓発イベントの開催 6,023(0)
							a.印刷製本費 396(0)
							(a)運営マニュアル・台本(平版印刷、A4、中質、両面、白黒、70頁)
							25部 @376 1.10 10(0)
							(b)当日配布資料(平版印刷、A4、中質、両面、カラー、50頁)
							600部 @521 1.10 344(0)
							(c)チラシ(平版印刷、A4、中質、両面)
							20,000部 @1.9 1.10 42(0)
							b.借料及び損料 4,901(0)
							(a)会場借料 一式 @2,300,000 1.10 2,530(0)
							(b)機材借料 一式 @2,120,000 1.10 2,332(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(c) 消耗品費 一式 @35,000 1.10 39(0)
							c. 雑役務費 231(0)
							(a) 司会者 1人 @90,000 1.10 99(0)
							(b) 速記料 6時間 @20,000 1.10 132(0)
							d. 講師謝金
							(a) 講師(大学教授級) 6時間 4人 @7,900 1.10 209(0)
							e. 講師旅費
							(a) 講師(10~7級)(2泊3日)
							4人 @64,930 1.10 286(0)
							啓発用資料の作成・活用 1,655(0)
							a. デザイン費 990(0)
							(a) ポスター 1種類 @300,000 1.10 330(0)
							(b) チラシ 2種類 @300,000 1.10 660(0)
							b. 印刷費 328(0)
							(a) ポスター(A3) 500枚 @33.21 1.10 18(0)
							(b) チラシ 200,000枚 @1.41 1.10 310(0)
							c. 通信運搬費(1カ所あたり200枚)
							1,000カ所 @306 1.10 337(0)
							(2) 実態調査の実施(インターネット調査)
							インターネット調査(サンプル3,000件、設問数60問)
							@2,236,750 1.10 2,460(0)
							3. シェアリングエコノミーに係る消費者向け指針の改定に必要な経費 13,781(0)
							(1) ユーザーに関する利用実態調査の実施
							利用実態調査 11,086(0)
							10,533(0)
							a. 人件費 7,680(0)
							(a) 主任研究員 1人 60日 @18,090 1.10 1,194(0)
							(b) 研究員 2人 180日 @16,380 1.10 6,486(0)
							b. 調査旅費
							(a) 6~3級(全国平均 日帰り)
							2人 1カ所 10回 @35,730 1.10 786(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c. 諸謝金
							(a) 大学教授級 2人 5回 @7,900 1.10 87(0)
							d. 電子アンケート調査
							(a) 登録フォーム設定、集計
							1回 @1,800,000 1.10 1,980(0)
							事務費 25(0)
							a. 印刷製本費
							(a) 報告書(A4、平版印刷、カラー、100頁、両面、10部)
							500枚 @5.47 1.10 3(0)
							b. 通信運搬費 22(0)
							(a) 通話料(100km超 昼間 3分間)
							40回 @40 1.10 2(0)
							(b) 運搬費(定形外郵便 50gまで)
							3回 50カ所 @122 1.10 20(0)
							一般管理費(5%) 528(0)
							+ (税抜き) @9,598,000 ×10% 1.10 525 (0)
							(2) 啓発資材の更新
							デザイン制作業務委託 @2,450,000 1.10 2,695(0)
							4. 事務補助員の賃金・保険料等 5,226(5,184)
							(4,538,565)
							(1) 事務補助員の賃金 1人 @4,573,500 4,574(4,539)
							(2) 事務補助員の保険料等 652(645)
							(632,613)
							社会保険料(事務補助員) 1人 @638,105 638(633)
							子ども・子育て拠出金(事務補助員)
							(12,325)
							1人 @14,497 14(12)
							5. 食品ロスに関する消費者への普及啓発(前年度限りの経費) 0(2,842)
							計 30,373(9,986)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	国際化に伴う消費者行政 経費	124,442	232,290		107,848	<p>26年度 27年度 28年度 29年度 30年度</p> <p>予 算 額 (63,310) (62,890) (62,620) (71,441) (72,480) (63,527 63,110 62,635 71,476 72,520)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>消費者基本法第21条及び消費者基本計画に基づき、消費生活における国際化に的確に対応するため、国際的な連携を確保する等必要な施策を講じる。具体的には、OECD/CCP(消費者政策委員会)、ICPEN(消費者保護と執行に関する国際ネットワーク)を始めとした国際会議への出席、OECDの消費者保護の問題に関わる各種プロジェクトの事業を支援することなどによって、国際的な情報収集を図り、我が国の消費者行政に反映させる。加えて、越境取引に係る消費者相談窓口である「CCJ(国民生活センター越境消費者センター)」と早期に連携すべき国等における消費者相談機関や消費者相談の実態等に関する調査の実施により、CCJの国際連携体制の充実を実現し、その能力強化を図る。また、平成31年度は、日本がG20の議長国であり、G20関連会合として「消費者国際会合」を開催する。</p>
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	6,306	6,129		177	<p>5. 政策調査員の賃金・保険料等</p> <p>(1) 政策調査員の賃金 6,129(6,306)</p> <p>賃金相当分 1人 21日 12月 (23,714) @23,011 5,799(5,976)</p> <p>通勤手当相当分 1人 12月 @27,500 330(330)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,783	28,071		11,288	<p>1. 二国間・地域間協力への取組 2,142(2,734)</p> <p>(1) 日台貿易経済会議(東京~台湾 2泊3日)</p> <p>課長補佐級 1人 1回 @235,900 236(236)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @201,300 11,400 23,200</p> <p>丙 3,800 x3 丙 11,600 x2</p> <p>(2) 日米経済対話(東京~ワシントン3泊5日) 1,906(1,906)</p> <p>課長級 1人 1回 @960,200 960(960)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 @859,400 33,300 67,500</p> <p>指 7,200 x4 指 22,500 x3</p> <p>丙 4,500 x1</p> <p>課長補佐級 1人 1回 @945,900 946(946)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 @859,400 28,600 57,900</p> <p>指 6,200 x4 指 19,300 x3</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							丙 3,800 x1
							(3) アジアンフォーラム(東京~韓国2泊3日)(前年度限りの経費) 0(592)
							2. 多国間協力への取組 19,454(13,188)
							(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合(東京~パリ2泊4日) 5,906(7,280)
							室長級 (3) (1,050,600) 1人 2回 @991,200 1,982(3,152)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							10~7級 920,100 26,100 45,000
							指 7,200 x3 指 22,500 x2
							丙 4,500 x1
							課長補佐級 2人 2回 (1,032,100) @981,100 3,924(4,128)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6~3級 920,100 22,400 38,600
							指 6,200 x3 指 19,300 x3
							丙 3,800 x1
							(2) OECD消費者政策委員会(CCP)製品安全作業部会(東京~パリ2泊4日) 3,944(0)
							室長級 1人 2回 @991,200 1,982(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							10~7級 920,100 26,100 45,000
							指 7,200 x3 指 22,500 x2
							丙 4,500 x1
							課長補佐級 1人 2回 @981,100 1,962(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6~3級 920,100 22,400 38,600
							指 6,200 x3 指 19,300 x3
							丙 3,800 x1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(I C P E N) 会合(東京~コロンビア 4泊6日)</p> <p>課長補佐級 (1) (級) (航空運賃) (日当) 2人 1回 @1,258,700 2,517(1,259) (宿泊料)</p> <p>6~3級 1,189,500 22,800 46,400 丙 3,800 x6 丙 11,600 x4</p>
					<p>(4) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(I C P E N) 会合(東京~コロンビア 4泊6日)</p> <p>課長補佐級 2人 1回 @937,600 1,875(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 843,400 29,800 64,400 甲 5,200 x5 甲 16,100 x4 丙 3,800 x1</p>
					<p>(5) 消費者及び競争政策に関する専門家会合(U N C T A D) 会 合出席旅費(東京~ジュネーブ 4泊6日)</p> <p>室長級 1人 1回 @1,050,600 1,051(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 920,100 40,500 90,000 指 7,200 x5 指 22,500 x4 丙 4,500 x1</p>
					<p>課長補佐級 1人 1回 @1,032,100 1,032(1,032) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6~3級 920,100 34,800 77,200 指 6,200 x5 指 19,300 x4 丙 3,800 x1</p>
					<p>(6) 国際消費者製品健康安全機構会合出席旅費(東京~ブラッセル 4泊6日)</p> <p>課長補佐級 1人 1回 @1,014,300 1,014(1,014)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 920,100 29,800 64,400 甲 5,200 x5 甲 16,100 x4 丙 3,800 x1
							(7) WTO(東京~スイス5泊7日) 課長補佐級 1人 2回 @1,057,600 2,115(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 920,100 41,000 96,500 指 6,200 x6 指 19,300 x5 丙 3,800 x1
							(8) 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN) 0(2,603) 会合(東京~ザンビア 4泊6日)(前年度限りの経費)
							10. 消費者政策に係る国際研修事業(年2回) (1) 現地調査 1,986 a. インドネシア(ジャカルタ)~東京(3泊4日) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 473,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1 課長補佐級 2人 1回 @541,100 1,082
							b. タイ(バンコク)~東京(3泊4日) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 384,100 16,400 51,600 乙 4,200 x3 乙 12,900 x4 丙 3,800 x1 課長補佐級 2人 1回 @452,100 904
							12. 本庁職員の徳島出張 (1) 東京~徳島(1泊2日)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	77,173	172,545	95,372		<p>室長級 1人 52回 @86,330 4,489(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>10~7級 69,330 5,200 11,800</p> <p>2,600 x2 11,800 x1</p> <p>13. 消費者サミット運営のための経費(前年度限りの経費) 0(861)</p> <p>計 28,071(16,783)</p> <p>1. 二国間・地域間協力への取組(前年度限りの経費) 0(1,220)</p> <p>2. 多国間協力への取組 3,450(2,331)</p> <p>(1) OECD消費者政策委員会(CCP)会合 翻訳料(OECD/CCP成果物)</p> <p>a. 外国語 日本語 (3,800)(500) (1.08) @3,920 800枚 1.10 3,450(2,052)</p> <p>(2) OECD贈賄作業部会对日審査(前年度限りの経費) 0(279)</p> <p>3. 世界各国における消費者行政制度及び消費者団体に関する調査 10,913(10,856)</p> <p>(1) 国内調査 5,969(6,047)</p> <p>主任研究員 (40) (21,000)(1.08) 1人 43日 @18,090 1.10 856(907)</p> <p>研究員 (40) (18,200)(1.08) 6人 43日 @16,380 1.10 4,649(4,717)</p> <p>補助員 (40) (1,800)(1.08) 1人 43日 @9,800 1.10 464(423)</p> <p>(2) 海外調査旅費 3,365(3,305)</p> <p>アジア班(東京-シンガポール-インドネシア7泊8日)</p> <p>1人 1回 @632,200 (1.08) 1.10 695(683)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>6級 473,100 43,200 115,900</p> <p>指 6,200 x5 指 19,300 x4</p> <p>乙 4,200 x2 乙 12,900 x3</p> <p>丙 3,800 x1</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							欧州班(東京~ベルギー~フランス~英国6泊8日)
							(1.08) 1人 1回 @1,074,700 1.10 1,182(1,161)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6級 920,100 45,200 109,400
							指 6,200 x5 指 19,300 x4
							甲 5,200 x2 甲 16,100 x2
							丙 3,800 x1
							中南米班(東京~ワシントン~メキシコ~コロンビア8泊10日)
							(1.08) 1人 1回 @1,353,000 1.10 1,488(1,461)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							6級 1,189,500 47,600 115,900
							指 6,200 x4 指 19,300 x3
							丙 3,800 x6 丙 11,600 x5
							(3)事務費 1,579(1,504)
							報告書印刷製本費(A4、平版両面、上質、210頁)
							(1.08) 210頁 50部 @5.465 1.10 63(62)
							翻訳料 1,516(1,442)
							a.英 日本語 60枚 (3,800)(1.08) @3,920 1.10 259(246)
							b.中・韓国語 日本語 190枚 (4,420)(1.08) @4,540 1.10 949(907)
							c.仏・独・西・伊・蘭語 日本語 60枚 (4,460)(1.08) @4,660 1.10 308(289)
							4.越境取引に関する消費者相談の海外展開に要する経費 11,807(11,807)
							(1)人件費 4,215(3,354)
							主任研究員 (25) (1.08) 1人 38日 @18,090 1.10 756(488)
							研究員 (54) (1.08) 3人 64日 @16,380 1.10 3,459(2,866)
							(2)調査旅費 3,669(2,740)
							北京 2人 @330,400 1.10 727(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							デリー 2人 @643,900 1.10 1,417(0) キャンベラ 2人 @693,100 1.10 1,525(0) コペンハーゲン(前年度限りの経費) 0(1,051) アテネ(前年度限りの経費) 0(1,137) ジャカルタ(前年度限りの経費) 0(552) (3) 委員等旅費(8級相当) 3,389(5,169) 北京 2人 1回 @280,400 1.10 617(0) デリー 2人 1回 @605,500 1.10 1,332(0) キャンベラ 2人 1回 @654,700 1.10 1,440(0) コペンハーゲン(前年度限りの経費) 0(1,987) アテネ(前年度限りの経費) 0(2,160) ジャカルタ(前年度限りの経費) 0(1,022) (4) 委員等宿泊費 208(227) 8級(丙地方) 2人 3泊 1回 @13,500 1.10 89(0) 8級(丙地方) 4人 2泊 1回 @13,500 1.10 119(0) 8級(甲地方)(前年度限りの経費) 0(162) 8級(乙地方)(前年度限りの経費) 0(65) (5) 日当 119(139) 8級(丙地方) 6人 4日 1回 @4,500 1.10 119(0) 8級(甲地方)(前年度限りの経費) 0(107) 8級(乙地方)(前年度限りの経費) 0(32) (6) 委員謝金 大学教授級 6名 3時間 1回 @7,900 1.10 (1.08) 156(154) (7) 報告書作成 51(24) コピー用紙 (4) (1,025)(1.08) 8箱 @1,375 1.10 12(4) 報告書作成 (27) (691)(1.08) 26部 @1,381 1.10 39(20) 6. 政策調査員の賃金・保険料等 (1) 政策調査員および事務補助員の保険料等 966(959)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							健康保険料(政策調査員) (353,191) @357,906 1 1 1人 1 358(353)
							厚生年金保険料(政策調査員) (563,504) @563,172 1 1 1人 1月 563(564)
							労働保険料(政策調査員) (24,442) @24,317 1 / 1 1人 24(24)
							子ども・子育て拠出金(政策調査員) (17,860) @20,927 1 / 1 1人 1月 21(18)
							7. 日中韓消費者政策協議会 10,538(0)
							(1) 運営等支援委託事業 9,466(0)
							事務局業務 2,816(0)
							a. 総括コーディネーター 1人 10日 @80,000 1.10 880(0)
							b. 副コーディネーター 1人 10日 @80,000 1.10 880(0)
							c. 招へい対応コーディネーター 1人 6日 @80,000 1.10 528(0)
							d. 参加登録コーディネーター 1人 6日 @80,000 1.10 528(0)
							運営要員 1,100(0)
							a. 責任者・ディレクター 5人 2日 @80,000 1.10 880(0)
							b. 受付・誘導スタッフ 5人 2日 @20,000 1.10 220(0)
							会場借料 一式 @3,193,056 3,193(0)
							通訳委託 1,485(0)
							a. 3カ国語同時通訳 9人 1日 @90,000 1.10 891(0)
							b. 食事・レセプション・見学逐次通訳 3人 3日 @60,000 1.10 594(0)
							自動車借上料 2台 @40,000 1.10 88(0)
							食事等の手配 40人 @8,796 1.10 387(0)
							資料作成及び取りまとめ業務 397(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. 会場検討資料印刷 (A4 平版印刷 両面 上質 35頁 白黒) 100部 35頁 @5,465 1.10 21(0)
						b. 翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,700 1.10 376(0)
						(2) シンポジウム経費 1,072(0)
						招へい旅費 811(0)
						a. 中国(教授級相当、3泊4日) 1人 1回 @372,200 1.10 409(0)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 326,400 10,400 35,400 2,600 x4 11,800 x3
						b. 韓国(教授級相当、3泊4日) 1人 1回 @213,900 1.10 235(0)
						(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 168,100 10,400 35,400 2,600 x4 11,800 x3
						c. 日本(教授級、全国平均、2泊3日) 3人 1回 @50,600 1.10 167(0)
						(級) (往復運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 19,200 10,400 35,400 2,600 x4 11,800 x3
						シンポジウム出席謝金
						教授級 5人 6時間 @7,900 1.10 261(0)
						8. 消費行動に関する調査研究 (1テーマあたりの内訳) 56,778(0)
						(1) 人件費 5,123 (0)
						主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10 995(0)
						研究員 8人 65日 @16,380 1.10 2,342(0)
						補助員 8人 65日 @9,800 1.10 1,401(0)
						執筆謝金 175枚 @2,000 1.10 385(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 調査謝金
					調査対象者謝礼 1000人 @1,000 1,000 (0)
					(3) 事務費 3,912 (0)
					消耗品費 8 (0)
					a. コピー用紙 (A 4) 5 箱 @1,375 1.10 8 (0)
					報告書印刷製本費 (A4 平版印刷 両面 上質 175頁 カラー) 607 (0)
					175頁 300部 @10.515 1.10 607 (0)
					検証サイト構築費 @2,000,000 1.10 2,200 (0)
					翻訳料 (日本語 英語) 175枚 @5,700 1.10 1,097 (0)
					調査研究 1 1テーマ @14,554,000 14,554 (0)
					(1テーマあたりの内訳)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							(1) 人件費	9,642 (0)
							主任研究員 1人 60日 @18,090 1.10	1,194 (0)
							研究員 4人 70日 @16,380 1.10	5,045 (0)
							補助員 4人 70日 @9,800 1.10	3,018 (0)
							執筆謝金 175枚 @2,000 1.10	385 (0)
							(2) 調査謝金	
							調査対象者謝礼 1000人 @1,000	1,000 (0)
							(3) 事務費	3,912 (0)
							消耗品費	8 (0)
							a. コピー用紙 (A 4) 5箱 @1,375 1.10	8 (0)
							報告書印刷製本費 (A4 平版印刷 両面 上質 175頁 カラー) 175頁 300部 @10.515 1.10	607 (0) 607 (0)
							検証サイト構築費 @2,000,000 1.10	2,200 (0)
							翻訳料 (日本語 英語) 175枚 @5,700 1.10	1,097 (0)
							調査研究2 (1テーマあたりの内訳) 4テーマ @10,556,000	42224 (0)
							(1) 人件費	5,644 (0)
							主任研究員 1人 50日 @18,090 1.10	995 (0)
							研究員 2人 60日 @16,380 1.10	2,162 (0)
							補助員 3人 65日 @9,800 1.10	2,102 (0)
							執筆謝金 175枚 @2,000 1.10	385 (0)
							(2) 調査謝金	
							調査対象者謝礼 1000人 @1,000	1,000 (0)
							(3) 事務費	3,912 (0)
							消耗品費	8 (0)
							a. コピー用紙 (A 4) 5箱 @1,375 1.10	8 (0)
							報告書印刷製本費 (A4 平版印刷 両面 上質 175頁 カラー) 175頁 300部 @10.515 1.10	607 (0) 607 (0)
							検証サイト構築費 @2,000,000 1.10	2,200 (0)
							翻訳料 (日本語 英語) 175枚 @5,700 1.10	1,097 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9. 消費者政策に係る国際交流のためのシンポジウム(年2回)
							2回 @15,909,000 31,818(0)
							(1回あたりの内訳)
							(1) 運営費支援請負 9,165 (0)
							事務局業務 2,992 (0)
							a. 総括コーディネーター 1人 12日 @80,000 1.10 1,056 (0)
							b. 副コーディネーター 1人 12日 @80,000 1.10 1,056 (0)
							c. 招聘対応コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440 (0)
							d. 参加登録コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440 (0)
							運営要員 1,100 (0)
							a. 責任者・ディレクター 5人 2日 @80,000 1.10 880 (0)
							b. 受付・誘導スタッフ 5人 2日 @20,000 1.10 220 (0)
							会場借料 一式 @3,517,708 1.10 3,518 (0)
							通訳委託 630 (0)
							a. 日英同時通訳者 3人 5時間 @12,500 1.10 206 (0)
							b. 英日同時通訳者 3人 5時間 @12,500 1.10 206 (0)
							c. 日英逐次通訳者 2人 5時間 @9,875 1.10 109 (0)
							d. 英日逐次通訳者 2人 5時間 @9,875 1.10 109 (0)
							食事等の手配(レセプション、ランチ) 40人 @12,000 1.10 528 (0)
							資料作成及び取りまとめ業務 397 (0)
							a. 会議検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 35頁 白黒) 35頁 100部 @5,465 1.10 21 (0)
							b. 通訳料 日本語 英語 60枚 @5,700 1.10 376 (0)
							(2) 招聘者 6,744(0)
							招聘者旅費 6,507(0)
							a. フランス(パリ)~東京(2泊4日)
							3人 1回 @1,254,100 1.10 4,139(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							7~10級 1,220,100 10,400 23,600
							2,600×4 11,800×2
							b. アメリカ(ワシントン)~東京(2泊4日)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級 1,042,400 10,400 23,600
							2,600×4 11,800×2
							招聘者謝金
							a. 基調講演、パネルディスカッション
							3人 3H @7,900 71(0)
							3人 3H @7,900 71(0)
							3人 3H @7,900 95(0)
							10. 消費者政策に係る国際研究事業
							(1) 研修 31,214(0)
							参加者宿泊料 40名 13日 @9,800 1.10 5,606(0)
							参加者旅費(13泊14日) 18,858(0)
							a. インドネシア(ジャカルタ)～東京
							20人 1回 @473,100 1.10 10,408(0)
							(級) (航空運賃)
							6～3級 473,100
							b. タイ(バンコク)～東京 20人 1回 @384,100 1.10 8,450(0)
							(級) (航空運賃)
							6～3級 384,100
							会場借料 10日 @141,000 1.10 1,551(0)
							翻訳料
							a. 日本語 英語
							15枚 4コマ 10日 @5,460 1.10 3,604(0)
							通訳料
							a. 日英同時通訳者
							2名 5時間 10人 @12,500 1.10 1,375(0)
							招聘対応コーディネーター 1名 2.5日 @80,000 1.10 220(0)
							11. 消費者政策に係る局長級協議 15,061(0)
							(1) 運営等支援委託事業 9,795(0)
							事務局業務 2,992(0)
							a. 総括コーディネーター 1人 12日 @80,000 1.10 1,056(0)
							b. 副コーディネーター 1人 12日 @80,000 1.10 1,056(0)
							c. 招へい対応コーディネーター
							1人 5日 @80,000 1.10 440(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d.参加登録コーディネーター 1人 5日 @80,000 1.10 440(0)
							運営要員 1,100(0)
							a.責任者・ディレクター 5人 2日 @80,000 1.10 880(0)
							b.受付・誘導スタッフ 5人 2日 @20,000 1.10 220(0)
							会場借料 一式 @3,517,708 3,518(0)
							通訳委託 1,260(0)
							a.日英同時通訳者 3名 10時間 @12,500 1.10 413(0)
							b.英日同時通訳者 3名 10時間 @12,500 1.10 413(0)
							c.日英逐次通訳者 2名 10時間 @9,875 1.10 217(0)
							d.英日逐次通訳者 2名 10時間 @9,875 1.10 217(0)
							食事等の手配(レセプション、ランチ) 40人 @12,000 1.10 528(0)
							資料作成及び取りまとめ業務 397(0)
							a.会場検討資料印刷(A4 平版印刷 両面 上質 35頁 白黒) 100部 35頁 @5.465 1.10 21(0)
							b.翻訳料 日本語 英語 60枚 @5,700 1.10 376(0)
							(2) 招聘費 5,266(0)
							a.ブルネイ(バンドルスリプガワン)~東京(2泊3日) 1人 1回 @543,200 1.10 598(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							指定職 500,000 7,800 35,400 2,600 x3 11,800 x3
							b.カンボジア(プノンベン)~東京(2泊3日) 1人 1回 @343,200 1.10 378(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							指定職 300,000 7,800 35,400 2,600 x3 11,800 x3

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						<p>c . インドネシア (ジャカルタ) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @604,300 1.10 665(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 561,100 7,800 35,400</p> <p>2,600 x3 11,800 x3</p> <p>d . ラオス (ヴィエンチャン) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @343,200 1.10 378(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 300,000 7,800 35,400</p> <p>2,600 x3 11,800 x3</p> <p>e . マレーシア (クアラルンプール) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @533,300 1.10 587(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 490,100 7,800 35,400</p> <p>2,600 x3 11,800 x3</p> <p>f . ミャンマー (ヤンゴン) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @565,300 1.10 622(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 522,100 7,800 35,400</p> <p>2,600 x3 11,800 x3</p> <p>g . フィリピン (マニラ) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @341,500 1.10 376(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p> <p>指定職 298,300 7,800 35,400</p> <p>2,600 x3 11,800 x3</p> <p>h . シンガポール (シンガポール) ~東京 (2泊3日)</p> <p>1人 1回 @533,300 1.10 587(0)</p> <p>(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							指定職	490,100	7,800	35,400					
									2,600 x3	11,800 x3					
							i . タイ(バンコク)~東京(2泊3日)								
								1人 1回 @498,700 1.10			549(0)	
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)					
							指定職	455,500	7,800	35,400					
									2,600 x3	11,800 x3					
							j . ベトナム(ハノイ)~東京(2泊3日)								
								1人 1回 @478,100 1.10			526(0)	
							(級)	(航空運賃)	(日当)	(宿泊料)					
							指定職	434,900	7,800	35,400					
									2,600 x3	11,800 x3					
							13 . 消費者サミット運営のための経費(前年度限りの経費)				0(50,000)	
							(1)印刷製本費				0(31)	
							(2)雑役務費				0(49,969)	
							計				172,545(77,173)	
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	24,180	25,545			1,365		26年度	27年度	28年度	29年度		30年度		
							予 算 額	(20,865) (20,865	(27,300) (27,300	(26,715) (26,715	(23,790) (23,790		(23,790) (23,790		
							決 算 額								
							翌年度繰越額								
							不 用 額								
							5 . 経済協力開発機構拠出金	@195,000	ユーロ	(124) 131円		25,545(24,180)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
038	消費生活に関する制度の 企画・立案・推進経費										
001	消費者団体訴訟制度の推 進に必要な経費	78,279	97,275		18,996	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (54,250) (54,683)	(45,076) (45,517)	(39,094) (39,124)	(42,964) (43,034)	(82,693) (82,693)	
						(要求要旨)					
						消費者団体訴訟制度、特に新たに導入された被害救済制度の実効的な運用及び定着を図るため、適格消費者団体・特定適格消費者団体に対する支援及び国民一般に対する制度の周知を行いつつ、制度の研究を行う。					
						また、これらの団体の業務が適正に行われることを確保するため、適切な認定・監督業務を実施する。さらに、消費者被害の救済をより実効的にするため、消費者契約法の見直しについて引き続き検討を行うとともに、加害者の財産の隠匿又は散逸の防止に関する制度等の検討を行う。また、消費者契約法の広報等を実施する。					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	12,614	12,258		356	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費					
						(1) 非常勤職員 (政策調査員)					
									6,129 (6,307)	
						政策調査員手当	1人	(21) 1日 (12) 1月	(17,300) @4,203,900	4,204 (4,360)
						期末・勤勉手当	1人	1年	(1,617,000) @1,594,886	1,595 (1,617)
						通勤手当相当分	1人	(12) 1月	(27,500) @330,000	330 (330)
						2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費					
						(1) 非常勤職員 (政策調査員)					
									6,129 (6,307)	
						政策調査員手当	1人	(21) 1日 (12) 1月	(17,300) @4,203,900	4,204 (4,360)
						期末・勤勉手当	1人	1年	(1,617,000) @1,594,886	1,595 (1,617)
						通勤手当相当分	1人	(12) 1月	(27,500) @330,000	330 (330)
						計			12,258 (12,614)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	520	2,016		1,496	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費					
						(1) 消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究					
									1,120 (292)	
						大学教授級	(3) 4人	(4) 10回 2時間	@7,900	632 (190)
						大学准教授級	(1) 4人	(1) 10回 2時間	(1式) (102,000) @6,100	488 (102)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費
						(1) 消費者契約法実効性確保のための事業 896(228)
						大学教授級 (1) (1回) (1式) (228,000) 4人 8 2時間 @7,900 506(228)
						大学准教授 4人 8回 2時間 @6,100 390(0)
						計 2,016(520)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,837	5,562		2,725	1. 消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 2,877(2,837)
						(1) 認定・監督に係る職員旅費 1,263(2,626)
						認定・更新の際の現地調査 272(1,050)
						a. 10～7級(全国平均 日帰り)
						(5) (35,520) 1人 1カ所 @36,130 36(178)
						b. 6～3級(全国平均 日帰り)
						(1) (5) (35,120) 2人 2カ所 @35,730 143(176)
						c. 6～3級(ブロック内)
						2人 3カ所 @15,480 93(0)
						d. 10～7級(航空機使用 日帰り)(前年度限りの経費) 0(349)
						e. 6～3級(航空機使用 日帰り)(前年度限りの経費) 0(347)
						認定後における定例的な立入検査 991(1,576)
						a. 10～7級(全国平均 日帰り)
						(10) (35,520) 1人 2箇所 @36,130 72(355)
						b. 6～3級(全国平均 日帰り)
						(1) (10) (35,120) 2人 8回 @35,730 572(351)
						c. 10～7級(ブロック内)
						1人 2カ所 @15,880 32(0)
						d. 6～3級(ブロック内) 2人 4カ所 @15,480 124(0)
						e. 6～3級(全国平均 1泊2日)
						2人 2カ所 @47,730 191(0)
						f. 10～7級(航空機使用 日帰り)(前年度限りの経費) 0(436)
						g. 6～3級(航空機使用 日帰り)(前年度限りの経費) 0(434)
						(2) 消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 1,129(0)
						10～7級(全国平均 日帰り)
						1人 2カ所 @36,130 72(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						6～3級(全国平均 日帰り) 2人 10カ所 @35,730 715(0)
						10～7級(ブロック内) 1人 2カ所 @15,880 32(0)
						6～3級(ブロック内) 2人 10カ所 @15,480 310(0)
						(3) 講演依頼等に係る職員旅費 154(211)
						10～7級(全国平均 日帰り) (2) (35,520) 1人 1カ所 @36,130 36(71)
						6～3級(全国平均 日帰り) (4) (35,120) 1人 2カ所 @35,730 71(140)
						10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16(0)
						6～3級(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31(0)
						(4) 適格消費者団体連絡協議会への参加 331(0)
						ブロック内開催 93(0)
						10～7級(ブロック内) 1人 1回 @15,880 16(0)
						6～3(ブロック内) 5人 1回 @15,480 77(0)
						ブロック外開催 238(0)
						10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1回 @36,130 36(0)
						6～3級(全国平均 日帰り) 3人 1回 @35,730 107(0)
						6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 1回 @47,730 95(0)
						2. 財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 2,685(0)
						(1) 消費者契約法に関する調査・制度研究 872(0)
						10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 @36,130 36(0)
						6～3級(全国平均 日帰り) 2人 8カ所 @35,730 572(0)
						10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16(0)
						6～3級(ブロック内) 2人 8カ所 @15,480 248(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)消費者契約法(キャンセル料条項の実態等)に関する外国でのヒアリング調査・情報収集 外国出張旅費4泊6日 6級(航空賃) 2人 2回 @402,000 1,608(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6級 300,000 24,800 77,200 指6,200 x4 指19,300 x4
						(3)講演依頼等に係る職員旅費 205(0) 10~7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 @36,130 36(0) 6~3級(全国平均 日帰り) 1人 3カ所 @35,730 107(0) 10~7級(ブロック内) 1人 1カ所 @15,880 16(0) 6~3級(ブロック内) 1人 3カ所 @15,480 46(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	937	2,062		1,125	計 5,562(2,837) 1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 1,134(426) (1)消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究 1,032(426) 10~7級(教授級)(全国平均日帰り) (3) (4) (35,520) 1人 10回 @36,130 361(426) 6~3級(准教授級)(全国平均 日帰り) 1人 10回 @35,730 357(0) 10~7級(教授級)(ブロック内) 1人 10回 @15,880 159(0) 6~3級(准教授)(ブロック内) 1人 10回 @15,480 155(0) (2)講演依頼等に係る委員等旅費 102(0) 6~3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 2カ所 @35,730 71(0) 6~3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31(0) 2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 928(511) (1)消費者契約法実効性確保のための事業 826(0) 10~7級(教授級)(ブロック内) 1人 8回 @15,880 127(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級(教授級)(全国平均 日帰り) 1人 8回 @36,130 289(0) 6～3級(准教授級)(ブロック内) 1人 8回 @15,480 124(0) 6～3級(准教授級)(全国平均 日帰り) 1人 8回 @35,730 286(0) (2)講演依頼等に係る委員等旅費 102(0) 6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 2カ所 @15,480 31(0) 6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 2カ所 @35,730 71(0) (3)消費者契約法実効性確保のための事業(前年度限りの経費) 0(511) 計 2,062(937)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	864	33,158		32,294	1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 (1)適格消費者団体・特定適格消費者団体に対するデジタル・ガバメント推進事業 32,582(0) 整備経費 一式 @28,000,000 1.10 30,800(0) 運用等経費 一式 @1,620,000 1.10 1,782(0) 2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 (1)判例検索システム使用料 (3) 2回線 12ヶ月 @24,000 576(864) 計 33,158(864)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	60,507	42,219		18,288	1.消費者団体訴訟制度の企画・推進に必要な経費 32,983(54,426) (1)消費者団体訴訟制度の広報事業 6,631(46,492) 印刷製本費 845(1,617) a.啓発用パンフレット(A4 カラー 上質8頁) 30,000部 (36.1)(1.08) @25.6 1.10 845(1,170) b.啓発用ポスター(A2 カラー上質)(前年度限りの経費) 0(447) 雑役務費 5,786(44,875) a.啓発媒体の企画制作(動画配信等) 4,549(43,629) (a)人件費(企画制作、広報) 2人 25日 @17,700 1.10 974(0) (b)広告費 30日 @75,000 1.10 2,475(0) (c)管理費 50日 @20,000 1.10 1,100(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 啓発媒体の企画制作 (前年度限りの経費) (8,466,000) ⑩11,200,000 0(8,466)
						(b) 被害実態調査 (前年度限りの経費) (35,163,000) ⑩38,360,000 0(35,163)
						b . 啓発用パンフレット (A 4 カラー上質 8 頁) 1237(0)
						(a) 行政機関等 838(0)
						イ . 関係府省庁 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 kgまで) 19件 ⑩122 2(0)
						ロ . 都道府県 (定形外郵便物 (規格外) 4 kgまで) 47件 ⑩1,355 64(0)
						ハ . 政令指定都市 (定形外郵便物 (規格外) 2 kgまで) 20件 ⑩1,039 21(0)
						ニ . 東京都特別区 (定形外郵便物 (規格外) 2 kgまで) 23件 ⑩1,039 24(0)
						ホ . 市町村 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 kgまで) 1,698件 ⑩387 657(0)
						ヘ . 都道府県警察本部 (定形外郵便物 (規格外) 4 kgまで) 51件 ⑩1,355 69(0)
						ト . 国民生活センター (定形外郵便物 (規格外) 4 kgまで) 1件 ⑩1,355 1(0)
						(b) 消費者団体 38(0)
						イ . 特定適格消費者団体・適格消費者団体 (定形外郵便物 (規格 外) 4 kgまで) 21件 ⑩1,355 28(0)
						ロ . その他消費者団体 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 kgまで) 27件 ⑩387 10(0)
						(c) 高齢福祉関係団体、障害者関係団体、専門職団体 8(0)
						イ . 高齢福祉関係団体 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 kgまで) 12件 ⑩387 5(0)
						ロ . 障害者関係団体 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 kgまで) 5件 ⑩387 2(0)
						ハ . 専門職団体 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 kgまで) 3件 ⑩387 1(0)
						(d) 弁護士会、司法書士会、司法支援センター 66(0)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												イ．日本弁護士連合会（定形外郵便物（規格内）150kgまで） （ ） （ ） 1件 @209 1(0) ロ．全国弁護士会（定形外郵便物（規格内）500kgまで） 52件 @387 20(0) ハ．日本司法書士連合会（定形外郵便物（規格内）150kgまで） （ ） （ ） 1件 @209 1(0) ニ．全国司法書士会（定形外郵便物（規格内）500kgまで） 50件 @387 19(0) ホ．日本司法支援センター本部（定形外郵便物（規格内）150kgまで） （ ） （ ） 1件 @209 1(0) ヘ．日本司法支援センター事務所・支部等（定形外郵便物（規格内）500kgまで） 62件 @387 24(0) (e) その他 280(0) イ．経済団体（定形外郵便物（規格内）50kgまで） 2,275件 @122 278(0) ロ．学会（定形外郵便物（規格内）500kgまで） 2件 @387 1(0) ハ．関係者（定形外郵便物（規格内）500kgまで） （ ） （ ） 1件 @387 1(0) (f) 説明会等での配布（定形外郵便物（規格外）4kgまで） 5件 @1,355 7(0) c．啓発媒体の送付（前年度限りの経費） 0(1,246) (2) 消費者団体の訴訟制度の機能強化事業 20,160(0) 被害実態調査(3調査)(オンラインプラットフォームの取引形態、若年者の被害分野、極小額被害者類型) @4,070,000 3調査 12,210(0) (1調査あたりの内訳) 調査費/1調査 4,070(0) a.人件費 2,925(0) (a)研究員(情報収集、報告書作成等) 2人 48日 @17,700 1.10 1,869(0) (b)管理費 48日 @20,000 1.10 1,056(0) b.検討委員会運営費 1,145(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a)委員への諸謝金 6人 2時間 6回 @5,100 1.10 404(0)		
							(b)委員旅費 イ.6~3級(県内) 4人 6回 @2,360 1.10 62(0) ロ.6~3級(ブロック内)2人 6回 @15,480 1.10 204(0)		
							(c)会議借料(会議室小) 1日 6回 @72,000 1.10 475(0)		
							適格消費者団体連絡協議会運営 @3,975,000 2回 7,950(0) (1回あたりの内訳)		
							運営費/1回 3,975(0)		
							a.人件費 993(0)		
							(a)研究員 2人 15日 @17,700 584(0)		
							(b)補助員(運営補助) 1人 10日 @7,190 1.10 79(0)		
							(c)管理費 15日 @20,000 1.10 330(0)		
							b.協議会における研究員旅費 34(0)		
							(a)6~3級(ブロック内) 2人 @15,480 1.10 34(0)		
							c.協議会における参加者旅費 2,421(0)		
							(a)6~3級(ブロック外 1泊2日) 32人 @47,730 1.10 1,680(0)		
							(b)6~3級(ブロック内 1泊2日) 24人 @27,480 1.10 725(0)		
							(c)6~3級(県内) 6人 @2,360 1.10 16(0)		
							d.印刷製本費 65(0)		
							(a)配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) 100部 @587 1.10 65(0)		
							e.借料 462(0)		
							(a)会場中 9:00~17:00 1カ所 2日 @210,000 1.10 462(0)		
							(3) 非常勤職員(政策調査員) 966(959)		
							保険料 945(941)		
							a.健康保険料 358(354)		
							月次分		
							1人 1年 1 (261,516) @265,164 1 265(262)		
							賞与分 1人 1年 (91,675) @92,742 93(92)		
							b.厚生年金保険料 563(563)		
							月次分		
							1人 1年 1 @417,240 1 417(417)		
							賞与分 1人 1年 (146,264) @145,932 146(146)		
							c.労働保険料 (24,442) @24,317 1 / 1 1人 24(24)		
							子ども・子育て拠出金		
							(17,858) @20,927 1 / 1 1人 1年 21(18)		
							(4) 臨時事務補助員 5,226(5,184)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							賃金 1人 (4,538,565) @4,573,500 4,574(4,539)
							社会保険料 1人 (632,613) @638,105 638(633)
							子ども・子育て拠出金 1人 (12,325) @14,497 14(12)
							(5)消費者団体訴訟制度に関する調査・制度研究(前年度限りの経費) 0(1,791)
							2.財産被害防止・救済の施策の検討のための経費 9,236(6,081)
							(1)消費者契約法に関する広報資料の印刷、送付 820(1,984)
							印刷製本費 317(428)
							a.啓発用パンフレット(A4 カラー 上質5頁)
							(20,000) (6.02)(1.08) 15,000部 @19.20 1.10 317(130)
							b.啓発用ポスター(A2 カラー 上質)(前年度限りの経費) 0(298)
							雑役務費 503(1,556)
							a.啓発用パンフレットの送付 503(0)
							(a)行政機関(市区町村等)(定形外郵便物(規格外)1kgまで)
							400件 @713 285(0)
							(b)消費者団体(定形外郵便物(規格外)2kgまで)
							20件 @1,039 21(0)
							(c)高齢福祉関係団体等(定形外郵便物(規格外)1kgまで)
							10件 @713 7(0)
							(d)弁護士会等(定形外郵便物(規格外)1kgまで)
							50件 @713 36(0)
							(e)その他(経済団体、学会、関係者)(定形外郵便物(規格外)1kgまで)
							200件 @713 143(0)
							(f)説明会等での配布(定形外郵便物(規格外)4kgまで)
							8件 @1,355 11(0)
							a.啓発媒体の企画制作(ポスター・パンフレット)(前年度限りの経費) 0(310)
							b.啓発媒体の送付(前年度限りの経費) 0(1,246)
							(2)消費者契約法に係る裁判例・ADRの結果の収集・公表 7,450(0)
							人件費 6,559(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 主任研究員	1人 60日 @19,600 1.10	1,294(0)
							b . 研究員	2人 60日 @17,700 1.10	2,336(0)
							c . 補助員	2人 60日 @7,190 1.10	949(0)
							d . 管理費	60日 @30,000 1.10	1,980(0)
							諸謝金		308(0)
							a . 大学教授級	5人 2回 2時間 @7,900 1.10	174(0)
							b . 大学准教授級	5人 2回 2時間 @6,100 1.10	134(0)
							ヒアリングに係る研究員旅費		450(0)
							a . 6～3級(ブロック内)		
							2人 2カ所 2回 @15,480 1.10	136(0)	
							b . 6～3級(全国平均 日帰り)		
							2人 2カ所 2回 @35,730 1.10	314(0)	
							印刷製本費		
							a . 調査報告書(平版印刷A上質 両面100頁)		
							200部 1回 @606 1.10	133(0)	
							(3)非常勤職員(政策調査員)		966(959)
							保険料		945(941)
							a . 健康保険料		358(354)
							月次分		
							1人 1年 1 (261,516) @265,164 1	265(262)	
							賞与分	1人 1年 (91,675) @92,742	93(92)
							b . 厚生年金保険料		563(563)
							月次分		
							1人 (12月) 1年 1 (34,770) @417,240 1	417(417)	
							賞与分	1人 1年 (146,264) @145,932	146(146)
							c . 労働保険料	1人 (24,442) @24,317 1	24(24)
							子ども・子育て拠出金		21(18)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					月次分 1人 1年 (13,224) @15,504 1 16(13) 賞与分 (4,634) @5,423 1人 1年 5(5) (4)加害者の財産の隠匿又は散逸の防止に関する制度等の検討(前年度限りの経費) 0(3,138) 計 42,219(60,507)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公益通報者保護の推進に 必要な経費					
001	公益通報者保護の推進に 必要な経費	63,148	80,054		16,906	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (23,657) (25,288) (28,445) (57,193) (63,792) (23,874) (25,509) (28,460) (57,228) (63,822)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	6,307	12,258		5,951	(要求要旨) 公益通報者保護制度の見直しに係る検討結果等を踏まえながら、公益通報者保護制度のより円滑かつ実効性ある運用を検討するための各種調査・研究を実施するとともに、事業者や行政機関、労働者等の理解を深めるため、広報資料による周知や研修会・説明会の開催を行う。加えて、従業員が安心して通報・相談できる環境を整備し内部通報制度をコンプライアンス経営に積極的に活用する事業者の取組を促進する。 また、公益通報者保護制度の見直しに係る検討結果等を踏まえながら、公益通報者保護制度のより円滑かつ実効性のある運用を検討するための各種調査・研究を実施する。公益通報者保護政策を巡る国際情勢の把握に努めるとともに、我が国の制度についての国際的な理解を深めるため、OECDやISO等の国際会議に出席し、各国政府との対話を行う。 1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 (1) 非常勤職員(政策調査員) 6,129(0) 政策調査員手当 1人 1日 1月 @4,203,900 4,204(0) 期末・勤勉手当 1人 1年 @1,594,886 1,595(0) 通勤手当相当分 1人 1月 @330,000 330(0) 2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 非常勤職員(政策調査員) 6,129(6,307) 政策調査員手当 1人 1日 1月 (21) (12) (17,300) @4,203,900 4,204(4,360) 期末・勤勉手当 1人 1年 (1,617,000) @1,594,886 1,595(1,617) 通勤手当相当分 1人 1月 (12) (27,500) @330,000 330(330) 計 12,258(6,307)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	237	237		0	2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 大学教授級 1人 2時間 (10) 15回 @7,900 237(158) 2. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 (前年度限りの経費) 0(79)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,446	3,423	977	計 237(237) 1. 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 927(582) (1) 行政機関職員向け研修会 309(388) 10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 2回 @15,880 32(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 2回 @36,130 72(0) 6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0) 6～3級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(200) 10～7級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(188) (2) 民間事業者向け研修会 309(194) 10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 2回 @15,880 32(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 2回 @36,130 72(0) 6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0) 6～3級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(94) 10～7級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(100) (3) 講演依頼等に係る職員旅費 309(0) 10～7級(ブロック内) 1人 1カ所 2回 @15,880 32(0) 10～7級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 2回 @36,130 72(0) 6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0) 2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 2,496(1,864) (1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 205(0) 6～3級(ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0) 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 国際機関対応 2,291(1,864)
						国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 28,800 90,000 指 7,200 × 4 指 22,500 × 4 6級 (820,000) (34,800) 77,200 300,000 24,800 指 19,300 × 4 指 6,200 × 4 国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 300,000 24,800 75,200 甲 6,200 × 4 甲 18,800 × 4 6級 300,000 20,800 64,400 甲 5,200 × 4 甲 16,100 × 4 国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 7級 250,000 24,800 75,200 甲 6,200 × 4 甲 18,800 × 4 6級 250,000 20,800 64,400 甲 5,200 × 4 甲 16,100 × 4 国際会議出席旅費(4泊6日) 821(1,864) a . 7 級 (航空賃) 1人 1回 @418,800 419(0) b . 6 級 (航空賃) 1人 1回 (2) (932,000) @402,000 402(1,864) 国際会議出席旅費(4泊6日) 785(0) a . 7 級 (航空賃) 1人 1回 @400,000 400(0) b . 6 級 (航空賃) 1人 1回 @385,200 385(0) 国際会議出席旅費(4泊6日) 685(0) a . 7 級 (航空賃) 1人 1回 @350,000 350(0) b . 6 級 (航空賃) 1人 1回 @335,200 335(0) 計 3,423(2,446)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,407	2,249		842	1 . 公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 820(874) (1) 行政機関職員向け研修会 205(486) 6 ~ 3 級 (非常勤職員) (ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0)</p> <p>大学教授級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(250)</p> <p>6～3級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(236)</p> <p>(2) 民間事業者向け研修会 205(388)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 1カ所 4回 @15,480 62(0)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 4回 @35,730 143(0)</p> <p>大学教授級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(200)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(188)</p> <p>(3) 講演依頼等に係る委員等旅費 410(0)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 1カ所 8回 @15,480 124(0)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 8回 @35,730 286(0)</p> <p>2. 制度の運用に関する情報収集・調査研究 1,429(533)</p> <p>(1) 情報収集・調査研究のためのヒアリング 307(533)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(ブロック内) 1人 1カ所 6回 @15,480 93(0)</p> <p>6～3級(非常勤職員)(全国平均 日帰り) 1人 1カ所 6回 @35,730 214(0)</p> <p>大学教授級(全国平均 日帰り)(前年度限りの経費) 0(533)</p> <p>(2) 国際機関対応 1,122(0)</p> <p>国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 24,800 77,200 指 6,200 ×4 指 19,300 ×4</p> <p>国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 300,000 20,800 64,400 甲 5,200 ×4 甲 16,100 ×4</p> <p>国際会議出席旅費 4泊6日 (級) (航空賃) (日当) (宿泊料) 4級 250,000 20,800 64,400 甲 5,200 ×4 甲 16,100 ×4</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国際会議出席費(4泊6日) 1人 1回 @402,000 402(0)
							国際会議出席費(4泊6日) 1人 1回 @385,200 385(0)
							国際会議出席費(4泊6日) 1人 1回 @335,200 335(0)
							計 2,249(1,407)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	52,751	61,887			9,136	1.公益通報者保護制度の周知・啓発及び通報・相談体制の整備促進 44,957(44,930)
							(1)民間事業者向け研修会の運営 2,939(2,826)
							人件費 1,249(726)
							a.研究員 (15) (16,380) (1.08) 2人 25日 @17,700 1.10 974(531)
							b.管理費 25日 @10,000 1.10 275(0)
							c.主任研究員(前年度限りの経費) 0(195)
							研修会等運営に係る研究員旅費 464(204)
							a.6~3級(全国平均 日帰り) 2人 4力所 1回 @36,130 1.10 318(0)
							b.6~3級(全国平均 ブロック内) 2人 4力所 1回 @15,480 1.10 136(0)
							c.6~3級(全国平均 県内) 2人 2力所 1回 @2,360 1.10 10(0)
							d.6~3級(全国平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(204)
							印刷製本費
							a.配布資料(A4 平版印刷 上質 100頁) 500(477)
							(100) (3) (552.40) (1.08) 150部 10力所 1回 @303 1.10 500(179)
							(前年度限りの経費) 0(298)
							借料及び損料
							a.会場借料 726(1,246)
							(a)会議室中、13:00~15:00 (2) (178,200) (1.08) 1回 10ヶ所 @66,000 1.10 726(385)
							(b)会議室大、9:00~17:00(前年度限りの経費) 0(861)
							雑役務費(前年度限りの経費) 0(173)
							(2)行政機関職員向け研修会の運営 2,518(0)
							人件費 999(0)
							a.研究員 2人 20日 @17,700 1.10 779(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 管理費 20日 @10,000 1.10 220(0) 運営に係る研究員旅費 460(0) a . 6 ~ 3 級 (全国平均 日帰り) 2人 4カ所 1回 @35,730 1.10 314(0) b . 6 ~ 3 級 (全国平均 ブロック内) 2人 4カ所 1回 @15,480 1.10 136(0) c . 6 ~ 3 級 (全国平均 県内) 2人 2カ所 1回 @2,360 1.10 10(0) 印刷製本費 a . 配布資料 (A 4 平版印刷 上質 5 0 頁) 100部 10カ所 1回 @303 1.10 333(0) 借料及び損料 a . 会場借料 (a) 会場中 1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0 10カ所 1回 @66,000 1.10 726(0) (3) 公益通報者保護制度に関する広報事業 10,124(3,710) 雑役務費 6,914(2,509) a . 広報用ハンドブックの改訂 2,158(0) (a) 人件費 2人 30日 @17,700 1.10 1,168(0) (b) 制作デザイン費 @300,000 1.10 330(0) (c) 管理費 30日 @20,000 1.10 660(0) b . 後方用ハンドブック (英語版) の制作 914(0) (a) 人件費 (翻訳) 2人 15日 @17,700 1.10 584(0) (b) 管理費 15日 @20,000 1.10 330(0) c . 啓発動画の制作 3,842(0) (a) 人件費 (企画制作) 3人 30日 @17,700 1.10 1,752(0) (b) 制作デザイン費 @1,000,000 1.10 1,100(0) (c) 管理費 30人 @30,000 1.10 990(0) c . 広報用ハンドブック送料 (前年度限りの経費) 0(2,402) b . ハンドブック梱包料 (前年度限りの経費) 0(107) 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 広報用ハンドブック (A 5 カラー 4 4 頁 上質) (25,000) (44.47) (1.08) 30,000部 @60.33 1.10 1,991(1,201)
						通信運搬費 a . 広報用ハンドブック (A 5 カラー 4 4 頁 上質) 1,219(0) (a) 行政機関等 838(0) イ . 関係府省庁 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 g まで) 19件 @122 2(0) ロ . 都道府県 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 47件 @1,355 64(0) ハ . 政令指定都市 (定形外郵便物 (規格外) 2 k g まで) 20件 @1,039 21(0) ニ . 東京都特別区 (定形外郵便物 (規格外) 2 k g まで) 23件 @1,039 24(0) ホ . 市町村 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 1,698件 @387 657(0) ヘ . 都道府県警察本部 (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 51件 @1,355 69(0) ト . 国民生活センター (定形外郵便物 (規格外) 4 k g まで) 1件 @1,355 1(0) (b) 弁護士会、司法書士会、司法支援センター 66(0) イ . 日本弁護士連合会 (定形外郵便物 (規格内) 1 5 0 g まで) 1件 @209 1(0) ロ . 全国弁護士会 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 52件 @387 20(0) ハ . 日本司法書士連合会 (定形外郵便物 (規格内) 1 5 0 g まで) 1件 @209 1(0) ニ . 全国司法書士会 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 50件 @387 19(0) ホ . 日本司法支援センター本部 (定形外郵便物 (規格内) 1 5 0 g まで) 1件 @209 1(0) ヘ . 日本司法支援センター事務所・支部等 (定形外郵便物 (規格内) 5 0 0 g まで) 62件 @387 24(0) (c) その他 280(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．経済団体（定形外郵便物（規格内）50gまで） 2,275件 @122 278(0)
					ロ．学会（定形外郵便物（規格内）500gまで） 2件 @387 1(0)
					ハ．関係者（定形外郵便物（規格内）500gまで） 1件 @387 1(0)
					（d）説明会等での配布（定形外郵便物（規格外）4kgまで） 26件 @1,355 35(0)
					（4）民間事業者における内部通報制度の整備・運用促進事業 人件費（認証制度の検証） 17,958(28,027) 15,865(9,133)
					a．主任研究員 2人 30日 (18,090)(1.08) @19,600 1.10 1,294(1,172)
					b．研究員 (5) (90) (16,380)(1.08) 4人 120日 @17,700 1.10 9,346(7,961)
					c．補助員 2人 80日 @7,190 1.10 1,265(0)
					d．管理費 120日 @30,000 1.10 3,960(0)
					諸謝金（認証制度の検証のための有識者ヒアリング） 462(474)
					a．大学教授級 3人 2時間 5回 @7,900 1.10 261(0)
					b．大学准教授級 (36) (1) (1.08) 3人 2時間 5回 @6,100 1.10 201(474)
					研究員旅費（認証制度の検証のための有識者ヒアリング及び事業者ヒアリングに係る経費） 937(3,414)
					a．10～7級（全国平均 日帰り） 1人 1カ所 5回 @36,130 1.10 199(0)
					b．10～7級（ブロック内） 2人 1カ所 5回 @15,880 1.10 175(0)
					c．6～3級（全国平均日帰り） (3) (30) (35,120)(1.08) 2人 5カ所 1回 @35,730 1.10 393(3,414)
					d．6～3級（ブロック内） 2人 5カ所 1回 @15,480 1.10 170(0)
					借料（ヒアリング会場借料）
					a．会場借料 594(7,768)
					（a）会議室（小）13：00～17：00 1カ所 15回 @36,000 1.10 594(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 会議室(大) 9:00~17:00(前年度限りの経費) 0(4,304)
							(b) 会議室(中) 9:00~17:00(前年度限りの経費) 0(3,464)
							印刷製本費 100(4,729)
							a . ヒアリングの際の配布資料(A 4 平版印刷 上質 5 0 頁)
							20部 1カ所 15回 @303 1.10 100(0)
							b . 認証制度ハンドブック(A 4 平版印刷 上質 3 0 頁) 0(1,182)
							c . 優良事例集(A 4 平版印刷 上質 3 0 頁) 0(1,182)
							d . 運用マニュアル(A 4 平版印刷 上質 6 0 頁) 0(2,365)
							雑役務費(前年度限りの経費) 0(2,509)
							(5) 臨時事務補助員 10,452(10,367)
							賃金 2人 (4,538,565) @4,573,500 9,147(9,077)
							社会保険料 2人 (632,613) @638,105 1,276(1,265)
							子ども・子育て拠出金 2人 (12,325) @14,497 29(25)
							(6) 政策調査員 966(0)
							保険料 945(0)
							(a) 健康保険料 358(0)
							a . 月次分 1人 1年 @265,164 265(0)
							b . 賞与分 1人 1年 @92,742 93(0)
							(b) 厚生年金保険料 563(0)
							a . 月次分 1人 1年 @417,240 417(0)
							b . 賞与分 1人 1年 @145,932 146(0)
							(c) 労働保険料 1人 @24,317 24(0)
							子ども・子育て拠出金 21(0)
							a . 月次分 1人 1年 @15,504 16(0)
							b . 賞与分 1人 1年 @5,423 5(0)
							2 . 制度の運用に関する情報収集・調査研究
							雑役務費 15,964(6,862)
							(1) 行政機関に対する施行状況等に関するアンケート調査 3,812(1,325)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							人件費	2,831(361)	
							a . 主任研究員	(10) 1人 25日 @19,600 1.10	539(191)
							b . 研究員	(10) 1人 40日 @17,700 1.10	779(170)
							c . 補助員	2人 40日 @7,190 1.10	633(0)
							d . 管理費	40日 @20,000 1.10	880(0)
							事務費	981(964)	
							a . 消耗品費	45(45)	
							(a) 調査用封筒(角2)	1,789機関 @11.90 (1.08) 1.10	23(23)
							(b) 督促用封筒(角2)	400機関 1回 @11.90 (1.08) 1.10	5(5)
							(c) コピー用紙(A4)	15箱 @1,050 (1.08) 1.10	17(17)
							b . 印刷製本費	271(265)	
							(a) 調査票(平版印刷、A4、片面2頁、上質)			
							1,789部 1回 @10.48 (1.08) 1.10	21(20)	
							(b) 依頼状(平版印刷、A4、片面1頁、上質)			
							1,789部 1回 @5.24 (1.08) 1.10	10(10)	
							(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面2頁、上質)			
							1,789部 1回 @120.77 (1.08) 1.10	238(233)	
							(d) 報告書(平版印刷、A4、両面2頁、上質)			
							10部 1回 @168.13 (1.08) 1.10	2(2)	
							c . 通信運搬費	665(654)	
							イ . 疑義照会電話料	1,789社 1回 @80 (1.08) 1.10	157(155)
							ロ . 調査票発送	1,789社 2回 @120 (1.08) 1.10	472(464)
							ハ . 督促発送	400社 1回 @82 (1.08) 1.10	36(35)
							(2) 民間事業者に対する施行状況等に関するアンケート調査	10,086(4,605)	
							人件費	7,224(1,290)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							a . 主任研究員	1人 20日	(16) ②19,600	(20,100)(1.08) 1.10	431(347)
							b . 研究員	(1) 2人 48日	(18,200)(1.08) ②17,700	1.10	1,869(943)
							c . 補助員	5人 80日	⑦7,190	1.10	3,164(0)
							d . 管理費	80日	②20,000	1.10	1,760(0)
							事業者向けアンケート				1,901(1,866)
							a . 消耗品費				108(106)
							(a) 調査用封筒 (角 2)	2,000社 2往復	①11.90	(1.08) 1.10	52(51)
							(b) 催促用封筒 (角 2)	500社 1回	①11.90	(1.08) 1.10	7(6)
							(c) 報告書用封筒 (角 2)	2,000社 1回	①11.90	(1.08) 1.10	26(26)
							(d) コピー用紙 (A 4)	20箱	①1,050	(1.08) 1.10	23(23)
							b . 印刷製本費				704(691)
							(a) 調査票 (平版印刷、 A 4、両面、 2 0 頁、上質紙)					
								2,000部 1回	⑦70.30	(1.08) 1.10	155(152)
							(b) 依頼状・礼状 (平版印刷、 A 4、片面、 1 頁、上質紙)					
								2,000部 1回	③3.13	(1.08) 1.10	7(7)
							(c) 記入の手引き (平版印刷、 A 4、両面、 2 0 頁、上質紙)					
								2,000部 1回	⑦70.30	(1.08) 1.10	155(152)
							(d) 調査報告書 (平版印刷、 A 4、両面、 5 0 頁、上質紙)					
								2,000部 1回	①175.75	(1.08) 1.10	387(380)
							c . 通信運搬費				1,089(1,069)
							イ . 疑義照会電話料	500社 1回	⑧80	(1.08) 1.10	44(43)
							ロ . 調査票発送	2,000社 2回	①120	(1.08) 1.10	528(518)
							ハ . 督促発送	500社 1回	①120	(1.08) 1.10	66(65)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							二．報告書発送 2,000社 1回 @205 (1.08) 1.10	451(443)
							労働者向けアンケート	961(944)
							a．消耗品費	55(54)
							(a) 調査用封筒(角2) 1,000人 2往復 @11.90 (1.08) 1.10	26(26)
							(b) 督促用封筒(角2) 300人 1回 @11.90 (1.08) 1.10	4(4)
							(c) 報告書用封筒(角2) 1,000人 1回 @11.90 (1.08) 1.10	13(13)
							(d) コピー用紙 10箱 @1,050 (1.08) 1.10	12(11)
							b．印刷製本費	350(345)
							(a) 調査票(平版印刷、A4、両面、10頁、上質紙)		
							1,000部 1回 @70.30 (1.08) 1.10	77(76)
							(b) 依頼状・礼状(平版印刷、A4、片面、1頁、上質紙)		
							1,000部 1回 @3.13 (1.08) 1.10	3(3)
							(c) 記入の手引き(平版印刷、A4、両面、20頁、上質紙)		
							1,000部 1回 @70.30 (1.08) 1.10	77(76)
							(d) 調査報告書(平版印刷、A4、両面、50頁、上質紙)		
							1,000部 1回 @175.75 (1.08) 1.10	193(190)
							c．通信運搬費	556(545)
							イ．疑義照会電話料 300人 1回 @80 (1.08) 1.10	26(26)
							ロ．調査票発送 1,000人 2回 @120 (1.08) 1.10	264(259)
							ハ．督促発送 300人 1回 @120 (1.08) 1.10	40(39)
							ニ．報告書発送 1,000人 1回 @205 (1.08) 1.10	226(221)
							事業者向け・労働者向け共通(前年度限りの経費)	0(505)
							(3) 国際機関対応		
							雑役務費	2,066(932)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 翻訳料 (OECD成果物等) 外国語 (英語) 日本語 (1.08) 40枚 @3,840 1.10	169(166)
							b . 翻訳料 (日本国政府提出資料) 日本語 外国語 (英語) (1.08) 40枚 @5,460 1.10	240(236)
							c . 同時翻訳料 (4時間まで) (2) (1) (1.08) 3回 2時間 3日 @72,600 1.10	1,437(314)
							d . 速記料 4回 2.5時間 @20,000 (1.08) 1.10	220(216)
							3 . 保険料	966(959)
							(1) 保険料	945(941)
							健康保険料 (政策調査員)	358(354)
							a . 月次分 (261,516) 1人 1年 1 @265,164 1	265(262)
							b . 賞与分 1人 1年 (91,675) @92,742	93(92)
							厚生年金保険料 (政策調査員)	563(563)
							a . 月次分 @417,240 1 1 1人 1年	417(417)
							b . 賞与分 1人 1年 (146,264) @145,932	146(146)
							労働保険料 (政策調査員) (24,442) @24,317 1 / 1 1人	24(24)
							(2) 子ども・子育て拠出金 政策調査員	21(18)
							a . 月次分 (13,224) @15,504 1 / 1 1人 1年	16(13)
							b . 賞与分 1人 1年 (4,634) @5,423	5(5)
							計	61,887(52,751)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
056	消費者安全の啓発に必要な経費																	
021	消費者安全啓発推進経費	35,456	46,848		11,392	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(28,773) (28,773)</td> <td>(38,837) (38,837)</td> <td>(33,553) (33,553)</td> <td>(34,547) (34,547)</td> <td>(35,971) (35,971)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(28,773) (28,773)	(38,837) (38,837)	(33,553) (33,553)	(34,547) (34,547)	(35,971) (35,971)
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度													
予 算 額	(28,773) (28,773)	(38,837) (38,837)	(33,553) (33,553)	(34,547) (34,547)	(35,971) (35,971)													
						<p>(要求要旨)</p> <p>消費者の安全に資する行政の体制のあり方及び消費者の安全に対する意識の向上の方策等の視点から、各分野における消費者事故の防止のためのリスクコミュニケーションの推進が重要。</p> <p>特に食品安全の分野にあっては、東京電力福島第一原子力発電所の事故による食品中の放射性物質をはじめ、食中毒菌や食品添加物、健康食品等をテーマとする意見交換会等を開催することで、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるような取組が重要である。さらに、食品安全に関しては、その真偽の程を問わず様々な情報がマスメディア等を通してもたらされる状況にあり、食品安全行政の総合調整を行う消費者庁としては、これまで以上に正確な情報発信に努める必要がある。このため、多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進体制の整備や、今後も増加が見込まれる外国人を含めた消費者への情報発信手法の充実・強化を図ることとし、これらの取組に必要な経費を計上するものである。</p>												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	205	205		0	<p>1. 意見交換会の開催</p> <p>(1) 大学教授級 1人 2時間 5回 @7,900 79(79)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進</p> <p>(1) 大学教授級 4人 2時間 2回 @7,900 126(126)</p> <p>計 205(205)</p>												
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,977	2,013		36	<p>1. 意見交換会の開催 1,438(1,412)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 20回 (35,520) @36,130 723(710)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 20回 (35,120) @35,730 715(702)</p> <p>2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 575(565)</p> <p>(1) 10～7級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 8回 (35,520) @36,130 289(284)</p> <p>(2) 6～3級(全国平均 日帰り)</p> <p>1人 8回 (35,120) @35,730 286(281)</p> <p>計 2,013(1,977)</p>												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,358	1,375		17	<p>1. 意見交換会の開催 982(970)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (49,920) 1人 10回 @50,530 505(499)
							(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,120) 1人 10回 @47,730 477(471)
							2. 多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進 393(388)
							(1) 10～7級(全国平均 1泊2日) (49,920) 1人 4回 @50,530 202(200)
							(2) 6～3級(全国平均 1泊2日) (47,120) 1人 4回 @47,730 191(188)
							計 1,375(1,358)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	31,916	43,255			11,339	1. 意見交換会の開催 13,141(12,750)
							(1) 意見交換会 (1.08) 1テーマ 10回 @851,700 1.10 9,369(9,198)
							(2) 人件費 主任研究員 (1.08) 1人 35日 @18,090 1.10 696(684)
							研究員 (1.08) 1人 35日 @16,380 1.10 631(619)
							臨時事務補助職員 (1.08) 1人 45日 @9,080 1.10 449(441)
							(3) 報告書作成費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁) (1.08) 60部 @547 1.10 36(35)
							(4) 印刷製本費 パンフレット(A4、カラー、平版印刷、上質、56頁) (119.6)(1.08) 10,000部 @119.56 1.10 1,315(1,292)
							(5) 事務費 消耗品費 a. コピー用紙(A4 500枚×5冊) (1,025)(1.08) 400箱 @1,375 1.10 605(443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							通信運搬費(都道府県 宅配便 100サイズ)		
							47カ所 (799) @843	40(38)
							2.多様な主体によるリスクコミュニケーションの推進	19,850(19,166)
							(1)徳島モデル研修(サポーター養成講座)の全国展開実証事業	7,665(7,352)
							人件費	6,475(6,356)
							a.主任研究員 2人 60日 @18,090 (1.08) 1.10	2,388(2,344)
							b.研究員 3人 55日 @16,408 (1.08) 1.10	2,978(2,924)
							c.臨時事務補助員 3人 37日 @9,080 (1.08) 1.10	1,109(1,088)
							事務費	1,130(937)
							a.消耗品費		
							(a)コピー用紙(A4 500枚×5冊)		
							400箱 @1,375 (1,025)(1.08) 1.10	605(443)
							b.通信運搬費	525(494)
							(a)通話料(100km超 昼間 10分)		
							100回 @133.3 (1.08) 1.10	15(14)
							(b)配送料(四国 宅配便 100サイズ)		
							600個 @850 (800)	510(480)
							報告書調査作成費(A4 白黒 平版印刷 上質 100頁)		
							100部 @547 (1.08) 1.10	60(59)
							(2)消費者の理解増進のためのコンテンツ作成	12,185(11,814)
							人件費	4,334(4,255)
							a.主任研究員 2人 35日 @18,090 (1.08) 1.10	1,393(1,368)
							b.研究員 3人 35日 @16,380 (1.08) 1.10	1,892(1,857)
							c.臨時事務補助員 3人 35日 @9,080 (1.08) 1.10	1,049(1,030)
							報告書作成経費(A4、白黒、平版印刷、上質、100頁)		
							60部 @547 (1.08) 1.10	36(35)
							アンケート		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b. 通信運搬費 (a) 通話料 (1 0 0 k m 超 昼間 1 0 分間) 100回 @133.3 1.10 15(0) 計 43,255(31,916)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	消費者の安全確保のための 施策推進経費	121,779	147,694		25,915	
001	消費者安全の対策に必要な 経費	113,851	136,937		23,086	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (90,008) (88,021) (90,635) (103,428) (123,520) (92,175) (90,006) (90,769) (103,745) (123,660)
						(要求要旨) 消費者安全法や消費生活用製品安全法等の所管法令に関する消費者団体との意見交換、執行状況の調査、 実地検査・立入検査等の実施により、適切な法執行を行い、消費者利益の擁護を推進する。また、重大 事故等が発生した場合の緊急時に緊急対策本部を設置し、現地からの情報収集や有識者からの意見聴取を 踏まえて、政府全体で迅速かつ適切に対応する。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	56,756	56,560		196	1. 政策調査員の賃金・保険料等 56,560(56,756) (1) 政策調査員手当 9人 21日 12月 @17,300 39,236(39,236) (2) 通勤手当 9人 12月 @27,500 2,970(2,970) (3) 期末・勤勉手当 9人 (1,616,684) @1,594,886 14,354(14,550)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	315	609		294	1. 緊急時の対応のための経費 (1) 意見交換会(緊急時対応)の開催 有識者 1人 1回 3時間 @10,400 31(31) 2. 消費者庁製品事故情報検討会の出席手当 294(0) (1) 臨時委員(座長) 1人 3回 @19,600 59(0) (2) 臨時委員 4人 3回 @19,600 235(0) 3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (1) 会議開催に係る経費 講師(大学教授級) 6人 2時間 1回 @7,900 95(95) 4. 事故情報の収集・活用の強化に関する調査 (1) 有識者ヒアリング 専門家(教授級) 8人 1時間 @7,900 63(63) 5. 子どもの事故防止に関する推進 (1) シンポジウム 大学教授級 1人 2時間 8回 @7,900 126(126) 計 609(315)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,965	5,269		304	1. 所管法律の執行のための経費 2,090(2,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 行政指導・法執行に必要な経費	992(988)
							10～7級(全国平均 2泊3日)		
							(64,320)		
							1人 8力所 @64,930	519(515)
							6～3級(全国平均 2泊3日)		
							1人 8ヶ所 @59,120	473(473)
							(2) 地方説明会	477(471)
							消費生活用製品安全法		
							a. 6～3級(全国平均 1泊2日)		
							(47,120)		
							2地域 2人 1回 @47,730	191(188)
							消費者安全法		
							a. 6～3級(全国平均 1泊2日)		
							(47,120)		
							2地域 3人 1回 @47,730	286(283)
							(3) 立入検査		
							消費者安全法	621(613)
							a. 6～3級(全国平均 1泊2日)		
							(47,120)		
							2人 4回 @47,730	382(377)
							b. 6～3級(ブロック内 1泊2日)		
							(27,240)		
							2人 4回 @27,480	220(217)
							c. 6～3級(県内 日帰り)		
							(2,330)		
							2人 4回 @2,360	19(19)
							2. 緊急時の対応を行うための経費	1,032(1,341)
							(1) 緊急時における職員の現地派遣(全国平均 3泊4日)	351(349)
							(101,570)		
							大臣 1人 1回 @101,540	102(102)
							(96,740)		
							指定職 1人 1回 @97,570	98(97)
							(78,720)		
							10～7級 1人 1回 @79,330	79(79)
							(71,120)		
							6～3級 1人 1回 @71,730	72(71)
							(2) 緊急時における職員の現地派遣(東京～北京 6泊7日)	681(992)
							(510,800)		
							10級 1人 1回 @348,500	349(511)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 10~7級 (398,300) 31,500 81,000 236,000 丙4,500 ×7 丙13,500 ×6
							6級 1人 1回 (480,700) @332,200 332(481)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6~3級 (384,500) 26,600 69,600 236,000 丙3,800 ×7 丙11,600 ×6
							3. 事故情報分析・調査等に資する情報収集 (1) 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 9ヶ所 (47,120) @47,730 430(424)
							4. 事故情報分析の収集・活用の強化に関する調査 (1) 6~3級(全国平均 日帰り) 2人 8ヶ所 (35,120) @35,730 572(562)
							5. 子どもの事故防止に関する取組の推進 (1) シンポジウム 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 1ヶ所 6回 (47,120) @47,730 286(283)
							(2) 子どもを事故から守る! プロジェクト普及啓発活動 6~3級(全国平均 1泊2日) 1人 1カ所 6回 (47,120) @47,730 286(283)
							6. 医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析強化 (1) 参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 6~3級(全国平均 1泊2日) 3人 4カ所 1回 @47,730 573(0)
							計 5,269(4,965)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,539	3,231			692	1. 所管法律の執行等のための経費 (1) 都道府県との連絡会議 消費者安全法

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						製品安全データベースの保守に必要な経費
						1式 @2,000,000 (1.08) 1.10 2,200(2,160)
						2. 子どもの事故防止に関する取組の推進
						(1) 子どもの事故防止に関する意識調査結果の分析 2,112(2,074)
						統計処理ソフト利用経費 一式 @1,200,000 (1.08) 1.10 1,320(1,296)
						統計処理用端末費 2台 12月 @30,000 (1.08) 1.10 792(778)
						計 6,191(6,093)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	43,183	65,077		21,894	1. 所管法律の執行等のための経費 10,155(9,947)
						(1) 行政指導・法執行に必要な経費 9,749(9,549)
						人件費 1,064(1,044)
						a. 主任研究員 1人 14人日 @18,090 (1.08) 1.10 279(274)
						b. 研究員 2人 14人日 @16,380 (1.08) 1.10 505(495)
						c. 臨時職員 2人 14人日 @9,080 (1.08) 1.10 280(275)
						委員手当 372(365)
						a. 委員会出席手当 198(194)
						(a) 委員長 1人 1回 @20,500 (1.08) 1.10 23(22)
						(b) 委員 9人 1回 @17,700 (1.08) 1.10 175(172)
						b. 有識者ヒアリング(2時間)
						(a) 専門家(教授級) 10人 2時間 @7,900 (1.08) 1.10 174(171)
						旅費 1,344(1,300)
						a. 国内出張旅費(実態調査) 549(533)
						(a) 10~7級(全国平均2泊3日)
						2人 2回 (64,320)(1.08) @64,930 1.10 286(278)
						(b) 6~3級(全国平均2泊3日)
						2人 2回 (59,120)(1.08) @59,730 1.10 263(255)
						b. 委員等旅費(委員会出席)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 1 0 ~ 7 級 (全国平均日帰り)		
							(35,520)(1.08)		
							10人 2回 @36,130 1.10	795(767)
							事務費	29(26)
							a . 消耗品費		
							(a) コピー用紙 (A 4 、 5 0 0 枚 × 5 冊)		
							(1,025)(1.08)		
							5箱 @1,375 1.10	8(6)
							b . 印刷製本費		
							(a) 報告書 (A 4 、 平版印刷、上質、1 0 0 頁)		
							(1.08)		
							10部 @547 1.10	6(6)
							c . 通信運搬費		
							(a) 通話料 (1 0 0 k m 超、昼間、1 0 分間)		
							(1.08)		
							100回 @133.33 1.10	15(14)
							原因分析経費 (意識調査) 3件 @2,103,000 (1.08) 1.10	6,940(6,814)
							(2) 借料及び損料		
							都道府県との連絡会議 会場借料 (会議室大)	406(398)
							a . 消費生活用製品安全法 1地域 1回 @184,500 (1.08) 1.10	203(199)
							b . 消費者安全法 1地域 1回 @184,500 (1.08) 1.10	203(199)
							2 . 消費者庁製品事故情報検討会の開催に係る経費	165(0)
							資料 (A 4 軽印刷 中質 4 0 頁)		
							35部 2回 @276.4 1.10	21(0)
							会議費 35人 2回 @150 1.10	12(0)
							速記料	132(0)
							2時間 2回 @20,000 1.10	88(0)
							1時間 2回 @20,000 1.10	44(0)
							3 . 事故情報分析・調査等に資する情報収集	175(156)
							(1) 安全に関する調査の対象商品購入費	110(108)
							消費生活用製品安全法 50点 2件 @500 (1.08) 1.10	55(54)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							消費者安全法 50点 2件 @500 (1.08) 1.10	55(54)
							(2) 重大事故等対応に必要な経費		
							消耗品費 コピー用紙(A4)		
							(1,025)(1.08) 43箱 @1,375 1.10	65(48)
							4. 政策調査員等の賃金・保険料等	28,611(28,390)
							(1) 保険料(政策調査員)	9,455(9,411)
							健康保険料	3,580(3,532)
							5人 12月 1 (29,433) @29,826 1	1,790(1,766)
							5人 12月 1 (29,433) @29,826 1	1,790(1,766)
							厚生年金保険	5,632(5,635)
							10人 5月 1 (46,959) @46,931 1	2,347(2,348)
							10人 7月 1 (46,959) @46,931 1	3,285(3,287)
							雇用保険料 10人 1 (24,442) @24,317	243(244)
							(2) 子ども・子育て拠出金(政策調査員)		
							10人 12月 1 (1,488) @1,744	209(179)
							(3) 事務補助員手当	18,295(18,155)
							事務補助員(1年以上) 3人 (4,538,565) @4,573,500	13,721(13,616)
							事務補助員(1年未満) 1人 (4,538,565) @4,573,500	4,574(4,539)
							(4) 保険料(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (632,613) @638,105	638(633)
							(5) 子ども・子育て拠出金(事務補助員)		
							事務補助員(1年未満) 1人 (12,325) @14,497	14(12)
							5. 事故情報の収集・活用の強化		
							(1) 高齢者の事故防止に関する意識調査	1,680(1,630)
							人件費	1,549(1,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 主任研究員 1人 20日 @18,090 (1.08) 1.10	398(391)
							b . 研究員 2人 25日 @16,380 (1.08) 1.10	901(885)
							c . 臨時事務補助員 1人 25日 @9,080 (1.08) 1.10	250(245)
							報告書作成経費(A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁)		
							80部 @547 (1.08) 1.10	48(47)
							事務費	83(62)
							a . 消耗品費		
							(a) コピー用紙(A 4、5 0 0 枚× 5 冊)		
							50箱 @1,375 (1.025)(1.08) 1.10	76(55)
							b . 通信運搬費		
							(a) 通話料(1 0 0 km超、昼間、1 0 分間)		
							50回 @133.3 (1.08) 1.10	7(7)
							6 . 子どもの事故防止に関する取組の推進	10,377(3,060)
							(1) 子ども事故防止啓発資料	1,077(946)
							印刷製本費	1,035(906)
							a . ハンドブック(B 5、カラー、平版印刷、上質、1 6 頁、両 面)		
							30,000部 @19.17 (16.24)(1.08) 1.10	633(526)
							b . リーフレット(A 3、カラー、平版印刷、上質、2 頁)		
							15,000部 @24.39 (23.43)(1.08) 1.10	402(380)
							通信運搬費		
							c . 配送料(全国、宅急便、1 0 0 サイズ)		
							50個 @843 (799)	42(40)
							(2) 子どもの事故の原因分析に関する調査研究	2,130(2,114)
							人件費	1,717(1,685)
							a . 主任研究員 2人 20日 @18,090 (1.08) 1.10	796(781)
							b . 研究員 2人 20日 @16,380 (1.08) 1.10	721(708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							c . 臨時事務補助員 1人 20日 @9,080 (1.08) 1.10	200(196)
							報告書作成経費(A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁)		
							(1.08) 60部 @547 1.10	36(35)
							調査旅費		
							a . 6 ~ 3 級研究員(全国平均、1泊2日)		
							(3) 2人 4回 (32,870) @47,120	377(394)
							(3) ワークショップ	4,616(0)
							消耗品費		
							a . 消耗品一式 一式 4回 @10,000 1.10	44(0)
							印刷製本費	504(0)
							a . 開催案内 1,000枚 4回 @10.55 1.10	46(0)
							b . アンケート用紙・当日配布資料の印刷(A 4、カラー、中質、2 0 頁、両面)		
							500部 4回 @208.4 1.10	458(0)
							通信運搬費		
							a . 開催案内状の送付(定型 2 5 g まで)		
							1,000枚 4回 @82	328(0)
							借料及び損料	3,740(0)
							a . 会場借料 一式 4回 @600,000 1.10	2,640(0)
							b . 機材一式 一式 4回 @250,000 1.10	1,100(0)
							(4) 子どもの事故防止のための周知啓発コンテンツ作成	2,554(0)
							事務費	244(0)
							a . 消耗品費		
							(a) コピー用紙(A 4 5 0 0 枚 5 冊)		
							150箱 @1,375 1.10	227(0)
							b . 通信運搬費	17(0)
							(a) 通話料(1 0 0 km 超 昼間 1 0 分間)		
							100回 @133.3 1.10	15(0)
							(b) 配送量(東京 宅配便 1 0 0 サイズ)		
							3個 @608	2(0)
							制作費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					a .コンテンツ制作費(V R 動画、ウェブ教材等) 3本 @700,000 1.10 2,310(0) 7 .医療機関ネットワーク事業で収集した生命・身体事故情報の分析強化 5,512(0) (1)医療機関ネットワークの事故情報の類型化及び分析 3,862(0) 人件費 3,832(0) (a)主任研究員 2人 40日 @18,090 1.10 1,592(0) (b)研究員 2人 40日 @16,380 1.10 1,441(0) (c)臨時事務補助員 2人 40日 @9,080 1.10 799(0) 報告書作成経費(A 4、白黒、平版印刷、上質、1 0 0 頁) 50部 @547 1.10 30(0) (2)参画医療機関における消費者に向けた周知啓発 消費者閲覧用端末費 50台 @30,000 1.10 1,650(0) 8 .製造物責任法に係る新たな課題への対応方法等の調査 8,402(0) (1)人件費 6,008(0) 主任研究員 2人 70日 @18,090 1.10 2,786(0) 研究員 2人 70日 @16,380 1.10 2,523(0) 臨時事務補助員 1人 70日 @9,080 1.10 699(0) (2)研究会関連費 884(0) 委員謝金(教授級) 2時間 6人 5回 @7,900 474(0) 委員旅費(県内) 4人 5回 @2,460 49(0) 委員旅費(全国平均) 2人 5回 @36,130 361(0) (3)会場借料 会議室(中) 2時間 5回 @105,000 1.10 1,155(0) (4)事務費 355(0) 消耗品費 a .コピー用紙(A 4、5 0 0 枚、5 冊) 10箱 @1,375 1.10 15(0) 印刷製本費 a .報告書(A 4、平版印刷、上質、2 0 0 頁) 100部 @1,093 1.10 120(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						速記料 2時間 1人 5回 @20,000 1.10 220(0) 計 65,077(43,183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
063	消費者事故調査等に必要な経費					
001	生命・身体分野の消費者 事故調査等に関する経費	82,107	80,054		2,053	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (96,334) (86,795) (80,514) (77,196) (84,755) 97,417 87,898 80,588 77,372 84,815 (要求要旨) 消費者安全調査委員会は、生命・身体の被害に関する消費者事故等の中から、事故等の発生・拡大の防止及び被害の軽減を図るために原因を究明する必要がある事故の調査を行う。その際、消費者安全調査委員会は、調査権限を行使するなどして自ら調査を行うほか、他の行政機関等により調査が行われている場合には、その調査を評価して原因を究明する。また、必要に応じて、被害の発生・拡大防止のため講ずべき施策・措置について、内閣総理大臣や関係行政機関の長に勧告や意見具申を行う。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	31,531	31,422		109	1. 政策調査員 31,422(31,531) (1) 政策調査員手当 5人 21日 12月 @17,300 21,798(21,798) (2) 通勤手当 5人 12月 @27,500 1,650(1,650) (3) 期末・勤勉手当 5人 (1,616,600) @1,594,886 7,974(8,083)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,938	3,588		650	1. 事故情報の分析に関する経費 (1) 専門委員等との意見交換 大学教授級 1人 1時間 40件 @7,900 316(316) 2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 2,398(2,398) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 2人 1時間 8回 5件 @7,900 632(632) (2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 大学教授級 1人 1時間 8回 5件 @7,900 316(316) (3) 事故等原因調査報告書の執筆 事故等原因調査報告書の執筆 2人 50枚 5件 @2,900 1,450(1,450) 3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 224(224) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 大学教授級 2人 1時間 5回 1件 @7,900 79(79) (2) 評価書の執筆 評価書の執筆 1人 50枚 1件 @2,900 145(145) 4. 事故調査能力向上のための人材育成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,010	2,340		330	(1) 講師謝金 650(0) 大学教授級 1人 5時間 10回 @7,900 395(0) 大学講師級 1人 5時間 10回 @5,100 255(0) 計 3,588(2,938) 1. 事故情報の分析に関する経費 410(238) (1) 緊急初動調査 221(145) 6～3級(全国 日帰り) 1人 (4) (35,120) @35,730 214(140) 6～3級(県内 日帰り) 1人 (2) (2,330) @2,360 7(5) (2) 専門委員等との意見交換 6～3級(県内 日帰り) (1) (2,330) 2人 40件 @2,360 189(93) 2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 1,350(711) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 2人 5回 4件 (2,330) @2,360 94(93) (2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 1,256(618) 6～3級(全国平均 日帰り) (1) (35,120) 2人 8回 2件 @35,730 1,143(562) 6～3級(県内 日帰り) (1) (2,330) 2人 8回 3件 @2,360 113(56) 3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 6～3級(県内 日帰り) 1人 5回 2件 (2,330) @2,360 24(23) 4. 被害者等への情報提供 164(161) (1) 6～3級(ブロック内 日帰り) 1人 2回 5件 (15,240) @15,480 155(152) (2) 6～3級(県内 日帰り) 1人 2回 2件 (2,330) @2,360 9(9) 5. 海外研修経費 (1) 6～3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1人 (877,300) @391,780 392(877) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊料) 6～3級 148,480 66,200 177,100 甲5,200 × 12 甲16,100 × 11 丙3,800 × 1
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,743	2,490		747	計 2,340(2,010) 1. 事故情報の分析に関する経費 (1) 緊急初動調査 政策調査員 295(290) a. 6～3級(全国 日帰り) 1人 8件 (35,120) @35,730 286(281) b. 6～3級(県内 日帰り) 1人 4件 (2,330) @2,360 9(9) 2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費 1,428(1,404) (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ 専門委員 a. 10～7級(県内 日帰り) 2人 3回 5件 (2,430) @2,460 74(73) (2) 事故現場の確認、関係者ヒアリング等の調査の実施 1,354(1,331) 専門委員 797(783) a. 10～7級(全国平均 日帰り) 2人 5回 2件 (35,520) @36,130 723(710) b. 10～7級(県内 日帰り) 2人 5回 3件 (2,430) @2,460 74(73) 政策調査員 557(548) a. 6～3級(全国平均 日帰り) 1人 7回 2件 (35,120) @35,730 500(492) b. 6～3級(県内 日帰り) 1人 8回 3件 (2,330) @2,360 57(56) 3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費 (1) 担当専門委員と事務局による調査計画等の打ち合わせ

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>専門委員</p> <p>a. 10～7級(県内 日帰り)</p> <p style="text-align: right;">(2,430)</p> <p style="text-align: right;">2人 5回 2件 @2,460</p> <p style="text-align: right;">49(49)</p> <p>4. 事故調査能力向上のための人材育成</p> <p>(1) 講師交通費</p> <p style="text-align: right;">718(0)</p> <p style="text-align: right;">10～7級(全国平均日帰り)</p> <p style="text-align: right;">1人 10回 @36,130</p> <p style="text-align: right;">361(0)</p> <p style="text-align: right;">6～3級(全国平均日帰り) 1人 10回 @35,730</p> <p style="text-align: right;">357(0)</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">2,490(1,743)</p> <p>1. 事故情報の分析に関する経費</p> <p>(1) 簡易な実験・分析等の実施</p> <p style="text-align: right;">(413,172)(20) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">@469,234 30件 1.10</p> <p style="text-align: right;">15,485(8,925)</p> <p>2. 事故等原因調査(自ら調査)の実施に関する経費</p> <p style="text-align: right;">14,333(22,426)</p> <p>(1) 再現実験・高度な分析等の実施</p> <p style="text-align: right;">(5,177,992)(4) (1.08)</p> <p style="text-align: right;">@4,325,626 3件 1.10</p> <p style="text-align: right;">14,275(22,369)</p> <p>(2) 事故等原因調査報告書の印刷・製本</p> <p style="text-align: right;">A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p style="text-align: right;">(1.08)</p> <p style="text-align: right;">20部 5件 525.75 1.10</p> <p style="text-align: right;">58(57)</p> <p>3. 他の行政機関等による調査等の結果の評価の実施に関する経費</p> <p>(1) 評価書の印刷・製本</p> <p style="text-align: right;">A4・カラー・両面・平版印刷・上質・50頁</p> <p style="text-align: right;">20部 2件 @525.75 1.08</p> <p style="text-align: right;">23(23)</p> <p>4. 事故等原因調査等の申出の対応に関する経費</p> <p style="text-align: right;">13(12)</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p style="text-align: right;">3(2)</p> <p style="text-align: right;">(1,025)(1.08)</p> <p style="text-align: right;">コピー用紙(A4) 1箱 @1,375 1.10</p> <p style="text-align: right;">2(1)</p> <p style="text-align: right;">(1,020)(1.08)</p> <p style="text-align: right;">封筒(角2号・100枚) 1箱 @1,030 1.10</p> <p style="text-align: right;">1(1)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p style="text-align: right;">運搬費(定形外郵便・50gまで)</p> <p style="text-align: right;">(120)</p> <p style="text-align: right;">40件 2回 @122</p> <p style="text-align: right;">10(10)</p> <p>5. 非常勤職員手当</p> <p style="text-align: right;">4,833(4,795)</p>
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費	43,885	40,214		3,671	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							健康保険料		
							(29,433) 5人 1 12月 @29,826 1	1,790(1,766)
							厚生年金保険料		
							(46,959) 5人 1 12月 @46,931 1	2,816(2,818)
							雇用保険料 5人 12月 (2,037) @2,026	122(122)
							子ども・子育て拠出金 5人 1 12月 (1,488) @1,744	105(89)
							6. 海外研修経費		
							(1) 6~3級(南カリフォルニア大学事故調査コース受講)		
							(3,500) (112) 1人 3,625ドル @110	399(392)
							7. 事故の背景要因の研究	4,781(5,615)
							(1) 社会資本の老朽化に伴う安全性の研究		
							(5,177,992)(1.08) 1件 @4,325,626 1.10	4,758(5,592)
							(2) 印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上質、100 頁)		
							(1.08) 20部 1件 @1,051.5 1.10	23(23)
							8. 事故調査能力向上のための人材育成(前年度限りの経費)	347(1,697)
							(1) 講師謝金	0(650)
							(2) 講師交通費	0(706)
							(3) 研修資料の印刷・製本(A4、カラー、両面、平版印刷、上 質、100頁)		
							(1.08) 30部 10件 @1,051.50 1.10	347(341)
							計	40,214(43,885)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
066	消費者取引対策に必要な経費									
001	特定商取引適正化推進等経費	240,297	248,516		8,219	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
						予 算 額 (230,233) (234,339)	(226,157) (230,738)	(342,346) (303,656)	(305,156) (305,899)	(262,169) (262,319)
						(要求要旨)				
						訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め事業者による不正な勧誘行為等を取り締まる特定商取引法等取引関係の法律の適正な執行を図るための経費。				
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	100,190	99,912		278	1. 特定商取引法等の執行				
						(1) 法執行補助職員			99,912(100,190)
						補助職員給与(1年以上勤務)				
						(5,776,900)				
						10人 @5,758,631			57,586(57,769)
						補助職員給与(1年未満勤務 40歳以上)				
						(5,302,625)				
						8人 @5,290,767			42,326(42,421)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,185	1,185		0	1. 特定商取引法等の執行				
						(1) 講師謝金(大学教授級) 2時間 10人 1回 @7,900			158(158)
						2. 特定商取引法等のモニタリング				
						(1) 委員謝金(大学教授級) 2時間 13人 5回 @7,900			1,027(1,027)
						計			1,185(1,185)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,732	11,609		3,877	1. 特定商取引法等の執行			8,005(4,028)
						(1) 全国平均(2泊3日) 6~3級				
						(40) (59,120)				
						120人回 @59,730			7,168(2,365)
						(2) ブロック内(2泊3日) 6~3級				
						(40) (39,240)				
						20人回 @39,480			790(1,570)
						(3) 県内(日帰り) 6~3級 (40) (2,330)				
						20人回 @2,360			47(93)
						2. 特定商取引法等のモニタリング			3,604(3,704)
						(1) 全国平均(1泊2日) 6~3級				
						(55) (47,120)				
						63人回 @47,730			3,007(2,592)
						(2) ブロック内(1泊2日) 6~3級				
						(38) (27,240)				
						20人回 @27,480			550(1,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 県内(日帰り) 6~3級 20人回 (33) (2,330) @2,360	47(77)
							計	11,609(7,732)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,988	7,052			64	1. 特定商取引法等の執行	6,644(6,585)
							(1) 全国平均(2泊3日) 6~3級		
							70人回 (59,120) @59,730	4,181(4,138)
							(2) ブロック内(2泊3日) 6~3級		
							60人回 (39,240) @39,480	2,369(2,354)
							(3) 県内(日帰り) 6~3級 40人回 (2,330) @2,360	94(93)
							2. 特定商取引等のモニタリング	408(403)
							(1) 全国平均(1泊2日) 10~7級		
							1人 3回 (49,920) @50,530	152(150)
							(2) ブロック内(1泊2日) 10~7級		
							2人 3回 (30,040) @30,280	182(180)
							(3) 県内(日帰り) 10~7級		
							10人 3回 (2,430) @2,460	74(73)
							計	7,052(6,988)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,306	12,685			621	4. 特定商取引法等制度の周知・普及		
							(1) 特定商取引法ガイド費用 1式 (7,000,000) (1.08) @5,290,250 1.10	5,819(7,560)
							5. 特商法執行ネット運営経費		
							(1) 保守管理 1式 (5,320,667) (1.08) @6,241,917 1.10	6,866(5,746)
							計	12,685(13,306)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	20,000	34,502			14,502	1. 特定商取引法等の執行	13,335(13,184)
							(1) 印刷製本費	479(474)
							処理結果報告書(A4、平版、上質、10頁)		
							200部 20件 (1.08) @54.65 1.10	240(236)
							法執行証拠収集 封筒印刷 700部 2件 (1.08) @14.7 1.10	23(22)
							申出の手引き 10,000部 @21.6	216(216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)通信費	715(704)
							連絡費(通話料、100km、15分)		
							60件 @200 (1.08) 1.10	13(13)
							法執行証拠収集 送付・返送費		
							700部 2件 @390 (1.08) 1.10	601(590)
							申出の手引き発送費 250箇所 @403	101(101)
							(3)消耗品	30(28)
							立入検査証 20人 @800 (1.08) 1.10	18(17)
							法執行証拠収集 送付・返送用封筒		
							700部 2件 @7.60 (1.08) 1.10	12(11)
							(4)備品費	121(0)
							デジタルカメラ 3台 @10,000 1.10	33(0)
							外付けハードディスクドライブ		
							1台 @10,000 1.10	11(0)
							法執行証拠収集 オフラインスマホ		
							1台 @70,000 1.10	77(0)
							(5)事務費	1,238(1,226)
							会場借料(供述会場) 1室 5件 @16,200	81(81)
							自動車借上料 1台 20件 @25,650	513(513)
							私書箱借上げ 1室 12月 @2,950 (1.08) 1.10	39(38)
							試買品購入 1式 20件 @27,500 (1.08) 1.10	605(594)
							(6)法執行補助職員	5,739(5,739)
							保険料 6人 @947,000	5,682(5,682)
							子ども・子育て拠出金 6人 @9,500	57(57)
							(7)事務補助	5,013(5,013)
							賃金 1人 @4,445,790	4,446(4,446)
							保険料 1人 @562,921	563(563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							子ども・子育て拠出金 1人 @4,257 4(4)
							2. 特定商取引等モニタリング 14,226(0)
							(1) モニタリング
							消耗品費 187(0)
							a. 消耗品費 12月 @10,000 1.10 132(0)
							b. 書籍購入費 5冊 @10,000 1.10 55(0)
							(2) 事務費 656(0)
							印刷製本費
							a. 報告書(A4、軽印刷、100頁) 30部 @690.5 1.10 23(0)
							会場借料 9回 @22,000 1.10 218(0)
							会議費 13人 9回 @150 1.10 19(0)
							速記料 2時間 9回 @20,000 1.10 396(0)
							(3) 雑役務費 13,383(0)
							人件費 4,116(0)
							a. 謝金
							(a) 委員(大学教授級) 2人 7日 @16,200 1.10 249(0)
							b. 研究員手当 3,867(0)
							(a) 主任研究員 1人 30日 @18,900 1.10 624(0)
							(b) 研究員 3人 60日 @16,380 1.10 3,243(0)
							旅費 8,917(0)
							a. 委員等旅費 2,642(0)
							(a) 7級(アメリカ、2泊4日(3泊5日))
							1人 1回 @1,113,500 1.10 1,225(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							7級 1,042,400 26,100 45,000
							指7,200 x3 指22,500 x2
							丙4,500 x1
							(b) 7級(欧州、2泊4日(3泊5日))
							1人 1回 @1,288,200 1.10 1,417(0)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						業務責任者 1人 28日 @6,800 (1.08) 1.10 209(206)
						データ入力作業員 30人 30日 @6,800 (1.08) 1.10 6,732(6,610)
						計 34,502(20,000)
95016-2125-14-1205	消費者政策委託費	90,896	81,571		9,325	3. インターネット通信販売等適正化事業 委託先：民間団体等
						(1) インターネット通信販売調査事業委託費 81,571(90,896)
						(1) 調査員人件費 55,647(65,124)
						有資格調査員 1,701人日 @16,000 27,216(27,216)
						(2,916) 無資格調査員 2,187人日 @13,000 28,431(37,908)
						(2) 情報収集・整理費用 7,003(6,587)
						電算機等 2,654(3,009)
						(19) a. パソコン借料 16台 12カ月 @9,306 1,787(2,122)
						b. プリンタ借料 2台 12カ月 @14,542 349(349)
						c. シュレッダー借料 1台 12カ月 @16,000 192(192)
						d. コピー機借料 1台 12カ月 @18,415 221(221)
						(19) e. セキュリティソフト 16台 @6,590 105(125)
						通信・交通費 1,993(2,360)
						a. インターネットプロバイダ契約料
						(19) 16契約 12カ月 @3,135 602(715)
						(19) b. 携帯電話使用料 16契約 12カ月 @7,044 1,352(1,606)
						c. 資料送付料 40回 @809 32(32)
						d. 交通費 12回 2人 @304 7(7)
						(497,772) 消耗品費 1式 @796,000 796(498)
						(24) 試買品購入 1式 52件 @30,000 1 1,560(720)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
					(3)借室料 12カ月 @495,000 5,940(5,940) (4)一般管理費 人件費 × 10% 5,565(6,512) (5)消費税 (84,163,000)(0.08) @74,155,000 0.1 7,416(6,733) 国庫債務負担行為 (単位：千円) <table border="1" data-bbox="1294 389 1861 564"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成31年度 予 算 額</th> <th>令和2年度 予 算 額</th> <th>令和3年度 予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議決額</td> <td>272,688</td> <td>90,896</td> <td>90,896</td> <td>90,896</td> </tr> <tr> <td>契約額</td> <td>243,791</td> <td>80,829</td> <td>81,571</td> <td>81,571</td> </tr> <tr> <td>国債を要し なかった額</td> <td>28,717</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	平成31年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	議決額	272,688	90,896	90,896	90,896	契約額	243,791	80,829	81,571	81,571	国債を要し なかった額	28,717	-	-	-
区 分	限 度 額	平成31年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額																					
議決額	272,688	90,896	90,896	90,896																					
契約額	243,791	80,829	81,571	81,571																					
国債を要し なかった額	28,717	-	-	-																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	消費者表示対策に必要な 経費	187,686	189,360		1,674	
001	消費者表示適正化推進等 経費	124,493	126,079		1,586	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (100,583) (117,332) (139,476) (125,188) (129,718) 102,571 119,701 139,583 125,484 129,718
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	40,439	46,070		5,631	3. 食品表示関連経費 (1) 食品表示に関する違反事件調査等 一年以上勤務 (2) (5,776,900) 3人 @5,758,631 17,276(11,554)
						5. 消費税転嫁対策関係法令(景品表示法等)関係経費 28,794(28,885) (1) 消費税転嫁対策関係法令(景品表示法等)の普及・啓発 一年以上勤務 (5,776,900) 1人 @5,758,631 5,759(5,777)
						(2) 消費税転嫁対策関係法令(景品表示法等)違反事件調査等 一年以上勤務 (5,776,900) 3人 @5,758,631 17,276(17,331)
						(3) 消費税転嫁阻害表示(有利誤認等)監視調査システム関係 一年以上勤務 (5,776,900) 1人 @5,758,631 5,759(5,777)
						計 46,070(40,439)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,313	1,313		0	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 713(713) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 56(56) 告示制定等意見聴取 a. 学識経験者等(大学教授級) 2人 1件 @7,900 16(16) 告示制定等公聴会出席謝金 40(40) a. 学識経験者等(大学教授級) 2人 1件 @7,900 16(16) b. 関連団体代表 2人 1件 @6,100 12(12) c. 消費者代表 2人 1件 @6,100 12(12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 電子商取引表示監視調査システム関係 電子商取引表示調査員謝金 561(561)
						a. 調査員謝金(年間) 50人 0.5 @14,000 0.98 343(343)
						b. 調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.98 147(147)
						c. 調査員謝金(報告徴収) 50人 0.5回 @3,000 0.94 71(71)
						(5) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 表示に関する実態聴取 96(96)
						a. 学識経験者(大学教授級) 1人 6回 @7,900 47(47)
						b. 事業者 1人 8回 @6,100 49(49)
						5. 消費税転嫁対策特措法関連経費
						(3) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 消費税転嫁阻害表示調査員謝金 600(600)
						a. 調査員謝金(年間) 50人 @14,000 0.6 420(420)
						b. 調査員謝金(研修) 50人 0.5 2回 @3,000 0.6 90(90)
						c. 調査員謝金(報告徴収) 50人 1回 @3,000 0.6 90(90)
						計 1,313(1,313)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,991	6,820		171	1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 2,722(2,940)
						(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 102(351)
						告示等普及説明会 75(297)
						a. 全国平均(1泊2日)6~3級 (4) (47,120) 1人 1回 @47,730 48(188)
						b. ブロック平均(1泊2日)6~3級 (4) (27,240) 1人 1回 @27,480 27(109)
						告示制定等に係るヒアリング
						a. ブロック平均(1泊2日)6~3級 (2) (27,240) 1人 1回 @27,480 27(54)
						(3) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議(ブロック会議)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 遵守状況調査 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 4箇所 @47,730 191(188) 3. 食品表示関連経費 1,521(1,506) (1) 食品表示に関する違反事件調査等 1,144(1,132) JAS法 a. 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283) 食品衛生法 a. 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283) 健康増進法 a. 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283) 米トレサ法 a. 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283) (2) 虚偽誇大広告等監視指導 377(374) 地方厚生局連絡会議旅費 a. 全国平均(1泊2日) 6~3級 (47,120) 6ブロック 1人 1回 @47,730 286(283) 現地調査 a. ブロック平均(日帰り) 6~3級 6ブロック 1人 1回 @15,240 91(91) 5. 消費税転嫁対策特措法関連経費 2,004(1,980) (1) 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発 地方説明会 a. 全国平均 (1泊2日) 6~3級 (47,120) 1人 30箇所 @47,730 1,432(1,414) (2) 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 572(566) 違反事件端緒関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a . 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283) 違反事件処理関係 a . 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級 (47,120) 1人 6回 @47,730 286(283)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,786	3,680		106	計 6,820(6,991) 1 . 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 2,483(2,603) (1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 告示制定等公聴会出席 39(159) a . ブロック平均(日帰り) 6 ~ 3級 (4) (2) 2人 1回 1件 @15,240 30(122) b . 県内(日帰り) 6 ~ 3級 (8) (2) 4人 1回 1件 @2,330 9(37) (2) 電子商取引表示監視調査システム関係 研修会出席旅費 a . ブロック平均(日帰り) 2 ~ 1級 10人 2回 @14,740 295(295) (3) 都道府県等との連絡等関係 都道府県連絡会議 a . ブロック平均(日帰り) 6 ~ 3級 1人 47県 3回 @15,240 2,149(2,149) 5 . 消費税転嫁対策特措法関連経費 1,197(1,183) (2) 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 1,050(1,036) 違反事件端緒関係 a . 全国平均(1泊2日) 6 ~ 3級 (47,120) 1人 11回 @47,730 525(518) 違反事件処理関係 a . 全国平均(1泊2日) 6 ~ 3級 (47,120) 1人 11回 @47,730 525(518) (3) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係 研修会出席旅費 a . ブロック平均(日帰り) 2 ~ 1級 10人 1回 @14,740 147(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,808	9,994		186	<p>計 3,680(3,786)</p> <p>1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費</p> <p>(7) 景品表示法情報ネットワーク等の運用 7,501(7,360)</p> <p>景品表示法執行ネットシステム運用支援業務一式(拡充)</p> <p>(3,284,375) @2,876,847 2,877(3,284)</p> <p>景品表示法執行ネットシステム改修</p> <p>(2,713,642) @3,235,752 3,236(2,714)</p> <p>景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務</p> <p>a. 運用関係一式 @1,261,000 (1.08) 1.10 1,388(1,362)</p> <p>国庫債務負担行為</p> <p>平成29年度議決分 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議 決 額</td> <td>6,900</td> <td>1,362</td> <td>1,362</td> <td>1,375</td> <td>1,388</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>6,875</td> <td>1,362</td> <td>1,362</td> <td>1,375</td> <td>1,388</td> <td>1,388</td> </tr> <tr> <td>国債を要しない額</td> <td>25</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 食品表示関連経費</p> <p>(1) 食品表示に関する違反事件調査等</p> <p>「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費</p> <p>(2,448,000) @2,493,333 2,493(2,448)</p> <p>計 9,994(9,808)</p>	区 分	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	議 決 額	6,900	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388	契 約 額	6,875	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388	国債を要しない額	25					
区 分	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度																												
議 決 額	6,900	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388																												
契 約 額	6,875	1,362	1,362	1,375	1,388	1,388																												
国債を要しない額	25																																	
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	62,156	58,202		3,954	<p>1. 景品表示法に係る普及啓発等関連経費 21,258(25,523)</p> <p>(1) 告示・運用基準の制定・改廃等関係 225(441)</p> <p>借料及び損料</p> <p>a. 告示等普及説明会会場借料</p> <p>(2) 8地区 1回 @20,400 (1.08) 1.10 180(353)</p> <p>会議費(飲料水)</p> <p>a. 告示制定等に係る公聴会 6人 (2) 1件 1回 @150 (1.08) 1.10 1(2)</p> <p>雑役務費</p>																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 告示制定等に係る公聴会速記料 (2) 1件 1回 2時間 @20,000 (1.08) 1.10	44(86)
							(2) 電子商取引表示監視調査システム関係 会議費 (飲料水)		
							a . 調査員研修会 50人 2回 @150 (1.08) 1.10	17(16)
							(3) 都道府県等との連絡等関係 印刷製本費		
							a . 都道府県における景表法施行状況 (A 4、上質、軽印刷、 2 0 0 頁) (1.08) 100部 @1,381 1.10	152(149)
							(4) 協定又は規約の設定、普及・啓発関係 規約総合説明資料作成	2,139(3,140)
							a . 規約総合説明資料作成	1,985(1,948)
							(a) 人件費	316(310)
							ア . 原稿執筆者 13日 @20,000 (1.08) 1.10	286(281)
							イ . 送付作業に係る手当 3日 @9,080 (1.08) 1.10	30(29)
							(b) 印刷製本費 ア . 説明資料印刷費 (A 4、上質、軽印刷、 5 0 頁) (1.08) 10,000部 @130.25 1.10	1,433(1,407)
							(c) 通信運搬費	236(231)
							ア . 都道府県 47個 @998 (1.08) 1.10	52(51)
							イ . 消費生活センター 160個 @714 (1.08) 1.10	126(123)
							ウ . 公正取引委員会 18個 @998 (1.08) 1.10	20(19)
							エ . 公正取引協議会 81個 @420 (1.08) 1.10	37(37)
							オ . 公正取引協議会連合会 1個 @420 (1.08) 1.10	1(1)
							規約設定支援業務 a . 表示連絡会	154(1,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(a) 人件費	29(115)
							ア. 連絡調整・議事進行等 (4) 1件 1日 1人 @17,700 (1.08) 1.10	19(76)
							イ. 事務担当者 (4) 1件 1日 1人 @9,080 (1.08) 1.10	10(39)
							(b) 出席謝金	42(392)
							ア. 学識経験者等 (4) (3) 1件 1人 @7,900 (1.08) 1.10	9(102)
							イ. 関連団体代表等 (4) (5) 1件 2人 @6,100 (1.08) 1.10	13(132)
							ウ. 消費者代表(県内) (4) (6) 1件 3人 @6,100 (1.08) 1.10	20(158)
							(c) 出席者旅費	59(588)
							ア. 学識経験者等(ブロック平均 日帰り, 6~3級相当)		
							Ⅰ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当		
							(4) (3) 1件 1人 @15,240 (1.08) 1.10	17(198)
							イ. 関連団体代表等	20(218)
							Ⅰ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当		
							(4) (3) 1件 1人 @15,240 (1.08) 1.10	17(198)
							Ⅱ. 県内(日帰り) 6~3級相当		
							(4) (2) 1件 1人 @2,330 (1.08) 1.10	3(20)
							ウ. 消費者団体代表	22(172)
							Ⅰ. ブロック平均(日帰り) 6~3級相当		
							(4) (2) 1件 1人 @15,240 (1.08) 1.10	17(132)
							Ⅱ. 県内(日帰り) 6~3級相当		
							(4) (4) 1件 2人 @2,330 (1.08) 1.10	5(40)
							(d) 借料及び損料		
							ア. 会場借料 (4) 1件 @20,400 (1.08) 1.10	22(88)
							(e) 会議費(飲料水) 14人 1件 @150 (1.08) 1.10	2(9)
							(5) 商品・サービスの表示に関する実態調査関係	6,651(7,108)
							(1) 表示実態調査に関する調査委託	1,443(2,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							人件費	1,210(1,782)
							a . 主任研究員	1人 20日 @19,600 (30) (1.08) 1.10	431(635)
							b . 研究員	2人 20日 @17,700 (30) (1.08) 1.10	779(1,147)
							意見聴取謝金	23(23)
							a . 学識経験者	1件 @7,900 (1.08) 1.10	9(9)
							b . 関連団体代表等	1件 @6,100 (1.08) 1.10	7(7)
							c . 消費者代表	1件 @6,100 (1.08) 1.10	7(7)
							調査旅費		
							a . 研究員		
							(a) 全国平均 (1泊2日) 6 ~ 3級		
							2人 2回 @32,870 (1.08) 1.10	145(142)
							事務費	65(63)
							a . 消耗品		
							(a) 調査対象商品購入費	56点 @500 (1.08) 1.10	31(30)
							b . 印刷製本費		
							(a) 報告書 (A 4、平版印刷、上質紙、100頁)		
							56部 @546.5 (1.08) 1.10	34(33)
							(2) 定期表示実態調査	5,208(5,098)
							謝金		
							a . 調査補助員に対する謝金		
							10人 12品目 1日 @4,600 (1.08) 1.10	607(596)
							旅費		
							a . 全国平均 (1泊2日 6 ~ 3級)		
							2人 12力所 (47,120) (1.08) @47,730 1.10	1,260(1,221)
							人件費		
							a . 調査員		
							2人 12品目 5日 @17,700 (1.08) 1.10	2,336(2,294)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 a. 検査対象商品 50種目 12品目 2点 @500 (1.08) 1.10 660(648) 印刷製本費 a. 調査報告書(A4、上質、軽印刷、50頁) 200部 @345.25 (1.08) 1.10 76(75) 借料及び損料 a. 調査会場 12カ所 1回 @20,400 (1.08) 1.10 269(264) (6)表示に関する相談業務関係 事務補助員 a. 賃金 (4,445,790) (a)一年以上勤務 2人 @4,573,500 9,147(8,892) (8)景品表示法の普及・啓発関係 印刷製本費 a. 説明資料印刷費(A4、上質、軽印刷、50頁) (10,000) (1.08) 500部 @130.3 1.10 72(1,407) 通信運搬費 a. 都道府県 47個 @998 (1.08) 1.10 52(51) b. 消費生活センター 160個 @714 (1.08) 1.10 126(123) 翻訳料 a. 和文 外国語 英語 15枚 @5,460 (1.08) 1.10 90(88) (9)表示管理責任に係る普及啓発、遵守状況調査等 広報用ポスターの作成等 a. 広報用ポスター製作デザイン一式 @500,000 (1.08) 1.10 550(540) b. 印刷製本費(A2カラー上質) (3,000) (1.08) 500枚 @27.6 1.10 15(89) c. 通信運搬費 1,663(1,633)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) 都道府県 47個 @610 (1.08) 1.10 32(31)
							(b) 市区町村 1,917個 @610 (1.08) 1.10 1,286(1,263)
							(c) 商工会議所 514個 @610 (1.08) 1.10 345(339)
							表示管理責任の遵守状況調査 359(1,846)
							a . 人件費 303(1,591)
							(a) 主任研究員 1人 (30) 5日 @19,600 (1.08) 1.10 108(635)
							(b) 研究員 1人 (50) 10日 @17,700 (1.08) 1.10 195(956)
							b . 事務費 56(255)
							(a) 印刷製本費 (A 4、平版印刷、上質紙、1 0 0 頁)
							(100) (1.08) 1.10 6(59) 10部 @545.5
							(b) 賃金 (20) (1.08) 1.10 50(196) 5人日 @9,080
							2 . 家庭用品品質表示法に基づく表示の設定、普及、遵守状況調査に係る経費 1,500(1,471)
							(1) 地方説明会会場借料 8箇所 @20,400 (1.08) 1.10 180(176)
							(2) 印刷製本費
							家庭用品品質表示法ガイドブック (A 4カラー、上質、平版、1 0 0 頁)
							3,000部 @346.0 (1.08) 1.10 1,142(1,121)
							(3) 通信運搬費
							家庭用品品質表示ガイドブック 178(174)
							a . 都道府県 47個 @998 (1.08) 1.10 52(51)
							b . 消費生活センター 160個 @714 (1.08) 1.10 126(123)
							3 . 食品表示関連経費 32,857(32,623)
							(1) 食品表示に関する違反事件調査等 23,558(23,492)
							消耗品費
							a . 違反事件試買品等購入費 1,744(1,712)
							(a) J A S 法

要求 番号	事 項	前 予 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア.食品類	436(428)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 (1.08) 1.10	263(258)
							20種類 @7,850 (1.08) 1.10	173(170)
							(b)食品衛生法		
							ア.食品類	436(428)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 (1.08) 1.10	263(258)
							20種類 @7,850 (1.08) 1.10	173(170)
							(c)健康増進法		
							ア.食品類	436(428)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 (1.08) 1.10	263(258)
							20種類 @7,850 (1.08) 1.10	173(170)
							(d)米トレサ法		
							ア.食品類	436(428)
							3ヶ月 20種類 20件 @199 (1.08) 1.10	263(258)
							20種類 @7,850 (1.08) 1.10	173(170)
							事情聴取等会場借料	540(528)
							a. J A S 法 3ヶ所 2日 @20,400 (1.08) 1.10	135(132)
							b. 食品衛生法 3ヶ所 2日 @20,400 (1.08) 1.10	135(132)
							c. 健康増進法 3ヶ所 2日 @20,400 (1.08) 1.10	135(132)
							d. 米トレサ法 3ヶ所 2日 @20,400 (1.08) 1.10	135(132)
							審査活動タクシー借料	84(84)
							a. J A S 法 3ヶ所 1台 2日 @3,230 (1.08) 1.10	21(21)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							b . 食品衛生法	3ヶ所 1台 2日 @3,230	(1.08) 1.10	21(21)
							c . 健康増進法	3ヶ所 1台 2日 @3,230	(1.08) 1.10	21(21)
							d . 米トレサ法	3ヶ所 1台 2日 @3,230	(1.08) 1.10	21(21)
							雑役務費				
							試買品分析検査	4点 10件 @27,500	(1.08) 1.10	1,210(1,188)
							健康食品のエビデンスに係るセカンドオピニオン事業			19,980(19,980)
							a . 専門家による文献査読等費用				
							3日 8時間 100件 @7,900			18,960(18,960)
							b . 実施機関による調査・連絡等経費				
							2時間 100件 @5,100			1,020(1,020)
							(3) インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示の監視			9,299(9,131)
							人件費			8,650(8,493)
							a . 主任研究員	1人 40日 @19,600	(1.08) 1.10	862(847)
							b . 研究員	2人 200日 @17,700	(1.08) 1.10	7,788(7,646)
							事務費			649(638)
							a . 印刷製本費 (A4、上質、平版、100頁)				
							250部 @546.5	(1.08) 1.10		150(148)
							b . 賃金	50人日 @9,080	1.10	499(0)
							c . 賃金 (前年度限りの経費)			0(490)
							4 . 住宅性能表示制度の普及促進				
							(1) 印刷製本費				
							広報用パンフレット (A4カラー、上質、平版、20頁)				
							5,000部 @30.8	(1.08) 1.10		169(166)
							5 . 消費税転嫁対策特措法関連経費			2,418(2,373)
							(1) 消費税転嫁対策特措法の普及・啓発			1,611(1,581)
							印刷製本費				
							a . 説明資料印刷代 (A4、上質、軽印刷、50頁)				
							10,000部 @130.25	(1.08) 1.10		1,433(1,407)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							通信運搬費	178(174)
							a . 都道府県 47個 @998 (1.08) 1.10	52(51)
							b . 消費生活センター 160個 @714 (1.08) 1.10	126(123)
							(2) 消費税転嫁対策特措法違反事件調査等 消耗品費(雑誌等購入費)	790(776)
							12ヶ月 10種類 4件 @413 (1.08) 1.10	218(214)
							事情聴取等会場借料 11ヶ所 2日 @20,400 (1.08) 1.10	494(485)
							審査活動タクシー借料 11ヶ所 1台 2日 @3,230 (1.08) 1.10	78(77)
							(3) 消費税転嫁阻害表示監視調査システム関係調査員研修会		
							会議費(飲料水) 50人 2回 @150 (1.08) 1.10	17(16)
							計	58,202(62,156)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	景品表示法違反事件調査 経費	63,193	63,281		88	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (49,768) (41,908) (61,906) (62,321) (63,056) 51,416 43,224 62,044 62,663 63,206 (要求要旨) 表示は消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であることから、適正な表示がなされる ことが消費者の利益確保のためにも重要であるところ、景品表示法を適切に運用し、違反行為に対して厳 正に対処するために必要な経費。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	46,216	46,069		147	2. 違反事件処理関係 (1)一年以上勤務 5人 (5,776,900) 28,793(28,885) @5,758,631 4. 課徴金制度の運用関係 (1)一年以上勤務 3人 (5,776,900) 17,276(17,331) @5,758,631 計 46,069(46,216)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	395	395		0	1. 違反事件端緒関係 (1) 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 2件 @7,900 32(32) 2. 違反事件処理関係 (1) 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 3件 @7,900 47(47) 3. 効能・効果表示の違反事件調査関係 (1) 専門家等から意見聴取(大学教授級) 2人 5件 @7,900 79(79) 4. 課徴金制度の運用関係 (1) 専門家等からの意見聴取(大学教授級) 2人 5件 3時間 @7,900 237(237) 計 395(395)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	6,636	6,698		62	1. 違反事件端緒関係 1,764(1,749) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 9人 7回 (27,240) 1,731(1,716) @27,480 (2) 県内(日帰り)2~1級 1人 14回 @2,330 33(33) 2. 違反事件処理関係 2,998(2,973) (1) ブロック内(1泊2日)6~3級 26人 4回 (27,240) 2,858(2,833) @27,480

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(2)県内(日帰り)2~1級 10人 6回 @2,330	140(140)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係	981(972)
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級		
						35人 1回 (27,240) @27,480	962(953)
						(2)県内(日帰り)2~1級 8人 1回 @2,330	19(19)
						4. 課徴金制度の運用関係		
						(1)全国平均(1泊2日)6~3級		
						2人 5回 2回 (47,120) @47,730	955(942)
						計	6,698(6,636)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	861	867		6	2. 違反事件調査旅費(法執行専門職員)	867(861)
						(1)ブロック内(1泊2日)6~3級		
						7人 4回 (27,240) @27,480	769(763)
						(2)県内(日帰り)6~3級 7人 6回 @2,330	98(98)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	122	122		0	2. 違反事件処理関係		
						(1)事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当		
						4人 @15,240	61(61)
						3. 効能・効果表示の違反事件調査関係		
						(1)事情聴取のための旅費 ブロック内(日帰り)6~3級相当		
						4人 @15,240	61(61)
						計	122(122)
95016-2123-09-6220	審査活動費	8,963	9,130		167	1. 違反事件端緒関係		
						(1)消耗品費		
						雑誌 8種 4件 12月 @415 (1.08) 1.10	175(172)
						2. 違反事件処理関係	2,838(2,786)
						(1)消耗品費		
						試買品費等	251(246)
						a. 食品類 25種 1件 1月 @2,000 (1.08) 1.10	55(54)
						b. 家庭用品類 70種 1件 1月 @2,500 (1.08) 1.10	193(189)
						c. 衣料品 5種 1件 1月 @600 (1.08) 1.10	3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 借料及び損料	556(546)
							事情聴取会場借料 10回 (30,600) @31,166	312(306)
							タクシー賃料 12件 3カ所 2台 (3,330) @3,391	244(240)
							(3) 雑役務費		
							試買品分析検査 5件 @369,200 (1.08) 1.10	2,031(1,994)
							3. 効能・効果表示の違反事件調査関係	6,117(6,005)
							(1) 消耗品費		
							試買品費等	634(622)
							a. 食品類 10種 @3,600 (1.08) 1.10	40(39)
							b. 衣料品 180種 @3,000 (1.08) 1.10	594(583)
							(2) 雑役務費		
							試買品分析調査 15件 @332,280 (1.08) 1.10	5,483(5,383)
							計	9,130(8,963)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	食品表示対策に必要な経費					
001	食品表示適正化推進等経費	266,657	363,248		96,591	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (274,108) (144,631) (206,546) (218,778) (283,168) 179,723 146,172 193,467 219,094 283,328
						(要求要旨) 食品の表示は、消費者が食品を選択する際の重要な判断材料であり、適正な表示がなされることが消費者利益の確保のために不可欠である。本経費は食品表示法等に関連する表示基準の企画・立案に必要な経費を要求し消費者利益の擁護と増進を図ることを目的とする。
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	56,756	50,276		6,480	1. 食品表示基準の企画立案のための経費 50,276(56,756) (1) 政策調査員 (9) 8人 21日 12月 @17,300 34,877(39,236) (2) 通勤手当相当分 (9) 8人 12月 @27,500 2,640(2,970) (3) 期末・勤勉手当相当額 (9) 8人 (1,616,684) @1,594,886 12,759(14,550)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,176	2,108		1,068	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 1,508(2,007) (1) 表示基準検討会 1,508(1,844) 食品表示法 1,508(1,508) a. 大学教授級 16人 2時間 5回 @7,900 1,264(1,264) b. 大学准教授級 4人 2時間 5回 @6,100 244(244) 米トレサ法(前年度限りの経費) 0(336) (2) J A S法に基づく公聴会(前年度限りの経費) 0(163) 2. 諸外国との意見交換等のための経費 (1) コーデックス連絡協議会 大学教授級 7人 2時間 2回 @7,900 221(221) 3. 新たな食品制度の適正化・充実に係る経費 (1) 食品表示制度に係る個別課題の検討 大学教授級 12人 2時間 (5) 2件 @7,900 379(948)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,801	7,837		36	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 (1) 各種連絡会 1,023(1,008) 食品表示法 787(776)
						計 2,108(3,176)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (47,120) 2人 5回 @47,730 477(471)
							b . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) (15,240) 4人 5回 @15,480 310(305)
							米トレサ法 236(232)
							a . 6 ~ 3 級 (全国平均 1泊2日) (47,120) 1人 3回 @47,730 143(141)
							b . 6 ~ 3 級 (ブロック平均 日帰り) (15,240) 2人 3回 @15,480 93(91)
							2 . 諸外国との意見交換等のための経費 5,280(5,280)
							(1) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費 (東京からケベックシティー 5泊7日) 2,668(2,668)
							9 級 1人 @1,333,700 1,334(1,334)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							9級 1,198,000 41,700 94,000
							甲6,200 x6 甲18,800 x5
							丙4,500 x1
							7 級 1人 @1,333,700 1,334(1,334)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							7級 1,198,000 41,700 94,000
							甲6,200 x6 甲18,800 x5
							丙4,500 x1
							(2) コーデックス委員会食品表示部会出席旅費 (東京からデュッセルドルフ 5泊7日) 2,612(2,612)
							9 級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)
							9級 1,170,000 41,700 94,000
							甲6,200 x6 甲18,800 x5
							丙4,500 x1
							7 級 1人 @1,305,700 1,306(1,306)
							(級) (航空運賃) (日当) (宿泊料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7級 1,170,000 41,700 94,000 甲6,200 x6 甲18,800 x5 丙4,500 x1
						3. 新たな食品表示制度の適正化・充実に係る経費 1,534(1,513)
						(1) 全国説明会
						食品表示基準 579(571)
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)
						(47,120) 3人 2回 @47,730 286(283)
						b. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(15,240) 3人 6回 @15,480 279(274)
						c. 6～3級(県内 日帰り)
						(2,330) 3人 2回 @2,360 14(14)
						(2) 特定保健用食品の収去にかかる経費
						a. 6～3級(全国平均 1泊2日)
						(47,120) 2人 10回 @47,730 955(942)
						計 7,837(7,801)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,940	2,154		786	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 1,801(2,219)
						(1) 表示基準検討会 1,801(2,016)
						食品表示法 1,801(1,776)
						a. 10～7級(全国平均 1泊2日)
						(49,920) 4人 5回 @50,530 1,011(998)
						b. 10～7級(ブロック平均 日帰り)
						(15,640) 6人 5回 @15,880 476(469)
						c. 10～7級(県内平均 日帰り)
						(2,430) 11人 5回 @2,460 135(134)
						d. 6～3級(ブロック平均 日帰り)
						(15,240) 2人 5回 @15,480 155(152)
						e. 6～3級(県内平均 日帰り)
						(2,330) 2人 5回 @2,360 24(23)
						米トレサ法(前年度限りの経費) 0(240)
						(2) JAS法に基づく公聴会(前年度限りの経費) 0(203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 諸外国との意見交換等のための経費
							(1) コーデックス連絡協議会
							10～7級(全国平均 日帰り)
							(35,520)
							1人 2回 @36,130
							72(100)
							10～7級(県内平均 日帰り)
							(2,430)
							6人 2回 @2,460
							30(29)
							3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費
							(1) 食品表示制度に係る個別課題の検討
							251(621)
							10～7級(全国平均 1泊2日)
							(5) (49,920)
							2人 2回 @50,530
							202(499)
							10～7級(県内平均 日帰り)
							(5) (2,430)
							10人 2回 @2,460
							49(122)
							計
							2,154(2,940)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	50,984	135,505			84,521	3. 新たな食品表示制度の適正化・充実にかかる経費
							(1) 「健康食品」の安全性・有効性情報データベース使用経費(特定保健用食品にかかるもの)
							(3,888,000)
							1件 @9,022,250
							9,022(3,888)
							4. 食品表示に関する消費者向け情報提供の仕組みの運用
							126,483(47,096)
							(1) 次期データベースへの更改に必要な経費
							88,657(0)
							国庫債務負担行為 (単位:千円)
							区 分 限度額 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年
							情報処理業務庁費 196,165 88,657 26,877 26,877 26,877 26,877
							(2) 現行データベースの運用保守期間を延長するために必要な経費
							1件 @36,935,272
							36,935(0)
							(3) システムに係る運用保守期間を延長するために必要な経費
							1件 @891,000
							891(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 国庫債務負担行為(前年度限りの経費) 国庫債務負担行為 0(31,150) (単位:千円)
						区 分 限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 予 算 額 予 算 額 予 算 額 予 算 額
						製造所固有記号等 データベース運用 118,450 25,000 31,150 31,150 31,150
						(5) データベース機能の追加に伴い発生する運用保守経費(前年度限りの経費) 0(788)
						(6) システムに係る運用保守期間を延長するために必要な経費(前年度限りの経費) 0(15,158)
						計 135,505(50,984)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	145,000	165,368		20,368	1. 食品の表示基準の企画立案のための経費 40,376(39,264)
						(1) 消耗品費
						表示に関する調査の対象商品購入費 253(248)
						a. 食品表示法 @500 200点 2件 (1.08) 1.10 220(216)
						b. 米トレサ法 @500 30点 2件 (1.08) 1.10 33(32)
						(2) 印刷製本費 3,085(3,030)
						パンフレット作成・製本関係 2,043(2,007)
						a. 食品表示法(平版、A4、白黒、上質紙、200頁) 1,500部 @1,093 (1.08) 1.10 1,803(1,771)
						b. 米トレサ法(平版、A4、白黒、上質紙、200頁) 200部 @1,093 (1.08) 1.10 240(236)
						告示・運用基準の制定・改廃等関係 1,042(1,023)
						a. 食品表示法(平版、A4、カラー、上質紙、8頁) 5,500部 @24.6 (1.08) 1.10 6件 893(877)
						b. 米トレサ法(平版、A4、白黒、上質紙、200頁) 5,500部 @24.6 (1.08) 1.10 1件 149(146)
						(3) 借料及び損料 2,086(2,087)
						表示基準検討会 会場借料(大会議室) 2,086(2,048)
						a. 食品表示法 5回 @237,000 (1.08) 1.10 1,304(1,280)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b . 米トレサ法 3回 @237,000 (1.08) 1.10	782(768)
							J A S法に基づく公聴会(小会議室)		
							(1) (1.08) 0件 @36,000 1.10	0(39)
							(4) 会議費	16(19)
							表示基準検討会	16(16)
							a . 食品表示法 12人 5回 @150 (1.08) 1.10	10(10)
							b . 米トレサ法 12人 3回 @150 (1.08) 1.10	6(6)
							J A S法に基づく公聴会 20人 (1) (1.08) 0件 @150 1.10	0(3)
							(5) 雑役務費		
							J A S法に基づく公聴会 速記料		
							(1) (1.08) 0回 @20,000 1.10	0(22)
							(6) 事務補助		
							事務補助員 5人 (4,445,790) @4,573,500	22,868(22,229)
							(7) 保険料	11,813(11,406)
							政策調査員	8,622(8,591)
							a . 健康保険料 (29,433) @29,826 1 1 9人 12月	3,221(3,179)
							b . 厚生年金保険料 (46,959) @46,931 1 1 9人 12月	5,069(5,072)
							c . 労働保険料 (6,288,119) @6,150,584 0.6% 9人	332(340)
							事務補助員		
							a . 保険料 (562,921) 5人 @638,105	3,191(2,815)
							(8) 子ども・子育て拠出金	255(223)
							政策調査員 (1,488) @1,691 1 9人 12月	183(161)
							事務補助員 (12,325) 5人 @14,497	72(62)
							2 . 諸外国との意見交換等のための経費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1.08) (1.10)	359(352)
								66,193(62,008)
								46,992(45,927)
							(1.08) (1.10)	168(165)
							(1,050)(1.08) ①1,375 1.10	30(23)
							(4) (1.08) 185部 5件 ①1,093 1.10	1,112(874)
								7,822(6,655)
							(15) (1.08) 5回 ②237,000 1.10	1,304(3,839)
							(11) (1.08) 25回 ②237,000 1.10	6,518(2,816)
							(33) (1.08) 12人 10回 ①150 1.10	20(64)
							(33) (1.08) 2時間 10回 ②20,000 1.10	440(1,426)
							(1.08) 1.10 10成分 80サンプル ⑤5,000 1.10	4,400(4,320)
							(1.08) 1.10 10成分 100サンプル ③30,000 1.10	33,000(32,400)
								3,038(5,737)
							(23) (1.08) 1人 2時間 10回 ⑨9,000 1.10	198(447)
							(23) (1.08) 11人 2時間 10回 ⑧,100 1.10	1,960(4,426)
							(1.08) 1.10 200枚 2件 ②2,000 1.10	880(864)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 委員等旅費	901(1,932)
							10～7級(全国平均 1泊2日)		
							(23) (49,920)(1.08) 1人 10回 @50,530 1.10	556(1,240)
							10～7級(ブロック平均 日帰り)		
							(10) (15,640)(1.08) 2人 5回 @15,880 1.10	175(338)
							10～7級(県内 日帰り) 9人 7回 (15) (2,430)(1.08) @2,460 1.10	170(354)
							(4) 人件費	8,888(6,545)
							主任研究員 1人 (60) 80日 1件 @21,000 (1.08) 1.10	1,848(1,361)
							研究員 5人 (60) 80日 1件 @16,000 (1.08) 1.10	7,040(5,184)
							(5) 内国旅費	6,374(1,867)
							研究員(県内 日帰り) 5人 3回 3件 (2,330)(1.08) @2,360 1.10	117(113)
							研究員(全国平均 1泊2日)		
							(2) (49,920)(1.08) 1人 10回 10件 @50,530 1.10	5,558(1,078)
							研究員(ブロック平均 日帰り)		
							(15,640)(1.08) 2人 10回 2件 @15,880 1.10	699(676)
							5. 表示基準実態把握調査		
							雑役務費 (10,844,000)(4) @11,688,000 5テーマ	58,440(43,376)
							(1テーマあたりの内訳)		
							(1) 諸謝金	1,241 (1,218)
							委員長 1人 5回 @20,970 (1.08) 1.10	115 (113)
							委員 8人 5回 @18,090 (1.08) 1.10	796 (781)
							執筆謝金 150枚 @2,000 (1.08) 1.10	330 (324)
							(2) 委員等旅費	799 (774)
							10～7級(全国平均 1泊2日)		
							(49,920) (1.08) 2人 5回 @50,530 1.10	556 (539)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10~7級(ブロック内 日帰り) 2人 5回 (15,640) (1.08) @15,880 1.10 175 (169)
							10~7級(県内) 5人 5回 (2,430) (1.08) @2,460 1.10 68 (66)
							(3) 人件費 4,644 (4,052)
							主任研究員 1人 (40) (1.08) 45日 @21,000 1.10 1,040 (907)
							研究員 4人 (40) (1.08) 45日 @18,200 1.10 3,604 (3,145)
							(4) 内国旅費
							ヒアリング調査 6~3級 研究員(平均2泊3日)
							(5) 事務費 2人 10箇所 @59,120 (1.08) 1.10 1,301 (1,277) 3,703 (3,867)
							備品費 国内図書 (15) (1.08) 30冊 @3000 1.10 99 (97)
							消耗品費 コピー用紙 5箱 (6) (1.08) 5カ月 @1,050 1.10 35 (28)
							印刷製本費 2,038 (1,983)
							a. アンケート用紙(A4、軽印刷、白黒、上質紙、20頁) 3,000部 @62.7 (1.08) 1.10 207 (203)
							b. 検討資料(A4、軽印刷、白黒、中質紙、50頁) (60) (1.08) 50部 5回 @340.5 1.10 112 (92)
							c. 報告書(A4、平版印刷、白黒、上質紙、200頁) 3,000部 @521.0 (1.08) 1.10 1,719 (1,688)
							通信運搬費 547 (547)
							(50) (1.08) 45回 @133.3 1.10 7 (7)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 概 算 年 度 額 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1,000部 1回 @140 140 (140)
							1,000部 @400 400 (400)
							会場借料 5回 @36,000 (1.08) 1.10 198 (194)
							会議費 10人 5回 @150 (1.08) 1.10 7 (8)
							賃金 (70) 45人日 @9,080 (1.08) 1.10
							速記料 3時間 5回 @20,000 (1.08) 1.10 324 (324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	06-95 国民生活センターの政策 に必要な経費				30年度
	010 消費生活相談情報収集・ 管理に必要な経費				予 算 額 (0) 0
	010 情報ネットワークシステ ムの運営				30年度
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0	0	<p data-bbox="1234 373 1525 411">予 算 額 (0) 0</p> <p data-bbox="1234 427 1352 450">(要求要旨)</p> <p data-bbox="1301 466 2063 504">P I O - N E T 情報に対する中央省庁・国会からの資料請求、弁護士会・裁判所・警察及び 適格消費者団体からの法令に基づく照会、情報公開法に基づく開示請求等に対応する。</p> <p data-bbox="1234 520 1375 542">(1) 消耗品費</p> <p data-bbox="1256 558 2123 580">トナーカートリッジ(地方センター既定分) 0(0)</p> <p data-bbox="1256 596 2123 619">資料代 0(0)</p> <p data-bbox="1234 635 1397 657">(2) 通信運搬費</p> <p data-bbox="1256 673 2123 695">ファクシミリ 0(0)</p> <p data-bbox="1234 711 1352 734">(3) 賃金</p> <p data-bbox="1256 750 2123 772">事務補助員 0(0)</p> <p data-bbox="1234 788 1352 810">(4) 保険料</p> <p data-bbox="1256 826 2123 849">保険料(事務補助員) 0(0)</p> <p data-bbox="1234 865 1442 887">(5) 児童手当拠出金</p> <p data-bbox="1256 903 2123 925">事務補助員 0(0)</p> <p data-bbox="1234 941 1375 963">(6) 雑役務費</p> <p data-bbox="1256 979 2123 1002">構内LANシステム用サーバ機器の保守 0(0)</p> <p data-bbox="1256 1018 2123 1040">法令照会等運営業務 0(0)</p> <p data-bbox="1256 1056 2123 1078">サーバ室空調機保守 0(0)</p> <p data-bbox="1234 1094 2123 1117">計 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	P I O - N E T追加配備				30年度
					予 算 額 (0) 0
					「重点要求」に係る経費
					(要求要旨)
					消費生活相談業務を強化しようとする自治体の消費生活相談業務の質的向上や効率化のためには、全国的な消費生活相談事例を蓄積し、類似の事例検索の把握を可能とする等、相談解決に資する情報の提供・共有をすることが必要であり、また、一元的に迅速な情報集約を促進することが必要である。このため、全国消費生活情報ネットワーク体制の充実を図る。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0	0	消耗品費
					P I O - N E T追加配備(既配備分)
					トナーカートリッジ(ア) 0(0)
					トナーカートリッジ(イ) 0(0)
					2. 第5次配備分
					トナーカートリッジ 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	消費者相談事業に必要な経費				
005	消費者相談業務の実施・運営				30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 消費者基本計画に基づき、消費生活センター等への相談支援機能を強化するため、経由相談及び「消費者ホットライン」等を通じた消費生活センターにおける相談業務の平日バックアップとして内容に応じた助言や情報提供を行うほか、必要に応じた事業者とのあっせんを行う。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	0	0	0	消費者判例情報委員会 委員長 (B 中央) 0(0) 委員 (B 中央) 0(0)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	1. 相談処理業務 (経由相談等) 主任相談員 0(0) 相談員 0(0) 2. 情報提供 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0) 3. 越境消費者トラブル相談対応 相談員 0(0) 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0) 計 0(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	1. 高度専門相談の実施 住宅・自動車相談 (大学教授級) 0(0) 弁護士相談 (大学教授級) 0(0) ヒアリング謝金 (大学教授級) 0(0) 2. 消費者判例情報委員会執筆謝金 執筆謝金 (400字詰め) 0(0) 計 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	1. 相談処理業務 (経由相談等) 個人情報保護法説明会等 3 ~ 6 級 (日帰り) 0(0) 2. 越境消費者トラブル相談対応 北京 (1泊2日) 0(0) (級) (航空運賃) (日当) (宿泊) 6級 222,600 丙 7,600 11,600 3,800 2 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	0			0	判例検索サービスの活用 インターネット判例検索サービス 0(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査費		0	0			0	(1) 消耗品費 1 . 相談処理業務 新聞 0(0) 業務参考誌 0(0) 書籍 0(0) (2) 通信運搬費 1 . 相談処理業務 (経由相談等) 電話料金 0(0) 2 . 消費者判例情報評価委員会の実施 郵便代 (定形外 5 0 0 g) 0(0) 郵便代 (定形 2 5 g) 0(0) (3) 会議費 消費者判例情報評価委員会 0(0) (4) 賃金 1 . 相談処理業務 (経由相談等) 事務補助員手当 0(0) 2 . 越境消費者トラブル相談対応 事務補助員手当 0(0) (5) 保険料 1 . 相談処理業務 保険料 (相談員) 主任相談員 0(0) 相談員 0(0) 保険料 (事務補助員) 0(0) 2 . 情報提供 政策調査員社会保険料 健康保険料 (政策調査員) 0(0) 雇用年金保険料 (政策調査員) 0(0) 雇用保険料 (政策調査員) 0(0) 3 . 越境消費者トラブル相談対応 保険料 (相談員) 0(0) 政策調査員社会保険料 健康保険料 (政策調査員) 0(0) 厚生年金保険料 (政策調査員) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用保険料(政策調査員) 0(0)
						保険料(事務補助員) 0(0)
						(6) 児童手当拠出金
						1. 相談処理業務
						主任相談員 0(0)
						相談員 0(0)
						事務補助員 0(0)
						2. 情報提供
						政策調査員 0(0)
						3. 越境消費者トラブル相談対応
						相談員 0(0)
						政策調査員 0(0)
						事務補助員 0(0)
						(7) 雑役務費
						1. 相談処理業務
						相談カード廃棄費 0(0)
						登記情報料
						謄本・抄本等情報取得費 0(0)
						2. 消費者判例情報評価委員会の実施
						消費者判例情報評価委員会運営に係る業務委託
						判例収集・要約作業委託(月あたり) 0(0)
						委員会出席 0(0)
						3. 越境消費者トラブル相談対応
						相談管理システム(SNS)保守
						日本語版 0(0)
						英語版 0(0)
						計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 消費者相談窓口休日対応					30年度 予 算 額 (0) 0 「重点要求」に係る経費 (要求要旨) 土日祝日すべて窓口を開いている消費生活センターは少ないことから、土日祝日に相談窓口を開設していない消費生活センターの相談業務を補完することによって、土日祝日において、どの地域に住む消費者も、市町村・都道府県・政令指定市いずれかの居住地域の相談窓口で相談ができるようにし、緊急避難的な助言・情報提供等を行うことで、被害救済を実現する。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	主任相談員 0(0) 相談員 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	0		0	(1) 保険料 主任相談員 0(0) 相談員 0(0) (2) 児童手当拠出金 主任相談員 0(0) 相談員 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 調査研究の実施				30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 消費者問題に重大な影響を及ぼす問題について、P I O - N E T 情報等を活用した調査研究 を行い、消費者政策の企画立案に資するとともに広く国民に情報提供するとともに、消費者 問題・生活問題の基礎研究のための論文集「国民生活研究」を発行する。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0	国民生活研究 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	国民生活研究 執筆謝金 0(0) 執筆謝金(投稿分) 0(0) 編集委員会謝金(B中央) 0(0) 原稿監修謝金(大学教授級) 0(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査 費	0	0	0	(1)印刷製本費 国民生活研究 本誌(平版印刷 B5判 上質紙) 0(0) (2)会議費 国民生活研究編集委員会 0(0) (3)保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0(0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0(0) 雇用保険料(政策調査員) 0(0) (4)児童手当拠出金 政策調査員 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	商品テスト事業に必要な 経費						
005	商品テストの実施						30年度
							予 算 額 (0) 0
							(要求要旨)
							消費生活相談窓口で受けた商品等に関する苦情相談の解決のため、消費者の使用実態に即した商品テストを行うとともに、生命・身体等に重大な影響を及ぼすおそれや品質・表示等に問題があると考えられる商品について、消費者被害の救済や未然防止・拡大防止のために科学的に信頼性の高いテストを実施する。また、リーフレット「くらしの危険」等により消費者への情報提供を行う。
95016-2111-05-0200	委員手当	0	0	0	0	0	商品テスト分析・評価委員会の運営 分科会 専門委員（B中央） 0(0)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	0	0	1. 商品テストの実施 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
							2. 商品テスト技術協力等の実施 消費生活センター等からの技術相談対応 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	0	0	計 0(0) 商品テストの実施 商品テストモニター 0(0) テスト技術関係ヒアリング（大学教授級） 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	0	0	1. 商品テストの実施 商品等事故に係る現地調査 6～3級 全国平均 1泊2日 0(0)
							2. 商品テスト技術協力等の実施 関係機関との連携強化 6～3級 全国平均 1泊2日 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0	0	0	0	計 0(0) 商品テスト分析・評価委員会の運営 10～7級（ブロック内日帰り） 0(0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0	0	0	0	技術関係資料の収集 インターネットによる情報検索料 J D r e a m（科学技術振興機構） 0(0) G - S E A R C H 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	0	0	0	<p>1. 商品テストの実施</p> <p>(1) 消耗品費</p> <p>検体購入費 0(0)</p> <p>試薬・材料等 0(0)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>くらしの危険</p> <p>A4 平版印刷 3色カラー 上質紙 0(0)</p> <p>(3) 通信運搬費</p> <p>テスト検体輸送 0(0)</p> <p>テスト結果報告書郵送(定形外100g) 0(0)</p> <p>テスト月報郵送(定形外100g) 0(0)</p> <p>くらしの危険発送</p> <p>医療機関宛(宅配便 60サイズ 8g×500部程度)</p> <p>東京都内 0(0)</p> <p>その他地域 0(0)</p> <p>消費生活センター等宛(ゆうメール 500g 8g×50部程度)</p> <p>(4) 賃金</p> <p>事務補助員 0(0)</p> <p>(5) 保険料</p> <p>政策調査員社会保険料</p> <p>健康保険料(政策調査員) 0(0)</p> <p>厚生年金保険料(政策調査員) 0(0)</p> <p>雇用保険(政策調査員) 0(0)</p> <p>保険料(事務補助員) 0(0)</p> <p>(6) 児童手当拠出金</p> <p>政策調査員 0(0)</p> <p>事務補助員 0(0)</p> <p>(7) 雑役務費</p> <p>商品テストの実施</p> <p>テスト項目一部外部委託 0(0)</p> <p>くらしの危険の発行</p> <p>くらしの危険デザイン・レイアウト料 0(0)</p> <p>くらしの危険イラスト作成料 0(0)</p> <p>2. 商品テスト分析・評価委員会の運営</p> <p>(1) 通信運搬費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							分科会資料送付(定形外100g)	0(0)
							(2)会議費	
							分科会	0(0)
							3.商品テスト技術協力等の実施	
							(1)保険料	
							政策調査員社会保険料	
							健康保険料(政策調査員)	0(0)
							厚生年金保険料(政策調査員)	0(0)
							雇用保険(政策調査員)	0(0)
							(2)児童手当拠出金	
							政策調査員	0(0)
							4.技術関係資料の収集	
							(1)消耗品費	
							規格基準追録	0(0)
							参考図書・資料	0(0)
							(2)雑役務費	
							技術研修受講料	0(0)
							5.設備維持運営	
							(1)備品費	
							テスト機器整備経費	0(0)
							備品費	0(0)
							(2)雑役務費	
							テスト機器類保守・修理	
							X線CT他保守費	0(0)
							修理費	0(0)
							計	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 医療機関ネットワーク関係経費					30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 医療機関ネットワーク参画病院の協力を得て、商品やサービスによる身体被害の情報を医療機関の受診カルテから収集し、被害者から事故原因となった商品や事故発生場面の詳細な情報を聞き取り、分析を行う。収集した情報は、データベース化して蓄積・活用するとともに、消費者被害の拡大防止・未然防止のための情報提供を行う。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	現地調査 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	事故情報の収集 1. 巡回調査(基本情報の収集) 調査員日当(週1日) 0(0) 調査員日当(週2日) 0(0) 2. 院内調査(詳細情報・同意取得) 病院謝金(患者同意取得数) 0(0) 情報料(協力病院) 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0) 6~3級(全国平均日帰り) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	事故情報の収集 巡回調査員(週1回) 6~3級(県内・運賃) 0(0) 巡回調査員(週2回) 6~3級(県内・運賃) 0(0)
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費	0	0		0	(1) 通信運搬費 事故情報の収集 通信費(調査員) 0(0) (2) 賃金 事務補助員 0(0) (3) 保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0(0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0(0) 雇用保険(政策調査員) 0(0) 保険料(事務補助員) 0(0) (4) 児童手当拠出金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						政策調査員 0(0) 事務補助員 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	研修事業に必要な経費				
005	消費者行政職員・消費生活相談員等研修事業				
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	<p>30年度 予 算 額 (0) 0</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国及び地方公共団体の消費者行政担当職員が消費者行政を推進するために必要な知識や消費生活相談員が消費生活相談に適切・迅速に対応するために必要な知識・技法を提供し、地方消費者行政の充実・強化を図る。また、消費者団体、企業の消費者窓口担当職員及び消費者教育の担い手である消費者行政職員・消費生活相談員・教員等を対象とした研修を実施し、各分野における消費者志向の向上を図り、消費者利益の擁護及び消費者被害の未然防止に寄与する。</p> <p>1.カリキュラム検討 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)</p> <p>2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)</p> <p>3.消費者教育推進のための研修 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	<p>1.カリキュラム検討 講師謝金(大学教授級) 0(0)</p> <p>2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) 選考委員(臨時委員) 0(0) アドバイザー(大学教授級) 0(0) 分科会司会(大学講師級) 0(0)</p> <p>3.企業職員研修 製造業者対象コース 講師謝金(大学教授級) 0(0) 非製造業者対象コース 講師謝金(大学教授級) 0(0)</p> <p>4.消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象者別コース a.高齢者対象 講師謝金(大学教授級) 0(0) b.障害者対象 講師謝金(大学教授級) 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							c.小・中・高生対象 講師謝金(大学教授級) 0(0)
							d.民生委員・福祉関係者対象 講師謝金(大学教授級) 0(0)
							教員研修(集合研修) 講師謝金(大学教授級) 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	計 0(0) 消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象者別コース a.高齢者対象 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0) b.障害者対象 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0) c.小・中・高生対象 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0) d.民生委員・福祉関係者対象 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	1.カリキュラム検討 10~7級(全国平均日帰り) 0(0) 2.消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) 10~7級(全国平均日帰り) 0(0) 3.企業職員研修 製造業者対象コース 10~7級(全国平均1泊2日) 0(0) 非製造業者対象コース 10~7級(全国平均1泊2日) 0(0) 4.消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象者別コース a.高齢者対象 10~7級(全国平均1泊2日) 0(0) b.障害者対象 10~7級(全国平均1泊2日) 0(0) c.小・中・高生対象 10~7級(全国平均1泊2日) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		0	0		0	<p>d. 民生委員・福祉関係者対象 10～7級(全国平均1泊2日) 0(0) 教員研修(集合研修) 10～7級(全国平均日帰り) 0(0) 計 0(0)</p> <p>1. カリキュラム検討 (1) 通信運搬費 定形外100g 0(0) (2) 保険料 健康保険料(政策調査員) 0(0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0(0) 雇用保険(政策調査員) 0(0) (3) 児童手当拠出金 政策調査員 0(0)</p> <p>2. 消費者リーダー研修(全国消費者フォーラム) (1) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0(0) 封筒印刷(角形2号) 0(0) (2) 印刷製本費 募集要項 発表者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0(0) 参加者募集(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁、A3 軽印刷 1枚物 両面) 0(0) 発表者決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0) 参加者決定(はがき:A6相当 軽印刷 片面) 0(0) 資料 0(0) (3) 通信運搬費 募集要項 発表者募集(定形25g) 0(0) 参加者募集(定形50g) 0(0) 発表者決定(定形50g) 0(0) アドバイザー・司会(定形外500g) 0(0) 参加決定(通常はがき) 0(0) 宅配便 0(0) (4) 借料及び損料 会場借料 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							P C レンタル料 0(0) (5) 会議費 0(0) (6) 雑役務費(運営委託) 0(0) (7) 賃金 事務補助員 0(0) (8) 保険料 政策調査員社会保険料 健康保険料(政策調査員) 0(0) 厚生年金保険料(政策調査員) 0(0) 雇用保険(政策調査員) 0(0) 保険料(事務補助員) 0(0) (9) 児童手当拠出金 政策調査員 0(0) 事務補助員 0(0) 3 . 企業職員研修 (1) 賃金 事務補助員 0(0) (2) 保険料 保険料(事務補助員) 0(0) (3) 児童手当拠出金 事務補助員 0(0) 4 . 消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成研修(地方共催) 対象別コース (1) 消耗品費 封筒印刷(長形3号) 0(0) 封筒印刷(角形2号) 0(0) (2) 印刷製本費 a . 高齢者対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0(0) b . 障害者対象 募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0) 受講決定(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0) 資料(A4 軽印刷 頁物 中質紙 30頁) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					c . 小・中・高生対象 募集要項 (A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁) 0(0) 受講決定 (A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁) 0(0) 資料 (A 4 軽印刷 頁物 中質紙 3 0 頁) 0(0) d . 民生委員・福祉関係者対象 募集要項 (A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁) 0(0) 受講決定 (A 4 軽印刷 1 枚物 中質紙 1 頁) 0(0) 資料 (A 4 軽印刷 頁物 中質紙 3 0 頁) 0(0) (3) 通信運搬費 a . 高齢者対象 講師 (定形外 1 0 0 g) 0(0) 募集要項 (定形 5 0 g) 0(0) 受講決定 (定形 5 0 g) 0(0) 宅配便 0(0) b . 障害者対象 講師 (定形外 1 0 0 g) 0(0) 募集要項 (定形 5 0 g) 0(0) 受講決定 (定形 5 0 g) 0(0) 宅配便 0(0) c . 小・中・高生対象 講師 (定形外 1 0 0 g) 0(0) 募集要項 (定形 5 0 g) 0(0) 受講決定 (定形 5 0 g) 0(0) 宅配便 0(0) d . 民生委員・福祉関係者対象 講師 (定形外 1 0 0 g) 0(0) 募集要項 (定形 5 0 g) 0(0) 受講決定 (定形 5 0 g) 0(0) 宅配便 0(0) (4) 会場借料 a . 高齢者対象 0(0) b . 障害者対象 0(0) c . 小・中・高生対象 0(0) d . 民生委員・福祉関係者対象 0(0) (5) 会議費 a . 高齢者対象 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b. 障害者対象 0(0)
							c. 小・中・高生対象 0(0)
							d. 民生委員・福祉関係者対象 0(0)
							(6) 賃金
							事務補助員手当 0(0)
							(7) 保険料
							政策調査員社会保険料
							健康保険料(政策調査員) 0(0)
							厚生年金保険料(政策調査員) 0(0)
							雇用保険(政策調査員) 0(0)
							保険料(事務補助員) 0(0)
							(8) 児童手当拠出金
							政策調査員 0(0)
							事務補助員 0(0)
							教員研修(集合研修)
							(1) 消耗品費
							封筒印刷(長形3号) 0(0)
							封筒印刷(角形2号) 0(0)
							(2) 印刷製本費
							募集要項(A4 軽印刷 1枚物 中質紙 1頁) 0(0)
							(3) 通信運搬費
							募集要項(定形25g) 0(0)
							受講決定(定形25g) 0(0)
							講師(定形外100g) 0(0)
							(4) 雑務費(運営委託) 0(0)
							計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	地域消費生活相談支援事業						30年度 予 算 額 (0) 0
							「重点要求」に係る経費 (要求要旨) 市区町村の消費生活相談窓口の充実強化を図るため、経験の浅い消費生活相談員を対象とした育成プログラムを作成し、育成プログラムに沿った研修を開催するとともに、相談窓口支援専門家が巡回訪問し、指導を行う。
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	巡回訪問支援 政策調査員 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員謝金 委員長(B中央) 0(0) 委員(B中央) 0(0) 講師謝金 育成研修講師(大学教授級) 0(0) 専門家つうしん 執筆謝金(400字詰め) 0(0) 巡回訪問用テキスト 執筆謝金(400字詰め) 0(0) 2.巡回訪問支援 巡回謝金(大学講師級) 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会 委員会運営(6~3級、全国平均1泊2日) 0(0) 育成研修 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0) 専門家つうしん 取材 6~3級(全国平均1泊2日) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会 委員旅費(10~7級、ブロック内日帰り) 0(0) 育成研修 講師(10~7級、県内日帰り) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2100 消費者政策調査費		0	0		0	<p>相談窓口支援専門家(6~3級、県内日帰り) 0(0)</p> <p>2.巡回訪問支援</p> <p>巡回旅費 6~3級(ブロック内日帰り) 0(0)</p> <p>計 0(0)</p> <p>(1)消耗品費</p> <p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん 封筒(角2号) 0(0)</p> <p>2.巡回訪問支援 封筒(長3号) 0(0)</p> <p>(2)印刷製本費 相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 巡回訪問用テキスト 0(0)</p> <p>(3)通信運搬費</p> <p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 専門家つうしん(定形外100g) 0(0)</p> <p>2.巡回訪問支援 支援専門家連絡(定形外100g) 0(0)</p> <p>ファクシミリ 0(0)</p> <p>(4)借料及び損料</p> <p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会会場借料 0(0)</p> <p>育成研修会場借料 0(0)</p> <p>(5)保険料</p> <p>巡回訪問支援 政策調査員 健康保険料 0(0)</p> <p>厚生年金保険料 0(0)</p> <p>雇用保険料 0(0)</p> <p>(6)児童手当拠出金</p> <p>巡回訪問支援 政策調査員 0(0)</p> <p>(7)雑務費</p> <p>1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 アンケート調査 0(0)</p> <p>巡回訪問用テキスト</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					レイアウト料 0(0) (8)会議費 1.相談窓口担当者支援プログラム作成・育成 委員会 0(0) 育成研修 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 消費生活専門相談員資格 制度の運営					30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 国・地方公共団体等で消費生活相談に携わる相談員の能力・資質向上を図り、新たな人材を 確保することを目的として創設された消費生活専門相談員資格認定制度を運営するため、資 格認定試験及び資格認定者の更新を行う。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	0	0		0	資格試験実施 試験委員会(委員長) 0(0) 試験委員会 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	消費者紛争解決手続の実 施に必要な経費					
005	消費者紛争解決手続の実 施					30年度 予 算 額 (0) 0 (要求要旨) 消費者と事業者の間に生じた民事上の紛争のうち、重要消費者紛争について、解決のための 手続きを実施し、結果概要を公表して国民への注意喚起を促すとともに、さらには解決困難 事案に係る解決指針を提示することにより全国の消費生活センターの相談処理の支援を行う。
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	0	0	0	0	1. 紛争解決委員会 委員長 (B 中央) 0(0) 委員 (B 中央) 0(0) ワーキンググループ (B 中央) 0(0) 2. 重要消費者紛争解決手続 委員手当 (B 中央) 0(0) 計 0(0)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	0	0	0	0	重要消費者紛争解決手続 政策調査員手当 0(0) 通勤手当相当分 0(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	0	重要消費者紛争解決手続 参考人謝金 (B 中央、大学准教授級) 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	0	重要消費者紛争解決手続 6 ~ 3 級 (全国平均 1 泊 2 日) 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0	0	0	1. 紛争解決委員会 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 0(0) 2. 重要消費者紛争解決手続 1 0 ~ 7 級 (全国平均 1 泊 2 日) 0(0) 計 0(0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	0	0	0	0	判例検索サービスの活用 判例検索システム 0(0)
95016-2123-09-2100	消費者政策調査 費	0	0	0	0	(1) 消耗品費 業務参考資料 0(0) (2) 印刷製本費 ポスター (平版印刷 B 3 判 上質紙) 0(0) (3) 通信運搬費 1. 紛争解決委員会 郵便料 (定形外 1 k g) 0(0) 2. 重要消費者紛争解決手続

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							郵便料(定形外100g)	0(0)
							配達証明郵便(定形25g 書留)	0(0)
							(4)借料及び損料	
							重要消費者紛争解決手続	
							会議室(小)	0(0)
							(5)会議費	
							紛争解決委員会	0(0)
							(6)賃金	
							重要消費者紛争解決手続	
							事務補助員手当	0(0)
							(7)保険料	
							重要消費者紛争解決手続	
							保険料(政策調査員)	
							健康保険料(政策調査員)	0(0)
							厚生年金(政策調査員)	0(0)
							雇用保険(政策調査員)	0(0)
							保険料(事務補助員)	0(0)
							(8)児童手当拠出金	
							政策調査員	0(0)
							事務補助員	0(0)
							(9)雑役務費	
							弁護士の委嘱	0(0)
							速記録作成	0(0)
							計	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																						
	030 独立行政法人国民生活センター運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> <td>(3,124,147)</td> <td>(3,234,157)</td> <td>(4,196,156)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)		2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446																																																																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																							
予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)																																																																																																							
	2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446																																																																																																							
5	01-95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> <td>(3,124,147)</td> <td>(3,234,157)</td> <td>(4,196,156)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)		2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446																																																																																				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																							
予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)																																																																																																							
	2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446																																																																																																							
	001 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費																																																																																																											
	001 (通常要求分)																																																																																																											
	95191-2305-16-7765 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,045,105	3,123,825		78,720	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(2,716,540)</td> <td>(2,850,843)</td> <td>(3,124,147)</td> <td>(3,234,157)</td> <td>(4,196,156)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,716,540</td> <td>2,850,843</td> <td>2,859,119</td> <td>3,234,157</td> <td>3,290,446</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>国民生活の安定及び向上に寄与するため、総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究を行うとともに、重要消費者紛争について法による解決のための手続きを実施し、またその利用を容易にするために必要な独立行政法人国民生活センターに対する運営費交付金である。</p> <p>(運営費交付金の算定ルール)</p> <p>I . 収入</p> <table border="0"> <tr> <td>31年度予算見込</td> <td></td> <td>既定分</td> <td></td> <td>新規分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>123,296</td> <td>=</td> <td>123,296</td> <td>+</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>II . 支出</p> <table border="0"> <tr> <td>1 . 業務経費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td>政策係数</td> <td>C P I</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2,052,740</td> <td>=</td> <td>1,699,031</td> <td>* 0.99</td> <td>* 1.000000</td> <td>* 1.00</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">新しい日本のための優先課題推進枠</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>370,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>2 . 一般管理費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>効率化係数</td> <td></td> <td>C P I</td> <td></td> </tr> <tr> <td>194,464</td> <td>=</td> <td>175,537</td> <td>* 0.97</td> <td>* 1.00</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">公租公課</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>24,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>3 . 人件費</td> <td>30年度平年度化予算額</td> <td>人件費調整係数</td> <td></td> <td>増員分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,288,326</td> <td>=</td> <td>1,257,521</td> <td>* 1.000000000</td> <td>+ 10,057</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">退職手当</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20,748</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>+</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">30年度平年度予算額から退職手当分を引いた額</p>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)		2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446	31年度予算見込		既定分		新規分		123,296	=	123,296	+	0		1 . 業務経費	30年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I		2,052,740	=	1,699,031	* 0.99	* 1.000000	* 1.00					370,700					+			2 . 一般管理費	30年度平年度化予算額	効率化係数		C P I		194,464	=	175,537	* 0.97	* 1.00						24,194					+			3 . 人件費	30年度平年度化予算額	人件費調整係数		増員分		1,288,326	=	1,257,521	* 1.000000000	+ 10,057						20,748					+		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																																																																																																							
予算額	(2,716,540)	(2,850,843)	(3,124,147)	(3,234,157)	(4,196,156)																																																																																																							
	2,716,540	2,850,843	2,859,119	3,234,157	3,290,446																																																																																																							
31年度予算見込		既定分		新規分																																																																																																								
123,296	=	123,296	+	0																																																																																																								
1 . 業務経費	30年度平年度化予算額	効率化係数	政策係数	C P I																																																																																																								
2,052,740	=	1,699,031	* 0.99	* 1.000000	* 1.00																																																																																																							
				370,700																																																																																																								
			+																																																																																																									
2 . 一般管理費	30年度平年度化予算額	効率化係数		C P I																																																																																																								
194,464	=	175,537	* 0.97	* 1.00																																																																																																								
				24,194																																																																																																								
			+																																																																																																									
3 . 人件費	30年度平年度化予算額	人件費調整係数		増員分																																																																																																								
1,288,326	=	1,257,521	* 1.000000000	+ 10,057																																																																																																								
				20,748																																																																																																								
			+																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: center;">新規経費</p> <p>4 . 計 (1 + 2 + 3) 業務経費 一般管理費 人件費</p> <p>3,535,530 = 2,052,740 + 194,464 + 1,288,326</p> <p>III . 運営費交付金 (II - I) 支出 収入</p> <p>3,412,234 = 3,535,530 - 123,296</p>